

平成13年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
興行場営業（映画館）

（平成13年7月1日現在）

厚生労働省健康局生活衛生課

は　じ　め　に

この報告書は、全国の映画館を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的に、平成13年7月1日現在で実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の調査結果を取りまとめたものです。

本報告書が、関係行政機関はもとより、関係各団体等で参考資料として広く活用されることを期待いたしますとともに、この調査の実施に当たり格別のご協力をいただいた各施設の経営者の皆様並びに各都道府県・政令市・特別区及び保健所の職員の方々に対し、深く感謝の意を表するものであります。

平成14年6月

厚生労働省健康局生活衛生課長

清　水　美　智　夫

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表	3
映画館	
1 基本的な事項	3
(一般的なこと)	
(1) 経営主体は株式会社が7割以上	3
(2) 経営者は60代が3割以上	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは半数以上	3
(4) 生活衛生同業組合の加入は83.7%	4
(従業者に関すること)	
(1) 従業者の規模は「5～9人」が3割以上	4
(2) 常用雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が5割以上	4
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「8～9日」が3割以上	5
(経営に関すること)	
(1) 映画館の専業は5割以上	5
(2) 対前年度比売上高は「5%以上減少」が5割以上	5
(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が6割以上	6
(4) 1施設当たり年間売上高、従業員1人当たり年間売上高は「近畿」が最も高い	6
(5) 1施設当たり年間支出金額は「近畿」が最も高く、従業員1人当たり年間支出金額は「九州」が最も高い	6
(6) 大人1人当たり平均入場料金は1,664円	6
(7) 1日平均入場者数は268,928人	7
(8) パソコンの導入は7割以上、「経営収支の計算に利用」は5割以上	7
(土地・建物に関すること)	
(1) 土地・建物とも借用が4割	8
2 その他の関連事項	8
(1) スクリーンの数は「1」が4割、観覧室の平均床面積は735㎡	8
(2) 割引制度ありは9割以上	8
(3) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は5割以上	9
(4) ロビーの分煙は8割以上	9
3 経営者の意識に関する問題	9
(1) 経営上の問題点は客数の減少	9
(2) 当面の対応策は「接客サービスの充実」	10

(3) 長期的な対応策は「施設・設備の改善」	10
結果表	11
 第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	39
1 活用上の留意事項	39
2 分析係数の算出方法	39
3 用語の解説	40
 第4章 経営指標調査結果の概要と結果表	41
 映画館	
1 一般的事項	41
(1) 調査対象施設と経営主体	41
(2) 健全企業と欠損企業の比率	42
(3) 税務申告方法	42
(4) 売上高と利益の前期比較	42
(5) 売上と利益の状況	43
2 原価構成	45
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較	45
(2) 健全企業の従業者数規模別営業利益率及び原価構成の比較	47
(3) 健全企業の従業員数規模別売上原価比率の比較	48
(4) 健全企業の個人・法人その他の企業別売上高対原価率の比較	49
3 健全企業の経営指標	50
3-1 従業者規模別比較	50
1. 総合分析	50
2. 販売関係指標	52
3. 労務関係指標	53
3-2 個人経営・法人その他の企業別比較	56
1. 総合分析	56
2. 販売関係指標	56
3. 労務関係指標	58
結果表	59
 [参考] 調査票の様式(甲票・乙票)	63

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

興行場法第1条に規定する興行場のうち映画館を対象とする。

(1) 調査票甲票

上記の調査対象施設について、都道府県、地域保健法第5条に規定する市（以下「政令市」という）及び特別区の保健所に備えられている台帳より、映画館について約600施設を無作為に抽出し調査客体とする。

(2) 調査票乙票

青色申告又は白色申告による申告を行っている施設を調査客体とし、調査票甲票の調査対象施設からさらに1/5の抽出率で抽出した施設を調査客体とする。

3 調査の期日

平成13年7月1日（日）現在

4 調査の事項

(1) 調査票甲票

①一般的なこと、②従業者に関すること、③経営に関すること、④土地・建物に関すること、⑤衛生水準の確保に関すること、⑥保健・福祉への取り組みに関すること、⑦経営者へのアンケート

(2) 調査票乙票

①一般的事項、②損益計算書

5 調査の方法

- (1) 保健所その他の関係機関の協力を得て、調査員が営業施設を訪問し、調査票を配布する。
- (2) 調査員が配布した調査票に、営業施設の経営責任者が自ら記入する。
- (3) 後日、施設の経営責任者が郵送により調査票を提出する。

第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表

第2章 実態調査結果の概要

映画館

1 基本的な事項 (一般的なこと)

(1) 経営主体は株式会社が7割以上

調査対象となった582施設について経営主体別にその割合をみると、「株式会社」75.1%、次いで「有限会社」12.9%、「個人経営」7.9%となっている。

また、前回平成7年調査と比べると、「株式会社」が3.2減ったのに対し、「個人経営」と「有限会社」がそれぞれ、0.2、0.9増えている。

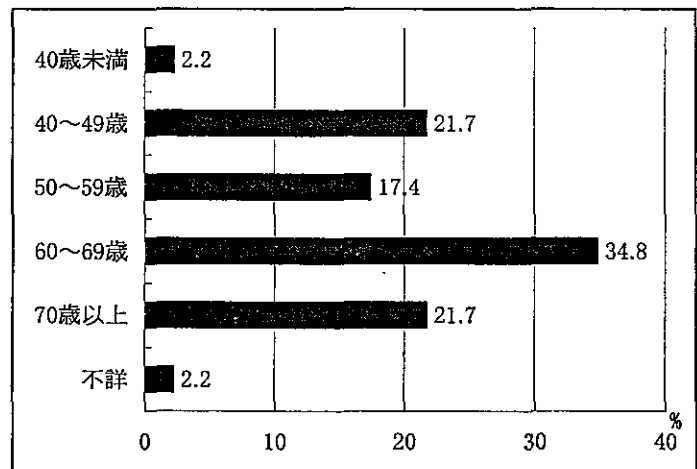
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

		今回 (平成13年)	前回 (平成7年)
施設数	総数	582	845
	個人経営	46	65
	株式会社	437	662
	有限会社	75	101
	その他	21	14
	不詳	3	3
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	7.9	7.7
	株式会社	75.1	78.3
	有限会社	12.9	12.0
	その他	3.6	1.7
	不詳	0.5	0.4

(図1) 経営者の年齢階級別施設数の構成割合(%)

(2) 経営者は60代が3割以上

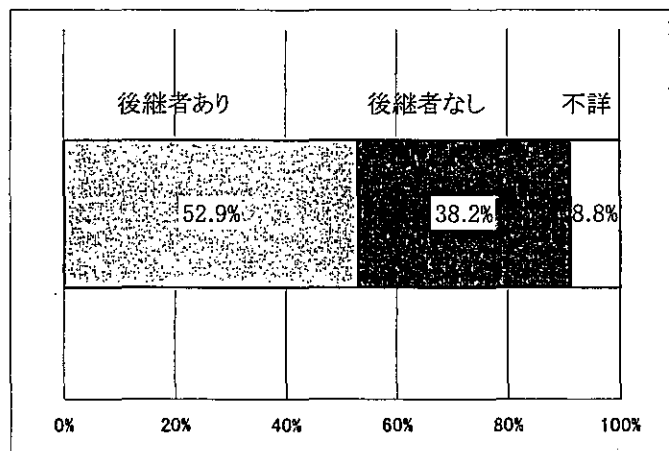
経営者を年齢階級別にみると、「60～69歳」が34.8%と最も多く、次いで「40～49歳」と「70歳以上」が21.7%となっている。



(図2) 50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合(%)

(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは半数以上

50歳以上の経営者による施設で、「後継者あり」は52.9%と半数以上となっている。「後継者なし」は38.2%となっている。



(4) 生活衛生同業組合の加入は83.7%

生活衛生同業組合に「加入している」施設は83.7%で、「加入していない」施設は13.1%となっている。

加入していない理由としては、「組合の存在・活動内容を知らない」が「加入していない」施設の44.7%となっている。

(表2) 生活衛生同業組合の加入状況 (%)

生活衛生同業組合に加入している	83.7	
生活衛生同業組合に加入していない	13.1	(100.0)
組合の存在・活動内容を知らない	5.8	(44.7)
組合費が負担	0.9	(6.6)
その他	4.3	(32.9)
不詳	2.1	(15.8)
不詳	3.3	

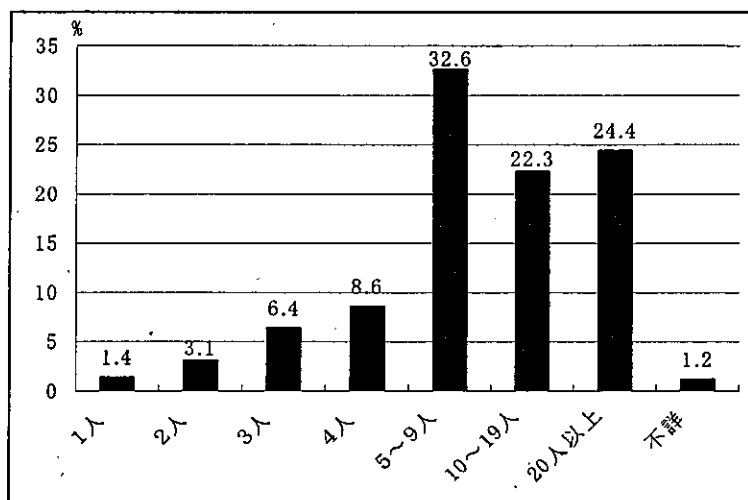
(従業者に関すること)

(1) 従業者の規模は「5～9人」が3割以上

従業者の規模別割合をみると「5～9人」が32.6%、「10～19人」が22.3%、「20人以上」が24.4%となっている。

1施設当たり平均従業者数は21.0人で、前回平成7年調査の11.1人の約2倍に増えている。

(図3) 従業者の規模別施設数の構成割合 (%)



(2) 常用雇用者のいる施設の

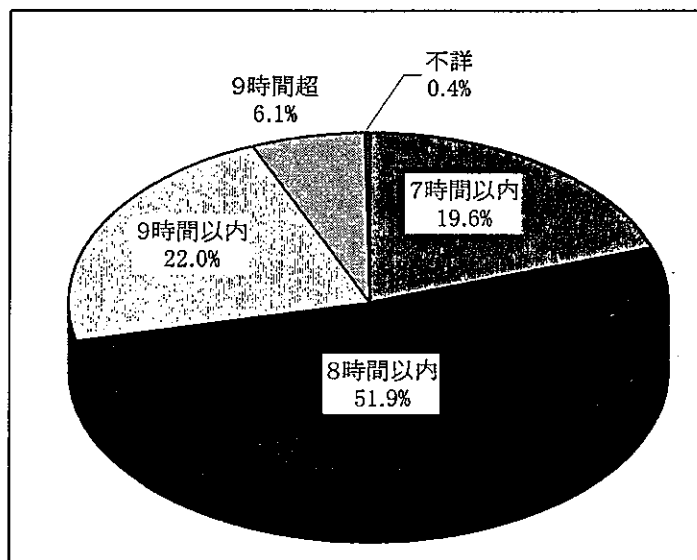
1日平均労働時間は

「8時間以内」が5割以上

常用雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「8時間以内」が51.9%と半数以上になっている。

* 常用雇用者のいる施設は全体の約92.8% (540施設) となっている。

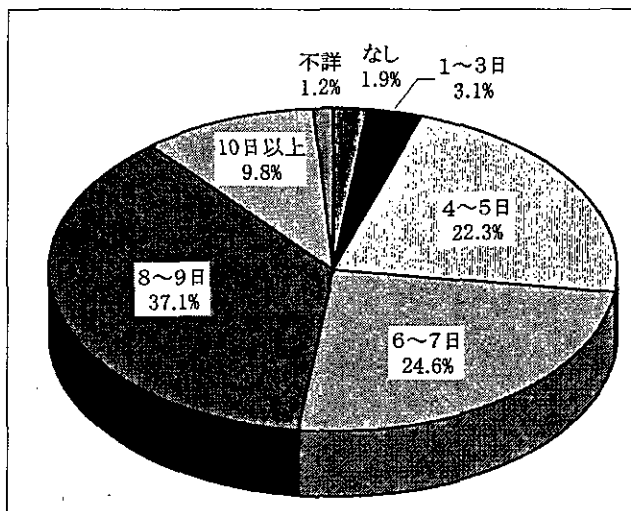
(図4) 1日平均労働時間別常用雇用者雇用施設数の構成割合 (%)



(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は
「8～9日」が3割以上

1ヶ月間（6月1日～30日）の
平均休日取得日数は「8～9日」
が37.1%、「6～7日」が24.6%
となっている。

(図5) 1ヶ月間の平均休日取得日数別
施設数の構成割合(%)

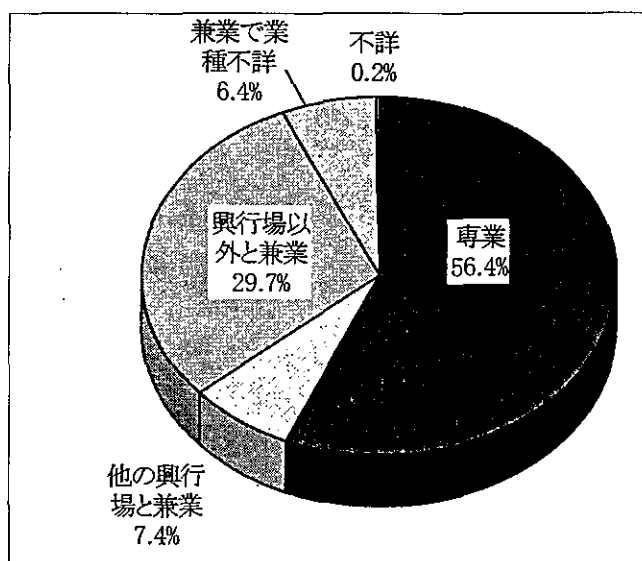


(経営に関すること)

(1) 映画館の専業は5割以上

専業・兼業別の割合をみると、
「専業」が56.4%、「他の興行場と兼業」
が7.4%、「興行場以外と兼業」が29.7%
となっている。

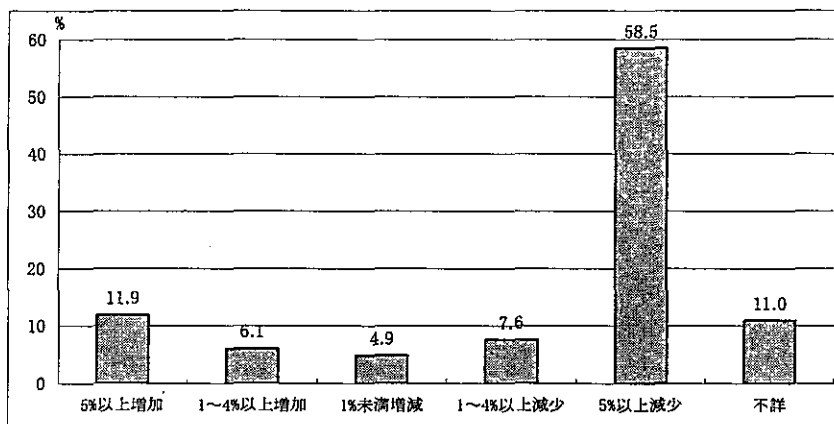
(図6) 専業・兼業別施設数の構成割合(%)



(図7) 対前年度比売上高の動向別専業施設の構成割合(%)

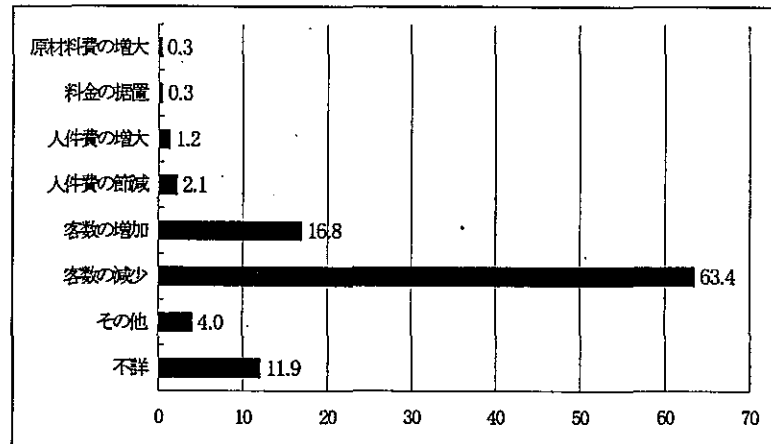
(2) 対前年度比売上高は
「5%以上減少」が
5割以上

対前年度（平成11年度）
比売上高の動向をみると、
「5%以上減少」が58.5%
となっている。



(図8) 売上高動向の主な原因別施設数の構成割合 (%)

(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が6割以上
売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が63.4%、「客数の増加」が16.8%となっている。



(4) 1施設当たり年間売上高、従業員1人当たり年間売上高は「近畿」が最も高い

地域ブロック別に1施設当たり年間売上高をみると、「近畿」が30,806万円で最も高く、従業員1人当たり年間売上高も1,497万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ24,074万円、1,377万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間売上高	従業員1人当たり 年間売上高
北海道・東北	13,092	1,147
関東・甲信越	26,785	1,353
東海・北陸	25,902	1,418
近畿	30,806	1,497
中国・四国	19,291	1,238
九州	22,181	1,449
全国	24,074	1,377

(5) 1施設当たり年間支出金額は「近畿」が最も高く、従業員1人当たり年間支出金額は「九州」が最も高い

地域ブロック別に1施設当たり年間支出金額をみると、「近畿」が28,780万円で最も高く、従業員1人当たり年間支出額は「九州」が1,398万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ21,776万円、1,239万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間支出金額	従業員1人当たり 年間支出金額
北海道・東北	12,743	1,116
関東・甲信越	22,323	1,118
東海・北陸	24,195	1,311
近畿	28,780	1,349
中国・四国	19,604	1,258
九州	20,768	1,398
全国	21,776	1,239

(表5) 大人1人当たり平均入場料金(円)

(6) 大人1人当たり平均入場料金は1,664円
大人1人当たり一般席の平均入場料金は、全国で1,664円となっている。

最も高い「中国・四国」は1,741円、最も安い「近畿」は1,613円となっている。

北海道・東北	1,644
関東・甲信越	1,697
東海・北陸	1,665
近畿	1,613
中国・四国	1,741
九州	1,622
全国	1,664

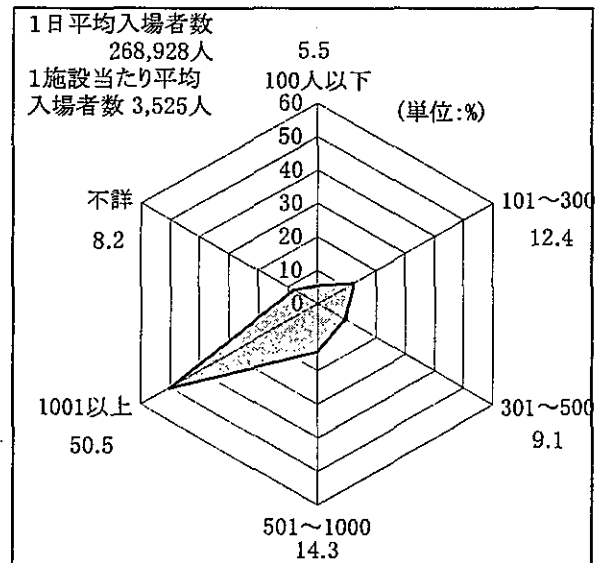
(7) 1日平均入場者数は268,928人

全国の映画館の1日平均入場者数は268,928人となっている。

1施設当たりの1週間平均入場者数は3,525人となっている。

入場者階級では「1001人以上」が50.5%と半数以上となっている。

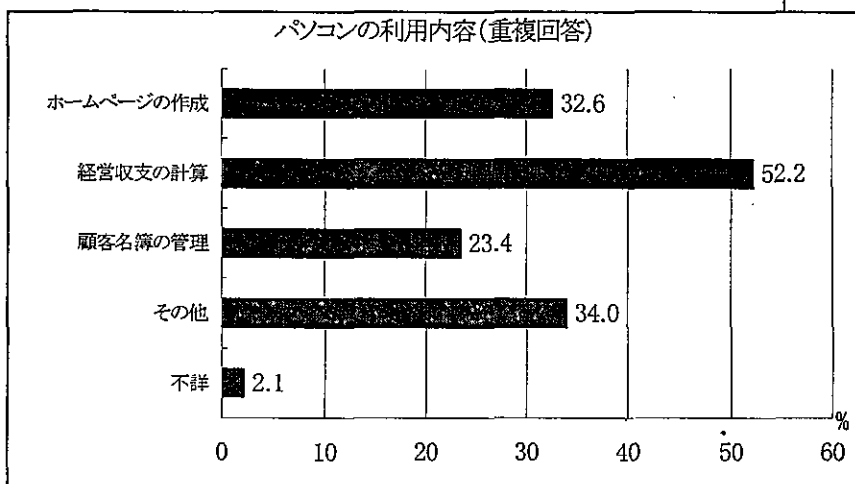
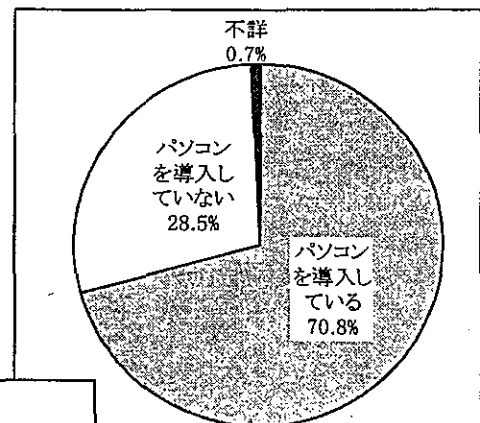
(図9) 1週間の入場者階級別施設数の構成割合(%)



(8) パソコンの導入は7割以上、

「経営収支の計算に利用」は5割以上
パソコンを導入している施設の割合は70.8%となっている。利用内容で最も多いのは「経営収支の計算」で52.2%（重複回答）、「ホームページの作成」が32.6%（重複回答）等となっている。

(図10) パソコンの導入・利用状況別施設数の構成割合(%)



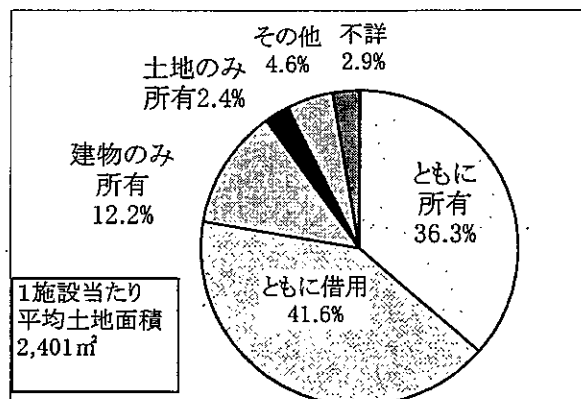
(土地・建物に関すること)

土地・建物とも借用が4割

土地・建物の所有状況別にみると「土地・建物とも借用」は41.6%、次いで「土地・建物とも所有」は36.3%となっている。

1施設当たり平均土地面積は2,401㎡となっている。

(図11) 土地・建物所有状況別施設数の構成割合 (%)



2 その他の関連事項

(1) スクリーンの数は「1」が4割、観覧室の平均床面積は735㎡

スクリーンの数別にみると「1」が44.5%、「6以上」が22.7%となっている。

入場者の定員階級別では「101～300人」が35.4%、1施設当たりの観覧室の平均面積は735㎡となっている。

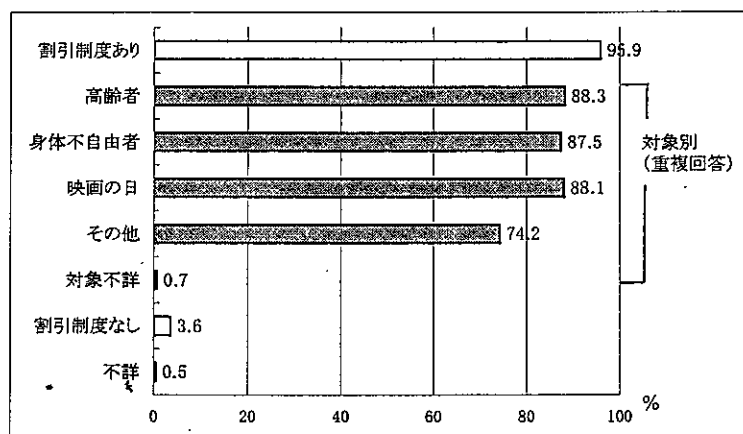
(表6) スクリーンの数・入場者の定員階級・観覧室の床面積別施設数の構成割合 (%)

	1	2	3～5	6以上	不詳	
スクリーンの数	44.5	21.3	10.3	22.7	1.2	
	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳
入場者の定員階級	11.0	35.4	19.8	16.0	16.0	1.9
	100㎡未満	100～200	200～400	400～1000	1000㎡以上	不詳
観覧室の床面積	6.2	16.3	23.5	22.7	20.3	11.0
1施設当たり観覧室の平均面積	735㎡					

(図12) 割引制度の状況別施設数の構成割合 (%)

(2) 割引制度ありは9割以上

割引制度「あり」は95.9%と高く、対象（重複回答）では「高齢者」が88.3%、「身体不自由者」87.5%、「映画の日」88.1%となっている。



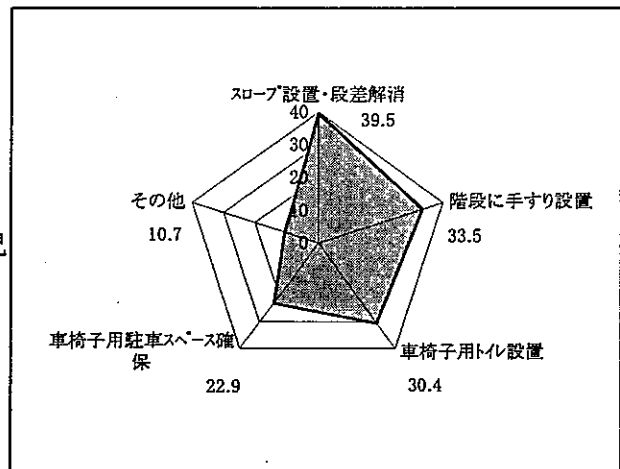
(3) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備
「あり」は5割以上

高齢者等に配慮した設備については「あり」が58.2%で、「スロープ設置等」が39.5%、「階段に手すり設置」が33.5%、「車椅子用トイレの設置」が30.4%（いずれも重複回答）となっている。

高齢者等に配慮した設備の状況

あり	58.2
なし	40.5
不詳	1.2

(図13) 高齢者等配慮設備の状況別
施設数の構成割合 (%)

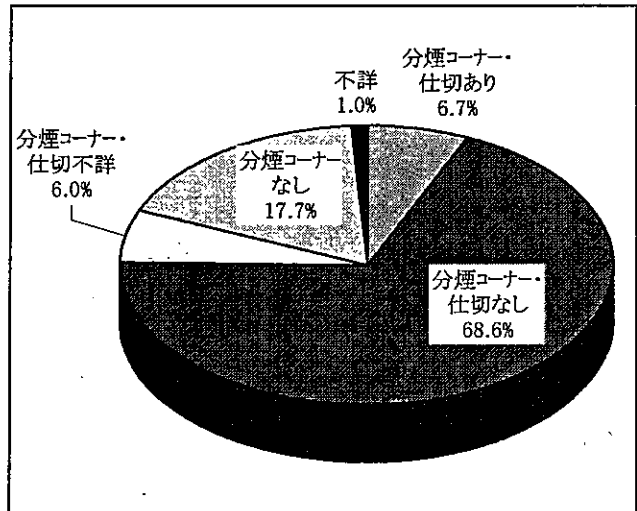


(図14) ロビーの分煙状況別施設数の構成割合 (%)

(4) ロビーの分煙は8割以上

ロビーに分煙コーナーが「ある」は81.3%となっている。

そのうち仕切を設けているのは8.2%（全体の6.7%）、設けていないのは84.4%（全体の68.6%）となっている。



3 経営者の意識に関する問題

(1) 経営上の問題点は客数の減少

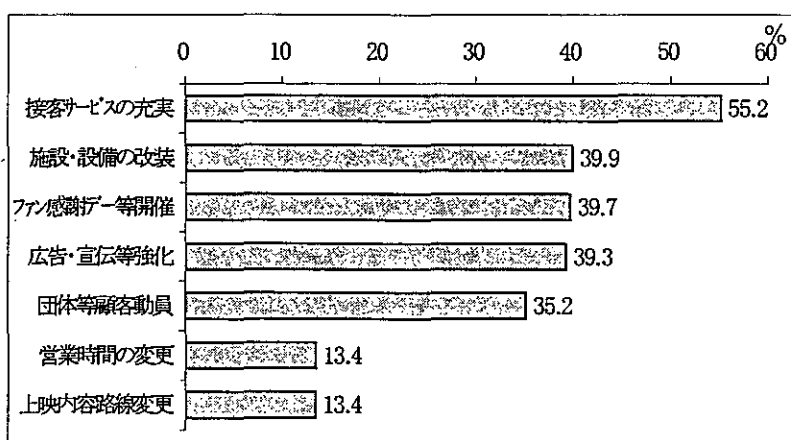
経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は74.1%、「施設・設備の老朽化」49.1%と続く。

(表7) 経営上の問題点別施設数の
構成割合 (%)

(重複回答)	
客数の減少	74.1
施設・設備の老朽化	49.1
諸経費の上昇	31.1
立地条件の悪化	21.1
人件費の上昇(福利厚生費以外)	11.3
人手不足	7.9

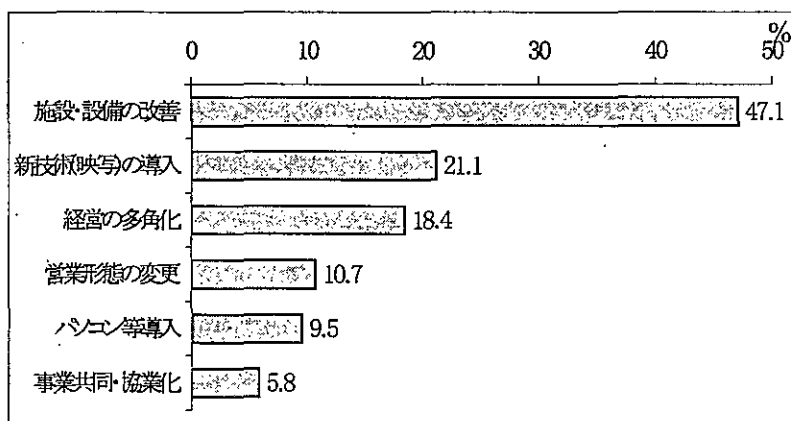
(図15) 当面の対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)

(2) 当面の対応策は
「接客サービスの充実」
当面の対応策としては
「接客サービスの向上」が
55.2%、「施設・設備の改装」
が39.9%、「ファン感謝デー
等行事の開催」39.7%、「広
告・宣伝等の強化」39.3%と
なっている。



(図16) 長期対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)

(3) 長期的対応策は
「施設・設備の改善」
長期的対応策としては
「施設・設備の改善」が47.1%
と最も多く、次いで「新しい
映写技術の導入」21.1%、
「経営の多角化」18.4%、
「マルチシアター等営業形態の変更」
10.7%となっている。



平成13年度生活衛生関係営業経営実態調査
(映画館) 結果表一覧

(一 般)

- 第 1 表 施設数・構成割合、専業・兼業の別×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック×経営主体別
- 第 3 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体（個人経営）別

(従 業 者)

- 第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態－一日平均労働時間－1ヶ月間の平均休日取得日数×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

(経 営)

- 第 5 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間売上高・従業員1人当たり年間売上高、年間売上高の階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 6 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間支出金額・従業員1人当たり年間支出金額、年間支出金額の階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 7 表 施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 8 表 施設数・構成割合、入場者の定員階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 9 表 施設数・構成割合・1日平均入場者数・1施設当たり平均入場者数、1週間の入場者階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック－大人1人当たり入場料金別
- 第 10 表 施設数・構成割合・大人1人当たり平均入場料金、大人1人当たり入場料金の階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 11 表 施設数・構成割合、プリペイドカードの利用状況－スクリーンの数×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

(そ の 他)

- 第 12 表 施設数・構成割合・1施設当たり観覧室の平均面積、観覧室の床面積階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 13 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 14 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 15 表 施設数・構成割合、情報化の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 16 表 施設数・構成割合、従業者の健康診断の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 17 表 施設数・構成割合、ロビーにおける分煙の状況－換気等空気環境の設備の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 18 表 施設数・構成割合、割引き制度の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別
- 第 19 表 施設数・構成割合、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

(経営者の意識)

- 第 20 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 21 表 施設数・構成割合、今後の経営方針（当面の対応策）×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針（長期的な対応策）×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 1 表 施設数・構成割合、専業・兼業の別×経営主体－生活衛生同業への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業者数の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合						
	総数	専業	兼業	不詳			不詳	総数	専業	兼業	不詳			不詳
				他の興行場	その他	不詳					他の興行場	その他	不詳	
総数	582	328	253	43	173	37	1	100.0	56.4	43.5	7.4	29.7	6.4	0.2
経営主体														
個人経営	46	30	16	1	14	1	-	100.0	65.2	34.8	2.2	30.4	2.2	-
株式会社	437	237	200	37	132	31	-	100.0	54.2	45.8	8.5	30.2	7.1	-
有限会社	75	54	21	3	15	3	-	100.0	72.0	28.0	4.0	20.0	4.0	-
その他	21	5	16	2	12	2	-	100.0	23.8	76.2	9.5	57.1	9.5	-
不詳	3	2	-	-	-	-	1	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
生同														
加入している	487	288	199	41	129	29	-	100.0	59.1	40.9	8.4	26.5	6.0	-
加入していない	76	31	44	2	35	7	1	100.0	40.8	57.9	2.6	46.1	9.2	1.3
対前年度比														
5%以上増加	39	39	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1～4%増加	20	20	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1%未満の増減	16	16	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1～4%減少	25	25	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
5%以上減少	192	192	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
不詳	37	36	...	...	...	...	1	100.0	97.3	...	...	...	...	2.7
従業者数の規模														
1人	8	5	3	-	2	1	-	100.0	62.5	37.5	-	25.0	12.5	-
2人	18	13	5	-	4	1	-	100.0	72.2	27.8	-	22.2	5.6	-
3人	37	22	15	4	9	2	-	100.0	59.5	40.5	10.8	24.3	5.4	-
4人	50	23	27	3	18	6	-	100.0	46.0	54.0	6.0	36.0	12.0	-
5～9人	190	106	84	20	52	12	-	100.0	55.8	44.2	10.5	27.4	6.3	-
10～19人	130	72	58	9	42	7	-	100.0	55.4	44.6	6.9	32.3	5.4	-
20人以上	142	84	57	7	43	7	1	100.0	59.2	40.1	4.9	30.3	4.9	0.7
不詳	7	3	4	-	3	1	-	100.0	42.9	57.1	-	42.9	14.3	-
地域ブロック														
北海道・東北	97	57	40	8	25	7	-	100.0	58.8	41.2	8.2	25.8	7.2	-
関東・甲信越	176	97	78	11	51	16	1	100.0	55.1	44.3	6.3	29.0	9.1	0.6
東海・北陸	103	57	46	15	27	4	-	100.0	55.3	44.7	14.6	26.2	3.9	-
近畿	88	49	39	5	31	3	-	100.0	55.7	44.3	5.7	35.2	3.4	-
中国・四国	43	24	19	3	14	2	-	100.0	55.8	44.2	7.0	32.6	4.7	-
九州	75	44	31	1	25	5	-	100.0	58.7	41.3	1.3	33.3	6.7	-

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック×経営主体別 生活衛生同業組合への加入状況

	実 数								構成割合							
	総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容も知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳	総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容も知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳
総数	582	487	76	34	5	25	12	19	100.0	83.7	13.1	5.8	0.9	4.3	2.1	3.3
経営 主体																
個人経営	46	38	8	3	3	2	-	-	100.0	82.6	17.4	6.5	6.5	4.3	-	-
株式会社	437	371	56	29	2	15	10	10	100.0	84.9	12.8	6.6	0.5	3.4	2.3	2.3
有限会社	75	68	1	-	-	1	-	6	100.0	90.7	1.3	-	-	1.3	-	8.0
その他	21	10	10	1	-	7	2	1	100.0	47.6	47.6	4.8	-	33.3	9.5	4.8
不詳	3	-	1	1	-	-	-	2	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	66.7

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック×経営主体別 対前年度比売上高の動向

	実 数								構成割合							
	総数	5%以上増加	1～4%増加	1%未満増減	1～4%減少	5%以上減少	不詳	不詳	総数	5%以上増加	1～4%増加	1%未満増減	1～4%減少	5%以上減少	不詳	不詳
総数	328	39	20	16	25	192	36	36	100.0	11.9	6.1	4.9	7.6	58.5	11.0	11.0
経営 主体																
個人経営	30	2	3	2	5	17	1	1	100.0	6.7	10.0	6.7	16.7	56.7	3.3	3.3
株式会社	237	31	15	9	19	134	29	29	100.0	13.1	6.3	3.8	8.0	56.5	12.2	12.2
有限会社	54	6	1	5	1	37	4	4	100.0	11.1	1.9	9.3	1.9	68.5	7.4	7.4
その他	5	-	1	-	-	4	-	-	100.0	-	20.0	-	-	80.0	-	-
不詳	2	-	-	-	-	-	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック×経営主体別 従業員の規模

	実 数										構成割合									
	総数	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	不詳	不詳	総数	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	不詳	不詳
総数	582	8	18	37	50	190	130	142	7	7	100.0	1.4	3.1	6.4	8.6	32.6	22.3	24.4	1.2	1.2
経営 主体																				
個人経営	46	3	10	7	8	10	4	3	1	1	100.0	6.5	21.7	15.2	17.4	21.7	8.7	6.5	2.2	2.2
株式会社	437	4	4	18	22	140	109	134	6	6	100.0	0.9	0.9	4.1	5.0	32.0	24.9	30.7	1.4	1.4
有限会社	75	1	3	9	15	35	10	2	-	-	100.0	1.3	4.0	12.0	20.0	46.7	13.3	2.7	-	-
その他	21	-	1	1	5	5	7	2	-	-	100.0	-	4.8	4.8	23.8	23.8	33.3	9.5	-	-
不詳	3	-	-	2	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-

第 2 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック×経営主体別 地域ブロック

	実 数								構成割合							
	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	不詳	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	不詳
総数	582	97	176	103	88	43	75	75	100.0	16.7	30.2	17.7	15.1	7.4	12.9	12.9
経営 主体																
個人経営	46	8	8	12	8	1	9	9	100.0	17.4	17.4	26.1	17.4	2.2	19.6	19.6
株式会社	437	64	138	77	71	29	58	58	100.0	14.6	31.6	17.6	16.2	6.6	13.3	13.3
有限会社	75	18	22	13	5	11	6	6	100.0	24.0	29.3	17.3	6.7	14.7	8.0	8.0
その他	21	7	5	1	4	2	2	2	100.0	33.3	23.8	4.8	19.0	9.5	9.5	9.5
不詳	3	-	3	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

第 3 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体(個人経営)別

	実 数								構成割合			
	総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳	(再掲) 50歳以上	後継者有	後継者無	不詳	不詳
個人経営	46	1	10	8	16	10	1	34	18	13	3	3
個人経営	100.0	2.2	21.7	17.4	34.8	21.7	2.2	73.9	39.1	28.3	6.5	6.5

第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月の平均休日取得日数×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

	従業者数(人)			一日平均労働時間(常用雇用者雇用施設)							1ヶ月間の平均休日取得日数						
	総数	(再掲)		総数	7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	総数	なし	1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	不詳
		常用雇用者	パート・アルバイト														
総数	12,209	3,793	8,160	540	106	280	119	33	2	582	11	18	130	143	216	57	7
経営主体																	
個人経営	305	157	140	39	12	15	7	5	-	46	5	9	14	7	6	4	1
株式会社	11,097	3,291	7,603	412	74	223	95	20	-	437	3	5	80	120	183	44	2
有限会社	509	220	250	66	19	26	14	5	2	75	3	2	32	15	16	5	2
その他	229	110	113	20	1	13	3	3	-	21	-	2	4	-	10	4	1
不詳	69	15	54	3	-	3	-	-	-	3	-	-	-	1	1	-	1
生同																	
加入している	8,573	2,497	5,789	455	97	224	103	29	2	487	10	10	113	127	176	45	6
加入していない	3,427	1,235	2,229	68	7	45	13	3	-	76	1	6	12	10	38	11	-
対前年																	
5%以上増加	978	176	802	39	7	19	12	1	-	39	-	2	7	10	16	4	-
1～4%増加	343	74	255	19	6	10	3	-	-	20	1	-	6	4	7	2	-
1%未満の増減	213	65	139	12	2	5	4	1	-	16	-	-	7	4	5	-	-
1～4%減少	313	90	230	23	5	12	4	2	-	25	-	1	5	9	8	2	-
5%以上減少	3,152	874	2,286	179	43	83	42	9	2	192	4	5	44	57	57	22	3
不詳	1,036	212	823	33	2	24	5	2	-	37	-	-	5	8	18	3	3
従業者の規模																	
1人	8	5	2	5	1	1	1	2	-	8	2	1	1	1	1	2	-
2人	36	16	9	11	3	4	3	1	-	18	1	3	3	4	3	2	2
3人	111	53	72	27	13	6	2	6	-	37	5	2	13	3	12	1	1
4人	200	95	90	45	10	19	9	6	1	50	1	4	21	10	12	1	1
5～9人	1,259	544	720	180	45	91	35	8	1	190	-	3	56	53	59	18	1
10～19人	1,728	639	1,036	128	19	72	32	5	-	130	-	3	25	43	47	12	-
20人以上	8,867	2,428	6,227	141	15	85	37	4	-	142	1	2	10	27	82	20	-
不詳	-	13	4	3	-	2	-	1	-	7	1	-	1	2	-	1	2
地域ブロック																	
北海道・東北	1,148	430	693	87	27	42	13	5	-	97	4	4	26	19	38	5	1
関東・甲信越	4,371	1,192	2,953	164	22	91	34	16	1	176	2	5	32	42	74	18	3
東海・北陸	1,789	493	1,356	93	24	34	26	9	-	103	5	5	24	17	45	7	-
近畿	1,637	462	1,141	83	14	49	19	1	-	88	-	2	13	33	21	19	-
中国・四国	747	231	498	42	8	25	8	-	1	43	-	-	16	13	10	3	1
九州	2,517	985	1,519	71	11	39	19	2	-	75	-	2	19	19	28	5	2

第 4 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月の平均休日取得日数×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

	従業者数(人)			一日平均労働時間(常用雇用人雇用施設)							1ヶ月間の平均休日取得日数						
	総数	(再掲)		総数	7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	総数	なし	1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	不詳
		常用雇用人	パート・アルバイト														
総数	100.0	31.1	66.8	100.0	19.6	51.9	22.0	6.1	0.4	100.0	1.9	3.1	22.3	24.6	37.1	9.8	1.2
経営主体	100.0	51.5	45.9	100.0	30.8	38.5	17.9	12.8	-	100.0	10.9	19.6	30.4	15.2	13.0	8.7	2.2
個人経営	100.0	29.7	68.5	100.0	18.0	54.1	23.1	4.9	-	100.0	0.7	1.1	18.3	27.5	41.9	10.1	0.5
株式会社	100.0	43.2	49.1	100.0	28.8	39.4	21.2	7.6	3.0	100.0	4.0	2.7	42.7	20.0	21.3	6.7	2.7
有限会社	100.0	48.0	49.3	100.0	5.0	65.0	15.0	15.0	-	100.0	-	9.5	19.0	-	47.6	19.0	4.8
その他	100.0	21.7	78.3	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3
生同	100.0	29.1	67.5	100.0	21.3	49.2	22.6	6.4	0.4	100.0	2.1	2.1	23.2	26.1	36.1	9.2	1.2
加入している	100.0	36.0	65.0	100.0	10.3	66.2	19.1	4.4	-	100.0	1.3	7.9	15.8	13.2	47.4	14.5	-
加入していない	100.0	18.0	82.0	100.0	17.9	48.7	30.8	2.6	-	100.0	-	5.1	17.9	25.6	41.0	10.3	-
対前年度比	100.0	21.6	74.3	100.0	31.6	52.6	15.8	-	-	100.0	5.0	-	30.0	20.0	35.0	10.0	-
5%以上増加	100.0	30.5	65.3	100.0	16.7	41.7	33.3	8.3	-	100.0	-	-	43.8	25.0	31.3	-	-
1～4%増加	100.0	28.8	73.5	100.0	21.7	52.2	17.4	8.7	-	100.0	-	4.0	20.0	36.0	32.0	8.0	-
1%未満の増減	100.0	27.7	72.8	100.0	24.0	46.4	23.5	5.0	1.1	100.0	2.1	2.6	22.9	29.7	29.7	11.5	1.6
1～4%減少	100.0	20.5	79.4	100.0	6.1	72.7	15.2	6.1	-	100.0	-	-	13.5	21.6	48.6	8.1	8.1
5%以上減少	100.0	62.5	25.0	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	100.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	-
1人	100.0	44.4	25.0	100.0	27.3	36.4	27.3	9.1	-	100.0	5.6	16.7	16.7	22.2	16.7	11.1	11.1
2人	100.0	47.7	64.9	100.0	48.1	22.2	7.4	22.2	-	100.0	13.5	5.4	35.1	8.1	32.4	2.7	2.7
3人	100.0	47.5	45.0	100.0	22.2	42.2	20.0	13.3	2.2	100.0	2.0	8.0	42.0	20.0	24.0	2.0	2.0
4人	100.0	43.2	57.2	100.0	25.0	50.6	19.4	4.4	0.6	100.0	-	1.6	29.5	27.9	31.1	9.5	0.5
5～9人	100.0	37.0	60.0	100.0	14.8	56.3	25.0	3.9	-	100.0	-	2.3	19.2	33.1	36.2	9.2	-
10～19人	100.0	27.4	70.2	100.0	10.6	60.3	26.2	2.8	-	100.0	0.7	1.4	7.0	19.0	57.7	14.1	-
20人以上	100.0	-	-	100.0	-	66.7	-	33.3	-	100.0	14.3	-	14.3	28.6	-	14.3	28.6
不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	37.5	60.4	100.0	31.0	48.3	14.9	5.7	-	100.0	4.1	4.1	26.8	19.6	39.2	5.2	1.0
北海道・東北	100.0	27.3	67.6	100.0	13.4	55.5	20.7	9.8	0.6	100.0	1.1	2.8	18.2	23.9	42.0	10.2	1.7
関東・甲信越	100.0	27.6	75.8	100.0	25.8	36.6	28.0	9.7	-	100.0	4.9	4.9	23.3	16.5	43.7	6.8	-
東海・北陸	100.0	28.2	69.7	100.0	16.9	59.0	22.9	1.2	-	100.0	-	2.3	14.8	37.5	23.9	21.6	-
近畿	100.0	30.9	66.7	100.0	19.0	59.5	19.0	-	2.4	100.0	-	-	37.2	30.2	23.3	7.0	2.3
中国・四国	100.0	39.1	60.3	100.0	15.5	54.9	26.8	2.8	-	100.0	-	2.7	25.3	25.3	37.3	6.7	2.7
九州	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

第 5 表 施設数・構成割合、1施設当たりの年間売上高・従業員1人当たりの年間売上高、年間売上高の階級×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度比売上高の動向―従業員の規模―地域ブロック別

	実 数										構成割合										1施設当たり 年間売上高 (万円)	従業員1人 当たり年間 売上高(万円)
	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳				
総数	328	9	39	35	49	76	22	40	58	100.0	2.7	11.9	10.7	14.9	23.2	6.7	12.2	17.7	24,074	1,377		
経営主体																						
個人経営	30	3	14	3	3	1	1	—	5	100.0	10.0	46.7	10.0	10.0	3.3	3.3	—	16.7	4,265	735		
株式会社	237	3	7	17	38	67	21	40	44	100.0	1.3	3.0	7.2	16.0	28.3	8.9	16.9	18.6	31,689	1,444		
有限会社	54	2	17	14	7	7	—	—	7	100.0	3.7	31.5	25.9	13.0	13.0	—	—	13.0	5,107	777		
その他	5	1	1	1	—	1	—	—	1	100.0	20.0	20.0	20.0	—	20.0	—	—	20.0	7,737	1,105		
不詳	2	—	—	—	1	—	—	—	1	100.0	—	—	—	50.0	—	—	—	50.0	6,519	2,173		
生同																						
加入している	288	8	32	32	47	67	20	35	47	100.0	2.8	11.1	11.1	16.3	23.3	6.9	12.2	16.3	24,055	1,389		
加入していない	31	1	5	2	1	7	2	5	8	100.0	3.2	16.1	6.5	3.2	22.6	6.5	16.1	25.8	28,379	1,335		
対前年度比																						
5%以上増加	39	—	3	3	7	9	4	10	3	100.0	—	7.7	7.7	17.9	23.1	10.3	25.6	7.7	38,587	1,461		
1～4%増加	20	—	3	—	3	7	1	3	3	100.0	—	15.0	—	15.0	35.0	5.0	15.0	15.0	22,649	1,314		
1%未満の増減	16	—	4	1	2	5	—	—	4	100.0	—	25.0	6.3	12.5	31.3	—	—	25.0	9,340	992		
1～4%減少	25	2	2	2	5	5	1	1	7	100.0	8.0	8.0	8.0	20.0	20.0	4.0	4.0	28.0	14,115	1,029		
5%以上減少	192	5	26	28	29	48	16	25	15	100.0	2.6	13.5	14.6	15.1	25.0	8.3	13.0	7.8	23,624	1,410		
不詳	36	2	1	1	3	2	—	1	26	100.0	5.6	2.8	2.8	8.3	5.6	—	2.8	72.2	17,834	1,189		
従業員の規模																						
1人	5	2	1	—	—	—	—	—	2	100.0	40.0	20.0	—	—	—	—	—	40.0	889	889		
2人	13	4	5	—	1	—	—	—	3	100.0	30.8	38.5	—	7.7	—	—	—	23.1	1,784	892		
3人	22	1	10	4	2	1	—	1	3	100.0	4.5	45.5	18.2	9.1	4.5	—	4.5	13.6	7,074	2,358		
4人	23	—	13	3	2	1	—	—	4	100.0	—	56.5	13.0	8.7	4.3	—	—	17.4	3,347	837		
5～9人	106	1	9	23	27	26	1	2	17	100.0	0.9	8.5	21.7	25.5	24.5	0.9	1.9	16.0	9,606	1,482		
10～19人	72	—	—	4	16	37	6	1	8	100.0	—	—	5.6	22.2	51.4	8.3	1.4	11.1	16,587	1,268		
20人以上	84	1	—	—	—	11	15	36	21	100.0	1.2	—	—	—	13.1	17.9	42.9	25.0	69,043	1,381		
不詳	3	—	1	1	1	—	—	—	—	100.0	—	33.3	33.3	33.3	—	—	—	—	5,105	—		
地域ブロック																						
北海道・東北	57	5	10	6	5	10	2	3	16	100.0	8.8	17.5	10.5	8.8	17.5	3.5	5.3	28.1	13,092	1,147		
関東・甲信越	97	1	9	11	15	27	6	11	17	100.0	1.0	9.3	11.3	15.5	27.8	6.2	11.3	17.5	26,785	1,353		
東海・北陸	57	1	6	10	10	10	1	11	8	100.0	1.8	10.5	17.5	17.5	17.5	1.8	19.3	14.0	25,902	1,418		
近畿	49	—	6	2	4	17	9	7	4	100.0	—	12.2	4.1	8.2	34.7	18.4	14.3	8.2	30,806	1,497		
中国・四国	24	1	2	2	5	6	1	2	5	100.0	4.2	8.3	8.3	20.8	25.0	4.2	8.3	20.8	19,291	1,238		
九州	44	1	6	4	10	6	3	6	8	100.0	2.3	13.6	9.1	22.7	13.6	6.8	13.6	18.2	22,181	1,449		

第 6 表 施設数・構成割合、1施設当たりの年間支出金額・従業員1人当たりの年間支出金額、年間支出金額の階級×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	案 数										構成割合										1施設当たり 年間支出金額 (万円)	従業員1人 当たり年間 支出金額(万円)
	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳				
総数	328	12	35	31	51	74	21	37	67	100.0	3.7	10.7	9.5	15.5	22.6	6.4	11.3	20.4	21,776	1,239		
経営主体																						
個人経営	30	6	9	4	2	1	1	1	6	100.0	20.0	30.0	13.3	6.7	3.3	3.3	3.3	20.0	3,779	720		
株式会社	237	3	8	16	37	66	20	36	51	100.0	1.3	3.4	6.8	15.6	27.8	8.4	15.2	21.5	28,665	1,291		
有限会社	54	2	17	10	11	6	-	-	8	100.0	3.7	31.5	18.5	20.4	11.1	-	-	14.8	4,967	762		
その他	5	1	1	1	-	1	-	-	1	100.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	5,892	842		
不詳	2	-	-	-	1	-	-	-	1	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	9,154	3,051		
生同																						
加入している	288	10	32	28	48	67	17	31	55	100.0	3.5	11.1	9.7	16.7	23.3	5.9	10.8	19.1	21,276	1,225		
加入していない	31	2	1	2	2	5	4	6	9	100.0	6.5	3.2	6.5	6.5	16.1	12.9	19.4	29.0	30,647	1,399		
対前年度比																						
5%以上増加	39	-	2	4	5	10	6	8	4	100.0	-	5.1	10.3	12.8	25.6	15.4	20.5	10.3	32,541	1,246		
1～4%増加	20	-	3	-	4	6	1	3	3	100.0	-	15.0	-	20.0	30.0	5.0	15.0	15.0	22,904	1,329		
1%未満の増減	16	1	3	1	2	4	-	-	5	100.0	6.3	18.8	6.3	12.5	25.0	-	-	31.3	8,441	893		
1～4%減少	25	4	1	3	3	4	-	2	8	100.0	16.0	4.0	12.0	12.0	16.0	-	8.0	32.0	13,661	1,019		
5%以上減少	192	6	23	23	33	49	14	23	21	100.0	3.1	12.0	12.0	17.2	25.5	7.3	12.0	10.9	21,499	1,268		
不詳	36	1	3	-	4	1	-	1	26	100.0	2.8	8.3	-	11.1	2.8	-	2.8	72.2	15,385	1,026		
従業員の規模																						
1人	5	3	-	-	-	-	-	-	2	100.0	60.0	-	-	-	-	-	-	40.0	760	760		
2人	13	4	4	1	1	-	-	-	3	100.0	30.8	30.8	7.7	7.7	-	-	-	23.1	1,882	941		
3人	22	1	9	4	2	1	-	2	3	100.0	4.5	40.9	18.2	9.1	4.5	-	9.1	13.6	7,522	2,507		
4人	23	2	11	3	2	1	-	-	4	100.0	8.7	47.8	13.0	8.7	4.3	-	-	17.4	3,231	808		
5～9人	106	2	7	17	32	25	1	2	20	100.0	1.9	6.6	16.0	30.2	23.6	0.9	1.9	18.9	9,921	1,546		
10～19人	72	-	1	6	13	33	5	1	13	100.0	-	1.4	8.3	18.1	45.8	6.9	1.4	18.1	15,257	1,174		
20人以上	84	-	1	-	1	13	15	32	22	100.0	-	1.2	-	1.2	15.5	17.9	38.1	26.2	59,524	1,186		
不詳	3	-	2	-	-	1	-	-	-	100.0	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	4,787	...		
地域ブロック																						
北海道・東北	57	5	11	5	5	10	2	3	16	100.0	8.8	19.3	8.8	8.8	17.5	3.5	5.3	28.1	12,743	1,116		
関東・甲信越	97	1	8	10	16	30	5	8	19	100.0	1.0	8.2	10.3	16.5	30.9	5.2	8.2	19.6	22,323	1,118		
東海・北陸	57	2	5	9	12	7	1	12	9	100.0	3.5	8.8	15.8	21.1	12.3	1.8	21.1	15.8	24,195	1,311		
近畿	49	1	4	3	4	15	7	7	8	100.0	2.0	8.2	6.1	8.2	30.6	14.3	14.3	16.3	28,780	1,349		
中国・四国	24	1	1	2	5	5	3	2	5	100.0	4.2	4.2	8.3	20.8	20.8	12.5	8.3	20.8	19,604	1,258		
九州	44	2	6	2	9	7	3	5	10	100.0	4.5	13.6	4.5	20.5	15.9	6.8	11.4	22.7	20,768	1,398		

第 7 表

施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										
	総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数	328	55	-	-	7	208	1	1	4	13	39
経営 主体											
個人経営	30	5	-	-	-	22	-	1	-	1	1
株式会社	237	43	-	-	7	145	1	-	-	10	31
有限会社	54	6	-	-	-	38	-	-	4	2	4
その他	5	1	-	-	-	3	-	-	-	-	1
不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
生 同											
加入している	288	48	-	-	5	189	1	1	4	8	32
加入していない	31	4	-	-	2	16	-	-	-	5	4
対 前 年 度 比											
5%以上増加	39	33	-	-	-	1	-	-	-	4	1
1～4%増加	20	19	-	-	-	-	1	-	-	-	-
1%未満の増減	16	1	-	-	1	12	-	1	-	-	1
1～4%減少	25	-	-	-	-	22	-	-	-	3	-
5%以上減少	192	2	-	-	6	171	-	-	4	6	3
不詳	36	-	-	-	-	2	-	-	-	-	34
従 業 者 の 規 模											
1人	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-
2人	13	1	-	-	-	9	-	1	-	-	2
3人	22	4	-	-	-	14	-	-	-	-	4
4人	23	5	-	-	-	14	-	-	2	1	1
5～9人	106	17	-	-	1	70	-	-	2	7	9
10～19人	72	7	-	-	-	55	1	-	-	5	4
20人以上	84	21	-	-	6	40	-	-	-	-	17
不詳	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
地 域 ブ ロ ッ ク											
北海道・東北	57	10	-	-	-	37	-	-	-	3	7
関東・甲信越	97	18	-	-	2	63	-	1	-	-	13
東海・北陸	57	7	-	-	-	34	-	-	4	4	8
近畿	49	8	-	-	3	32	1	-	-	3	2
中国・四国	24	4	-	-	1	14	-	-	-	1	4
九州	44	8	-	-	1	28	-	-	-	2	5

第 7 表 施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合										
		総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数		100.0	16.8	-	-	2.1	63.4	0.3	0.3	1.2	4.0	11.9
経営 主体	個人経営	100.0	16.7	-	-	-	73.3	-	3.3	-	3.3	3.3
	株式会社	100.0	18.1	-	-	3.0	61.2	0.4	-	-	4.2	13.1
	有限会社	100.0	11.1	-	-	-	70.4	-	-	7.4	3.7	7.4
	その他	100.0	20.0	-	-	-	60.0	-	-	-	-	20.0
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
生同	加入している	100.0	16.7	-	-	1.7	65.6	0.3	0.3	1.4	2.8	11.1
	加入していない	100.0	12.9	-	-	6.5	51.6	-	-	-	16.1	12.9
対 前 年 度 比	5%以上増加	100.0	84.6	-	-	-	2.6	-	-	-	10.3	2.6
	1～4%増加	100.0	95.0	-	-	-	-	5.0	-	-	-	-
	1%未満の増減	100.0	6.3	-	-	6.3	75.0	-	6.3	-	-	6.3
	1～4%減少	100.0	-	-	-	-	88.0	-	-	-	12.0	-
	5%以上減少	100.0	1.0	-	-	3.1	89.1	-	-	2.1	3.1	1.6
	不詳	100.0	-	-	-	-	5.6	-	-	-	-	94.4
従 業 者 の 規 模	1人	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	2人	100.0	7.7	-	-	-	69.2	-	7.7	-	-	15.4
	3人	100.0	18.2	-	-	-	63.6	-	-	-	-	18.2
	4人	100.0	21.7	-	-	-	60.9	-	-	8.7	4.3	4.3
	5～9人	100.0	16.0	-	-	0.9	66.0	-	-	1.9	6.6	8.5
	10～19人	100.0	9.7	-	-	-	76.4	1.4	-	-	6.9	5.6
	20人以上	100.0	25.0	-	-	7.1	47.6	-	-	-	-	20.2
	不詳	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	17.5	-	-	-	64.9	-	-	-	5.3	12.3
	関東・甲信越	100.0	18.6	-	-	2.1	64.9	-	1.0	-	-	13.4
	東海・北陸	100.0	12.3	-	-	-	59.6	-	-	7.0	7.0	14.0
	近畿	100.0	16.3	-	-	6.1	65.3	2.0	-	-	6.1	4.1
	中国・四国	100.0	16.7	-	-	4.2	58.3	-	-	-	4.2	16.7
	九州	100.0	18.2	-	-	2.3	63.6	-	-	-	4.5	11.4

第 8 表

施設数・構成割合、入場者の定数階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合							
	総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳		総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳	
総数	582	64	206	115	93	93	11		100.0	11.0	35.4	19.8	16.0	16.0	1.9	
経営主体																
個人経営	46	10	27	4	2	-	3		100.0	21.7	58.7	8.7	4.3	-	6.5	
株式会社	437	34	136	91	82	88	6		100.0	7.8	31.1	20.8	18.8	20.1	1.4	
有限会社	75	16	35	16	5	1	2		100.0	21.3	46.7	21.3	6.7	1.3	2.7	
その他	21	4	7	3	4	3	-		100.0	19.0	33.3	14.3	19.0	14.3	-	
不詳	3	-	1	1	-	1	-		100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-	
生同加入している	487	48	174	103	78	75	9		100.0	9.9	35.7	21.1	16.0	15.4	1.8	
生同加入していない	76	11	26	9	15	14	1		100.0	14.5	34.2	11.8	19.7	18.4	1.3	
対前年度比																
5%以上増加	39	2	9	8	6	12	2		100.0	5.1	23.1	20.5	15.4	30.8	5.1	
1～4%増加	20	1	6	5	4	4	-		100.0	5.0	30.0	25.0	20.0	20.0	-	
1%未満の増減	16	3	8	4	-	1	-		100.0	18.8	50.0	25.0	-	6.3	-	
1～4%減少	25	2	9	5	4	3	2		100.0	8.0	36.0	20.0	16.0	12.0	8.0	
5%以上減少	192	18	67	40	34	32	1		100.0	9.4	34.9	20.8	17.7	16.7	0.5	
不詳	37	3	7	6	3	18	-		100.0	8.1	18.9	16.2	8.1	48.6	-	
従業員の規模																
1人	8	2	4	1	-	-	1		100.0	25.0	50.0	12.5	-	-	12.5	
2人	18	5	12	-	1	-	-		100.0	27.8	66.7	-	5.6	-	-	
3人	37	10	23	3	1	-	-		100.0	27.0	62.2	8.1	2.7	-	-	
4人	50	13	27	7	1	1	1		100.0	26.0	54.0	14.0	2.0	2.0	2.0	
5～9人	190	18	95	51	20	2	4		100.0	9.5	50.0	26.8	10.5	1.1	2.1	
10～19人	130	11	37	41	35	3	3		100.0	8.5	28.5	31.5	26.9	2.3	2.3	
20人以上	142	4	6	9	35	86	2		100.0	2.8	4.2	6.3	24.6	60.6	1.4	
不詳	7	1	2	3	-	1	-		100.0	14.3	28.6	42.9	-	14.3	-	
地域ブロック																
北海道・東北	97	13	43	17	6	13	5		100.0	13.4	44.3	17.5	6.2	13.4	5.2	
関東・甲信越	176	12	70	41	28	23	2		100.0	6.8	39.8	23.3	15.9	13.1	1.1	
東海・北陸	103	14	37	15	14	21	2		100.0	13.6	35.9	14.6	13.6	20.4	1.9	
近畿	88	12	19	17	21	17	2		100.0	13.6	21.6	19.3	23.9	19.3	2.3	
中国・四国	43	-	11	15	10	7	-		100.0	-	25.6	34.9	23.3	16.3	-	
九州	75	13	26	10	14	12	-		100.0	17.3	34.7	13.3	18.7	16.0	-	

第 9 表 施設数・構成割合・1日平均入場者数・1施設当たりの平均入場者数、1週間の入場者階級×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業員の規模―地域ブロック別

	実 数								構成割合								1日平均	1施設当たり
	総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳	総数	100人以下	101～300	301～500	501～1000	1001人以上	不詳	入場者数	平均入場者数		
総数	582	32	72	53	83	294	48	100.0	5.5	12.4	9.1	14.3	50.5	8.2	268,928	3,525		
経営主体																		
個人経営	46	3	21	4	3	9	6	100.0	6.5	45.7	8.7	6.5	19.6	13.0	5,081	889		
株式会社	437	13	36	31	66	260	31	100.0	3.0	8.2	7.1	15.1	59.5	7.1	247,276	4,263		
有限会社	75	9	12	14	12	20	8	100.0	12.0	16.0	18.7	16.0	26.7	10.7	10,543	1,102		
その他	21	7	3	4	2	4	1	100.0	33.3	14.3	19.0	9.5	19.0	4.8	2,087	731		
不詳	3	-	-	-	-	1	2	100.0	-	-	-	-	33.3	66.7	3,940	27,581		
生同																		
加入している	487	15	57	43	72	258	42	100.0	3.1	11.7	8.8	14.8	53.0	8.6	221,982	3,492		
加入していない	76	14	13	8	8	29	4	100.0	18.4	17.1	10.5	10.5	38.2	5.3	41,708	4,055		
対前年度比																		
5%以上増加	39	-	1	2	6	27	3	100.0	-	2.6	5.1	15.4	69.2	7.7	30,547	5,940		
1～4%増加	20	-	2	1	1	13	3	100.0	-	10.0	5.0	5.0	65.0	15.0	10,302	4,242		
1%未満の増減	16	1	3	3	3	4	2	100.0	6.3	18.8	18.8	18.8	25.0	12.5	4,423	2,212		
1～4%減少	25	2	5	1	4	11	2	100.0	8.0	20.0	4.0	16.0	44.0	8.0	7,705	2,345		
5%以上減少	192	8	21	18	30	100	15	100.0	4.2	10.9	9.4	15.6	52.1	7.8	102,039	4,035		
不詳	37	1	2	4	-	24	6	100.0	2.7	5.4	10.8	-	64.9	16.2	33,638	7,596		
従業員の規模																		
1人	8	3	4	1	-	-	-	100.0	37.5	50.0	12.5	-	-	-	187	164		
2人	18	6	7	-	1	1	3	100.0	33.3	38.9	-	5.6	5.6	16.7	970	453		
3人	37	4	10	10	5	3	5	100.0	10.8	27.0	27.0	13.5	8.1	13.5	3,180	696		
4人	50	3	19	6	11	8	3	100.0	6.0	38.0	12.0	22.0	16.0	6.0	5,071	755		
5～9人	190	12	19	27	40	74	18	100.0	6.3	10.0	14.2	21.1	38.9	9.5	31,346	1,276		
10～19人	130	1	9	6	22	84	8	100.0	0.8	6.9	4.6	16.9	64.6	6.2	41,143	2,361		
20人以上	142	2	3	2	4	122	9	100.0	1.4	2.1	1.4	2.8	85.9	6.3	186,434	9,812		
不詳	7	1	1	1	-	2	2	100.0	14.3	14.3	14.3	-	28.6	28.6	594	832		
地域ブロック																		
北海道・東北	97	12	18	11	11	36	9	100.0	12.4	18.6	11.3	11.3	37.1	9.3	26,271	2,090		
関東・甲信越	176	4	19	12	23	100	18	100.0	2.3	10.8	6.8	13.1	56.8	10.2	90,449	4,007		
東海・北陸	103	3	12	12	20	50	6	100.0	2.9	11.7	11.7	19.4	48.5	5.8	65,074	4,696		
近畿	88	4	11	5	11	53	4	100.0	4.5	12.5	5.7	12.5	60.2	4.5	36,055	3,005		
中国・四国	43	5	2	4	10	19	3	100.0	11.6	4.7	9.3	23.3	44.2	7.0	12,979	2,271		
九州	75	4	10	9	8	36	8	100.0	5.3	13.3	12.0	10.7	48.0	10.7	38,099	3,981		
入場料金																		
1500円未満	76	11	15	11	11	24	4	100.0	14.5	19.7	14.5	14.5	31.6	5.3	14,320	1,392		
1500円以上1800円未満	175	13	34	21	27	70	10	100.0	7.4	19.4	12.0	15.4	40.0	5.7	82,888	3,516		
1800円以上	321	7	22	21	44	198	29	100.0	2.2	6.9	6.5	13.7	61.7	9.0	163,424	3,918		
(再掲)1800円	320	6	22	21	44	198	29	100.0	1.9	6.9	6.6	13.8	61.9	9.1	163,413	3,931		
不詳	10	1	1	-	1	2	5	100.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	50.0	8,295	11,613		

第 10 表 施設数・構成割合・大人1人当たり平均入場料金、大人1人当たり入場料金の階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数						構成割合						大人1人 当たり平均 入場料金
	総数	1500円未満	1500円以上 1800円未満	1800円以上	(再掲) 1800円	不詳	総数	1500円未満	1500円以上 1800円未満	1800円以上	(再掲) 1800円	不詳	
総数	582	76	175	321	320	10	100.0	13.1	30.1	55.2	55.0	1.7	1,664
経営主体													
個人経営	46	13	16	14	14	3	100.0	28.3	34.8	30.4	30.4	6.5	1,567
株式会社	437	51	124	261	260	1	100.0	11.7	28.4	59.7	59.5	0.2	1,676
有限会社	75	6	24	43	43	2	100.0	8.0	32.0	57.3	57.3	2.7	1,708
その他	21	6	10	1	1	4	100.0	28.6	47.6	4.8	4.8	19.0	1,388
不詳	3	-	1	2	2	-	100.0	-	33.3	66.7	66.7	-	1,767
生活衛生同業組合													
加入している	487	49	146	287	287	5	100.0	10.1	30.0	58.9	58.9	1.0	1,697
加入していない	76	24	24	23	22	5	100.0	31.6	31.6	30.3	28.9	6.6	1,463
対前年度比													
5%以上増加	39	2	2	35	35	-	100.0	5.1	5.1	89.7	89.7	-	1,756
1～4%増加	20	2	4	13	13	1	100.0	10.0	20.0	65.0	65.0	5.0	1,700
1%未満の増減	16	1	4	9	9	2	100.0	6.3	25.0	56.3	56.3	12.5	1,701
1～4%減少	25	3	7	15	15	-	100.0	12.0	28.0	60.0	60.0	-	1,680
5%以上減少	192	23	53	116	115	-	100.0	12.0	27.6	60.4	59.9	-	1,692
不詳	37	2	11	24	24	-	100.0	5.4	29.7	64.9	64.9	-	1,735
従業員の規模													
1人	8	2	6	-	-	-	100.0	25.0	75.0	-	-	-	1,388
2人	18	6	6	3	3	3	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	1,400
3人	37	7	16	14	14	-	100.0	18.9	43.2	37.8	37.8	-	1,630
4人	50	11	14	23	23	2	100.0	22.0	28.0	46.0	46.0	4.0	1,595
5～9人	190	25	58	105	104	2	100.0	13.2	30.5	55.3	54.7	1.1	1,666
10～19人	130	10	34	85	85	1	100.0	7.7	26.2	65.4	65.4	0.8	1,709
20人以上	142	14	38	88	88	2	100.0	9.9	26.8	62.0	62.0	1.4	1,694
不詳	7	1	3	3	3	-	100.0	14.3	42.9	42.9	42.9	-	1,686
地域ブロック													
北海道・東北	97	13	38	41	41	5	100.0	13.4	39.2	42.3	42.3	5.2	1,644
関東・甲信越	176	13	66	96	95	1	100.0	7.4	37.5	54.5	54.0	0.6	1,697
東海・北陸	103	10	39	54	54	-	100.0	9.7	37.9	52.4	52.4	-	1,665
近畿	88	21	17	48	48	2	100.0	23.9	19.3	54.5	54.5	2.3	1,613
中国・四国	43	4	4	35	35	-	100.0	9.3	9.3	81.4	81.4	-	1,741
九州	75	15	11	47	47	2	100.0	20.0	14.7	62.7	62.7	2.7	1,622

第 11 表 施設数・構成割合、プリペイドカードの利用状況―スクリーンの数×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度比売上高の動向―従業員の規模―地域ブロック別

	施設数	実 数									構成割合								
		プリペイドカードが			スクリーンの数が					総数	プリペイドカードが			スクリーンの数が					総数
		利用できる	利用できない	不詳	1	2	3～5	6以上	不詳		利用できる	利用できない	不詳	1	2	3～5	6以上	不詳	
総数	582	10	563	9	259	124	60	132	7	100.0	1.7	96.7	1.5	44.5	21.3	10.3	22.7	1.2	
経営主体																			
個人経営	46	—	44	2	33	5	1	4	3	100.0	—	95.7	4.3	71.7	10.9	2.2	8.7	6.5	
株式会社	437	9	424	4	163	99	50	122	3	100.0	2.1	97.0	0.9	37.3	22.7	11.4	27.9	0.7	
有限会社	75	—	74	1	46	16	7	5	1	100.0	—	98.7	1.3	61.3	21.3	9.3	6.7	1.3	
その他	21	1	19	1	15	4	2	—	—	100.0	4.8	90.5	4.8	71.4	19.0	9.5	—	—	
不詳	3	—	2	1	2	—	—	1	—	100.0	—	66.7	33.3	66.7	—	—	33.3	—	
生活衛生同業組合																			
加入している	487	8	472	7	205	110	55	112	5	100.0	1.6	96.9	1.4	42.1	22.6	11.3	23.0	1.0	
加入していない	76	2	74	—	44	11	3	17	1	100.0	2.6	97.4	—	57.9	14.5	3.9	22.4	1.3	
対前年度比																			
5%以上増加	39	—	39	—	15	7	1	16	—	100.0	—	100.0	—	38.5	17.9	2.6	41.0	—	
1～4%増加	20	—	19	1	6	5	3	6	—	100.0	—	95.0	5.0	30.0	25.0	15.0	30.0	—	
1%未満の増減	16	—	15	1	8	5	2	1	—	100.0	—	93.8	6.3	50.0	31.3	12.5	6.3	—	
1～4%減少	25	1	24	—	11	8	—	4	2	100.0	4.0	96.0	—	44.0	32.0	—	16.0	8.0	
5%以上減少	192	2	186	4	86	41	22	41	2	100.0	1.0	96.9	2.1	44.8	21.4	11.5	21.4	1.0	
不詳	37	—	34	3	10	5	3	19	—	100.0	—	91.9	8.1	27.0	13.5	8.1	51.4	—	
従業員の規模																			
1人	8	—	8	—	7	—	—	—	1	100.0	—	100.0	—	87.5	—	—	—	12.5	
2人	18	—	16	2	17	1	—	—	—	100.0	—	88.9	11.1	94.4	5.6	—	—	—	
3人	37	—	35	2	33	3	1	—	—	100.0	—	94.6	5.4	89.2	8.1	2.7	—	—	
4人	50	—	49	1	38	9	2	—	1	100.0	—	98.0	2.0	76.0	18.0	4.0	—	2.0	
5～9人	190	—	189	1	105	58	20	4	3	100.0	—	99.5	0.5	55.3	30.5	10.5	2.1	1.6	
10～19人	130	6	124	—	42	40	26	21	1	100.0	4.6	95.4	—	32.3	30.8	20.0	16.2	0.8	
20人以上	142	4	137	1	14	12	10	105	1	100.0	2.8	96.5	0.7	9.9	8.5	7.0	73.9	0.7	
不詳	7	—	5	2	3	1	1	2	—	100.0	—	71.4	28.6	42.9	14.3	14.3	28.6	—	
地域ブロック																			
北海道・東北	97	1	95	1	56	16	6	16	3	100.0	1.0	97.9	1.0	57.7	16.5	6.2	16.5	3.1	
関東・甲信越	176	1	173	2	58	46	25	45	2	100.0	0.6	98.3	1.1	33.0	26.1	14.2	25.6	1.1	
東海・北陸	103	1	102	—	53	16	6	26	2	100.0	1.0	99.0	—	51.5	15.5	5.8	25.2	1.9	
近畿	88	2	86	—	38	22	9	19	—	100.0	2.3	97.7	—	43.2	25.0	10.2	21.6	—	
中国・四国	43	1	40	2	16	9	8	10	—	100.0	2.3	93.0	4.7	37.2	20.9	18.6	23.3	—	
九州	75	4	67	4	38	15	6	16	—	100.0	5.3	89.3	5.3	50.7	20.0	8.0	21.3	—	

第 12 表 施設数・構成割合・1施設当たり観覧室の平均面積、観覧室の床面積階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数						総数	構成割合						1施設当たり 平均面積(㎡)
		100㎡未満	100～200	200～400	400～1000	1000㎡以上	不詳		100㎡未満	100～200	200～400	400～1000	1000㎡以上	不詳	
総数	582	36	95	137	132	118	64	100.0	6.2	16.3	23.5	22.7	20.3	11.0	735
経営 主体															
個人経営	46	6	13	13	6	2	6	100.0	13.0	28.3	28.3	13.0	4.3	13.0	286
株式会社	437	24	57	96	105	108	47	100.0	5.5	13.0	22.0	24.0	24.7	10.8	852
有限会社	75	6	15	24	16	5	9	100.0	8.0	20.0	32.0	21.3	6.7	12.0	390
その他	21	-	10	3	4	3	1	100.0	-	47.6	14.3	19.0	14.3	4.8	520
不詳	3	-	-	1	1	-	1	100.0	-	-	33.3	33.3	-	33.3	449
生 同															
加入している	487	28	76	116	114	100	53	100.0	5.7	15.6	23.8	23.4	20.5	10.9	731
加入していない	76	6	18	14	15	15	8	100.0	7.9	23.7	18.4	19.7	19.7	10.5	807
対 前 年 度 比															
5%以上増加	39	-	4	7	7	16	5	100.0	-	10.3	17.9	17.9	41.0	12.8	1,253
1～4%増加	20	-	2	5	1	9	3	100.0	-	10.0	25.0	5.0	45.0	15.0	1,046
1%未満の増減	16	1	-	9	2	1	3	100.0	6.3	-	56.3	12.5	6.3	18.8	376
1～4%減少	25	1	4	7	6	2	5	100.0	4.0	16.0	28.0	24.0	8.0	20.0	534
5%以上減少	192	9	35	41	52	37	18	100.0	4.7	18.2	21.4	27.1	19.3	9.4	701
不詳	37	2	3	4	3	15	10	100.0	5.4	8.1	10.8	8.1	40.5	27.0	1,532
従 業 者 の 規 模															
1人	8	1	3	3	-	-	1	100.0	12.5	37.5	37.5	-	-	12.5	175
2人	18	2	7	4	4	-	1	100.0	11.1	38.9	22.2	22.2	-	5.6	267
3人	37	7	10	7	10	1	2	100.0	18.9	27.0	18.9	27.0	2.7	5.4	302
4人	50	5	13	15	7	1	9	100.0	10.0	26.0	30.0	14.0	2.0	18.0	290
5～9人	190	11	35	62	38	19	25	100.0	5.8	18.4	32.6	20.0	10.0	13.2	477
10～19人	130	6	18	36	42	17	11	100.0	4.6	13.8	27.7	32.3	13.1	8.5	532
20人以上	142	3	7	8	31	79	14	100.0	2.1	4.9	5.6	21.8	55.6	9.9	1,624
不詳	7	1	2	2	-	1	1	100.0	14.3	28.6	28.6	-	14.3	14.3	410
地 域 ブ ロ ッ ク															
北海道・東北	97	7	21	22	16	15	16	100.0	7.2	21.6	22.7	16.5	15.5	16.5	539
関東・甲信越	176	8	24	57	39	30	18	100.0	4.5	13.6	32.4	22.2	17.0	10.2	729
東海・北陸	103	10	20	20	22	18	13	100.0	9.7	19.4	19.4	21.4	17.5	12.6	674
近畿	88	7	8	13	27	24	9	100.0	8.0	9.1	14.8	30.7	27.3	10.2	805
中国・四国	43	-	3	9	11	16	4	100.0	-	7.0	20.9	25.6	37.2	9.3	1,074
九州	75	4	19	16	17	15	4	100.0	5.3	25.3	21.3	22.7	20.0	5.3	783

第 13 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合							1施設当たり
		総数	500㎡未満	500～1000	1000～1500	1500～2000	2000㎡以上	不詳	総数	500㎡未満	500～1000	1000～1500	1500～2000	2000㎡以上	不詳	平均面積(㎡)
総数		582	111	154	77	25	99	116	100.0	19.1	26.5	13.2	4.3	17.0	19.9	2,401
経営主体	個人経営	46	17	20	1	3	1	4	100.0	37.0	43.5	2.2	6.5	2.2	8.7	689
	株式会社	437	73	103	66	16	87	92	100.0	16.7	23.6	15.1	3.7	19.9	21.1	2,797
	有限会社	75	17	27	8	4	5	14	100.0	22.7	36.0	10.7	5.3	6.7	18.7	1,480
	その他	21	3	3	2	2	6	5	100.0	14.3	14.3	9.5	9.5	28.6	23.8	2,095
	不詳	3	1	1	-	-	-	1	100.0	33.3	33.3	-	-	-	33.3	539
生同	加入している	487	89	136	72	19	77	94	100.0	18.3	27.9	14.8	3.9	15.8	19.3	2,199
	加入していない	76	16	13	4	6	20	17	100.0	21.1	17.1	5.3	7.9	26.3	22.4	4,083
対前年度比	5%以上増加	39	2	10	7	-	10	10	100.0	5.1	25.6	17.9	-	25.6	25.6	5,889
	1～4%増加	20	2	4	3	1	6	4	100.0	10.0	20.0	15.0	5.0	30.0	20.0	2,099
	1%未満の増減	16	5	4	1	-	2	4	100.0	31.3	25.0	6.3	-	12.5	25.0	896
	1～4%減少	25	9	6	3	1	5	1	100.0	36.0	24.0	12.0	4.0	20.0	4.0	1,288
	5%以上減少	192	37	56	23	6	30	40	100.0	19.3	29.2	12.0	3.1	15.6	20.8	2,180
	不詳	37	3	7	2	1	13	11	100.0	8.1	18.9	5.4	2.7	35.1	29.7	9,407
	不詳	37	3	7	2	1	13	11	100.0	8.1	18.9	5.4	2.7	35.1	29.7	9,407
従業員の規模	1人	8	3	2	-	-	3	-	100.0	37.5	25.0	-	-	37.5	-	1,609
	2人	18	5	9	1	1	-	2	100.0	27.8	50.0	5.6	5.6	-	11.1	657
	3人	37	8	19	4	2	-	4	100.0	21.6	51.4	10.8	5.4	-	10.8	768
	4人	50	21	12	6	1	1	9	100.0	42.0	24.0	12.0	2.0	2.0	18.0	669
	5～9人	190	44	59	25	5	18	39	100.0	23.2	31.1	13.2	2.6	9.5	20.5	1,385
	10～19人	130	18	41	20	10	16	25	100.0	13.8	31.5	15.4	7.7	12.3	19.2	1,237
	20人以上	142	10	11	21	6	61	33	100.0	7.0	7.7	14.8	4.2	43.0	23.2	6,439
	不詳	7	2	1	-	-	-	4	100.0	28.6	14.3	-	-	-	57.1	548
地域ブロック	北海道・東北	97	21	19	15	-	20	22	100.0	21.6	19.6	15.5	-	20.6	22.7	3,557
	関東・甲信越	176	35	46	24	8	31	32	100.0	19.9	26.1	13.6	4.5	17.6	18.2	2,380
	東海・北陸	103	16	37	12	5	17	16	100.0	15.5	35.9	11.7	4.9	16.5	15.5	1,534
	近畿	88	11	20	15	6	13	23	100.0	12.5	22.7	17.0	6.8	14.8	26.1	1,962
	中国・四国	43	5	13	3	3	9	10	100.0	11.6	30.2	7.0	7.0	20.9	23.3	2,516
	九州	75	23	19	8	3	9	13	100.0	30.7	25.3	10.7	4.0	12.0	17.3	2,663

第 14 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合						
		総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳	総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳
総数		582	211	14	71	242	27	17	100.0	36.3	2.4	12.2	41.6	4.6	2.9
経営主体	個人経営	46	21	2	6	16	1	-	100.0	45.7	4.3	13.0	34.8	2.2	-
	株式会社	437	156	11	51	188	18	13	100.0	35.7	2.5	11.7	43.0	4.1	3.0
	有限会社	75	27	1	11	31	2	3	100.0	36.0	1.3	14.7	41.3	2.7	4.0
	その他	21	7	-	3	6	5	-	100.0	33.3	-	14.3	28.6	23.8	-
	不詳	3	-	-	-	1	1	1	100.0	-	-	-	33.3	33.3	33.3
生 同	加入している	487	177	14	60	201	22	13	100.0	36.3	2.9	12.3	41.3	4.5	2.7
	加入していない	76	28	-	10	33	3	2	100.0	36.8	-	13.2	43.4	3.9	2.6
	対前年度比	39	16	-	5	17	-	1	100.0	41.0	-	12.8	43.6	-	2.6
	5%以上増加	20	6	-	5	7	1	1	100.0	30.0	-	25.0	35.0	5.0	5.0
	1~4%増加	16	1	-	5	9	-	1	100.0	6.3	-	31.3	56.3	-	6.3
年 度 比	1%未満の増減	25	8	-	1	13	2	1	100.0	32.0	-	4.0	52.0	8.0	4.0
	1~4%減少	192	61	3	25	92	9	2	100.0	31.8	1.6	13.0	47.9	4.7	1.0
	5%以上減少	37	3	1	1	23	4	5	100.0	8.1	2.7	2.7	62.2	10.8	13.5
	不詳														
	従業員の規模														
地域ブロック	1人	8	4	-	-	4	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	2人	18	5	1	4	8	-	-	100.0	27.8	5.6	22.2	44.4	-	-
	3人	37	22	-	6	4	2	3	100.0	59.5	-	16.2	10.8	5.4	8.1
	4人	50	23	1	2	20	1	3	100.0	46.0	2.0	4.0	40.0	2.0	6.0
	5~9人	190	77	6	23	69	10	5	100.0	40.5	3.2	12.1	36.3	5.3	2.6
	10~19人	130	50	2	14	55	7	2	100.0	38.5	1.5	10.8	42.3	5.4	1.5
	20人以上	142	29	3	21	82	6	1	100.0	20.4	2.1	14.8	57.7	4.2	0.7
	不詳	7	1	1	1	-	1	3	100.0	14.3	14.3	14.3	-	14.3	42.9
	北海道・東北	97	32	1	12	44	4	4	100.0	33.0	1.0	12.4	45.4	4.1	4.1
近畿	関東・甲信越	176	50	6	20	80	14	6	100.0	28.4	3.4	11.4	45.5	8.0	3.4
	東海・北陸	103	44	-	17	38	4	-	100.0	42.7	-	16.5	36.9	3.9	-
	近畿	88	42	3	8	30	3	2	100.0	47.7	3.4	9.1	34.1	3.4	2.3
	中国・四国	43	15	1	4	20	2	1	100.0	34.9	2.3	9.3	46.5	4.7	2.3
	九州	75	28	3	10	30	-	4	100.0	37.3	4.0	13.3	40.0	-	5.3

第 15 表 施設数・構成割合、情報化の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	パソコンを 導入して いる	顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームペー ジの作成	その他	不詳	パソコンを 導入して いない	不詳	総数	パソコンを 導入して いる	顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームペー ジの作成	その他	不詳	パソコンを 導入して いない	不詳		
総数	582	412	136	304	190	198	12	166	4	100.0	70.8	23.4	52.2	32.6	34.0	2.1	28.5	0.7		
経営主体																				
個人経営	46	13	5	6	3	9	2	32	1	100.0	28.3	10.9	13.0	6.5	19.6	4.3	69.6	2.2		
株式会社	437	346	110	269	158	169	10	88	3	100.0	79.2	25.2	61.6	36.2	38.7	2.3	20.1	0.7		
有限会社	75	39	14	22	21	14	-	36	-	100.0	52.0	18.7	29.3	28.0	18.7	-	48.0	-		
その他	21	13	6	6	8	6	-	8	-	100.0	61.9	28.6	28.6	38.1	28.6	-	38.1	-		
不詳	3	1	1	1	-	-	-	2	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-		
生 同																				
加入している	487	355	110	263	165	166	12	128	4	100.0	72.9	22.6	54.0	33.9	34.1	2.5	26.3	0.8		
加入していない	76	44	19	33	20	25	-	32	-	100.0	57.9	25.0	43.4	26.3	32.9	-	42.1	-		
対前年度比																				
5%以上増加	39	38	12	30	13	21	1	1	-	100.0	97.4	30.8	76.9	33.3	53.8	2.6	2.6	-		
1～4%増加	20	13	4	10	3	10	-	6	1	100.0	65.0	20.0	50.0	15.0	50.0	-	30.0	5.0		
1%未満の増減	16	8	2	5	3	3	1	8	-	100.0	50.0	12.5	31.3	18.8	18.8	6.3	50.0	-		
1～4%減少	25	18	8	15	7	6	1	7	-	100.0	72.0	32.0	60.0	28.0	24.0	4.0	28.0	-		
5%以上減少	192	134	39	102	55	61	1	58	-	100.0	69.8	20.3	53.1	28.6	31.8	0.5	30.2	-		
不詳	37	26	9	18	11	12	2	8	3	100.0	70.3	24.3	48.6	29.7	32.4	5.4	21.6	8.1		
従業員の規模																				
1人	8	1	-	1	-	-	-	7	-	100.0	12.5	-	12.5	-	-	-	87.5	-		
2人	18	6	1	3	4	3	-	11	1	100.0	33.3	5.6	16.7	22.2	16.7	-	61.1	5.6		
3人	37	19	7	11	10	2	-	17	1	100.0	51.4	18.9	29.7	27.0	5.4	-	45.9	2.7		
4人	50	20	9	13	6	6	-	30	-	100.0	40.0	18.0	26.0	12.0	12.0	-	60.0	-		
5～9人	190	116	24	84	54	54	2	74	-	100.0	61.1	12.6	44.2	28.4	28.4	1.1	38.9	-		
10～19人	130	111	37	86	50	50	4	19	-	100.0	85.4	28.5	66.2	38.5	38.5	3.1	14.6	-		
20人以上	142	136	56	104	65	81	6	6	-	100.0	95.8	39.4	73.2	45.8	57.0	4.2	4.2	-		
不詳	7	3	2	2	1	2	-	2	2	100.0	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	-	28.6	28.6		
地域ブロック																				
北海道・東北	97	65	19	48	28	27	2	32	-	100.0	67.0	19.6	49.5	28.9	27.8	2.1	33.0	-		
関東・甲信越	176	126	47	97	59	63	6	49	1	100.0	71.6	26.7	55.1	33.5	35.8	3.4	27.8	0.6		
東海・北陸	103	75	21	47	41	38	2	28	-	100.0	72.8	20.4	45.6	39.8	36.9	1.9	27.2	-		
近畿	88	66	28	56	29	26	1	22	-	100.0	75.0	31.8	63.6	33.0	29.5	1.1	25.0	-		
中国・四国	43	33	13	22	11	18	1	10	-	100.0	76.7	30.2	51.2	25.6	41.9	2.3	23.3	-		
九州	75	47	8	34	22	26	-	25	3	100.0	62.7	10.7	45.3	29.3	34.7	-	33.3	4.0		

第 16 表 施設数・構成割合、従業員の健康診断の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳		
総数	582	457	38	374	21	12	12	120	5	100.0	78.5	6.5	64.3	3.6	2.1	2.1	20.6	0.9		
経営主体																				
個人経営	46	17	3	6	4	2	2	29	—	100.0	37.0	6.5	13.0	8.7	4.3	4.3	63.0	—		
株式会社	437	376	28	323	13	6	6	57	4	100.0	86.0	6.4	73.9	3.0	1.4	1.4	13.0	0.9		
有限会社	75	44	6	30	3	4	1	31	—	100.0	58.7	8.0	40.0	4.0	5.3	1.3	41.3	—		
その他	21	18	1	13	1	—	3	3	—	100.0	85.7	4.8	61.9	4.8	—	14.3	14.3	—		
不詳	3	2	—	2	—	—	—	—	1	100.0	66.7	—	66.7	—	—	—	—	33.3		
生同																				
加入している	487	384	32	311	20	11	10	99	4	100.0	78.9	6.6	63.9	4.1	2.3	2.1	20.3	0.8		
加入していない	76	59	3	53	—	1	2	17	—	100.0	77.6	3.9	69.7	—	1.3	2.6	22.4	—		
対前年度比																				
5%以上増加	39	35	6	28	—	—	1	4	—	100.0	89.7	15.4	71.8	—	—	2.6	10.3	—		
1～4%増加	20	18	1	15	1	—	1	2	—	100.0	90.0	5.0	75.0	5.0	—	5.0	10.0	—		
1%未満の増減	16	11	—	10	—	1	—	5	—	100.0	68.8	—	62.5	—	6.3	—	31.3	—		
1～4%減少	25	13	2	9	1	1	—	11	1	100.0	52.0	8.0	36.0	4.0	4.0	—	44.0	4.0		
5%以上減少	192	147	10	122	6	7	2	45	—	100.0	76.6	5.2	63.5	3.1	3.6	1.0	23.4	—		
不詳	37	29	—	25	1	1	2	5	3	100.0	78.4	—	67.6	2.7	2.7	5.4	13.5	8.1		
従業員の規模																				
1人	8	2	—	2	—	—	—	6	—	100.0	25.0	—	25.0	—	—	—	75.0	—		
2人	18	8	3	3	—	—	2	10	—	100.0	44.4	16.7	16.7	—	—	11.1	55.6	—		
3人	37	17	4	11	1	1	—	18	2	100.0	45.9	10.8	29.7	2.7	2.7	—	48.6	5.4		
4人	50	36	4	27	3	1	1	14	—	100.0	72.0	8.0	54.0	6.0	2.0	2.0	28.0	—		
5～9人	190	151	10	121	8	9	3	38	1	100.0	79.5	5.3	63.7	4.2	4.7	1.6	20.0	0.5		
10～19人	130	107	3	93	7	—	4	23	—	100.0	82.3	2.3	71.5	5.4	—	3.1	17.7	—		
20人以上	142	133	14	114	2	1	2	9	—	100.0	93.7	9.9	80.3	1.4	0.7	1.4	6.3	—		
不詳	7	3	—	3	—	—	—	2	2	100.0	42.9	—	42.9	—	—	—	28.6	28.6		
地域ブロック																				
北海道・東北	97	76	7	60	5	1	3	20	1	100.0	78.4	7.2	61.9	5.2	1.0	3.1	20.6	1.0		
関東・甲信越	176	142	10	120	4	4	4	33	1	100.0	80.7	5.7	68.2	2.3	2.3	2.3	18.8	0.6		
東海・北陸	103	76	9	58	7	1	1	26	1	100.0	73.8	8.7	56.3	6.8	1.0	1.0	25.2	1.0		
近畿	88	64	9	52	2	—	1	24	—	100.0	72.7	10.2	59.1	2.3	—	1.1	27.3	—		
中国・四国	43	37	—	31	1	3	2	6	—	100.0	86.0	—	72.1	2.3	7.0	4.7	14.0	—		
九州	75	62	3	53	2	3	1	11	2	100.0	82.7	4.0	70.7	2.7	4.0	1.3	14.7	2.7		

第 17 表 施設数・構成割合、ロビーにおける分煙の状況－換気等空気環境の設備の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数										構成割合									
		ロビーに分煙コーナーが					喚起等空気環境設備が					ロビーに分煙コーナーが					喚起等空気環境設備が				
		あり	なし			あり	なし			あり	なし			あり	なし						
			仕切あり	仕切なし	不詳		仕切あり	仕切なし	不詳		仕切あり	仕切なし	不詳		仕切あり	仕切なし	不詳				
総数	582	473	39	399	35	103	6	543	23	16	100.0	81.3	6.7	68.6	6.0	17.7	1.0	93.3	4.0	2.7	
経営主体	個人経営	46	39	2	33	4	7	-	41	4	1	100.0	84.8	4.3	71.7	8.7	15.2	-	89.1	8.7	2.2
	株式会社	437	350	27	302	21	81	6	408	17	12	100.0	80.1	6.2	69.1	4.8	18.5	1.4	93.4	3.9	2.7
	有限会社	75	66	9	51	6	9	-	72	2	1	100.0	88.0	12.0	68.0	8.0	12.0	-	96.0	2.7	1.3
	その他	21	16	1	13	2	5	-	20	-	1	100.0	76.2	4.8	61.9	9.5	23.8	-	95.2	-	4.8
	不詳	3	2	-	-	2	1	-	2	-	1	100.0	66.7	-	-	66.7	33.3	-	66.7	-	33.3
生 同	加入している	487	402	36	341	25	80	5	456	19	12	100.0	82.5	7.4	70.0	5.1	16.4	1.0	93.6	3.9	2.5
	加入していない	76	56	1	49	6	19	1	70	4	2	100.0	73.7	1.3	64.5	7.9	25.0	1.3	92.1	5.3	2.6
対前年度比	5%以上増加	5	-	2	30	2	4	1	38	1	-	100.0	-	40.0	600.0	40.0	80.0	20.0	760.0	20.0	-
	1～4%増加	2	-	1	15	2	2	-	18	2	-	100.0	-	50.0	750.0	100.0	100.0	-	900.0	100.0	-
	1%未満の増減	4	-	2	10	-	4	-	15	-	1	100.0	-	50.0	250.0	-	100.0	-	375.0	-	25.0
	1～4%減少	8	-	1	13	3	8	-	23	2	-	100.0	-	12.5	162.5	37.5	100.0	-	287.5	25.0	-
	5%以上減少	29	-	14	141	8	28	1	183	7	2	100.0	-	48.3	486.2	27.6	96.6	3.4	631.0	24.1	6.9
	不詳	7	-	5	22	3	3	4	30	1	6	100.0	-	71.4	314.3	42.9	42.9	57.1	428.6	14.3	85.7
従業員の規模	1人	8	4	-	3	1	4	-	5	2	1	100.0	50.0	-	37.5	12.5	50.0	-	62.5	25.0	12.5
	2人	18	14	3	11	-	4	-	15	2	1	100.0	77.8	16.7	61.1	-	22.2	-	83.3	11.1	5.6
	3人	37	33	2	24	7	4	-	35	1	1	100.0	89.2	5.4	64.9	18.9	10.8	-	94.6	2.7	2.7
	4人	50	38	3	30	5	12	-	47	2	1	100.0	76.0	6.0	60.0	10.0	24.0	-	94.0	4.0	2.0
	5～9人	190	156	11	137	8	32	2	172	13	5	100.0	82.1	5.8	72.1	4.2	16.8	1.1	90.5	6.8	2.6
	10～19人	130	106	9	88	9	24	-	126	1	3	100.0	81.5	6.9	67.7	6.9	18.5	-	96.9	0.8	2.3
	20人以上	142	120	11	104	5	20	2	139	1	2	100.0	84.5	7.7	73.2	3.5	14.1	1.4	97.9	0.7	1.4
	不詳	7	2	-	2	-	3	2	4	1	2	100.0	28.6	-	28.6	-	42.9	28.6	57.1	14.3	28.6
	地域ブロック	北海道・東北	97	76	4	68	4	21	-	91	4	2	100.0	78.4	4.1	70.1	4.1	21.6	-	93.8	4.1
	関東・甲信越	176	151	15	124	12	23	2	170	5	1	100.0	85.8	8.5	70.5	6.8	13.1	1.1	96.6	2.8	0.6
	東海・北陸	103	84	7	66	11	18	1	95	4	4	100.0	81.6	6.8	64.1	10.7	17.5	1.0	92.2	3.9	3.9
	近畿	88	67	4	59	4	21	-	79	6	3	100.0	76.1	4.5	67.0	4.5	23.9	-	89.8	6.8	3.4
	中国・四国	43	37	4	32	1	5	1	39	3	1	100.0	86.0	9.3	74.4	2.3	11.6	2.3	90.7	7.0	2.3
	九州	75	58	5	50	3	15	2	69	1	5	100.0	77.3	6.7	66.7	4.0	20.0	2.7	92.0	1.3	6.7

第 18 表 施設数・構成割合、割引き制度の状況×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度比売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	割引制度 あり	割引対象(重複回答)					割引制度 なし	不詳		総数	割引制度 あり	割引対象(重複回答)					割引制度 なし	不詳	
			高齢者	身体不自由者	映画の日	その他	不詳						高齢者	身体不自由者	映画の日	その他	不詳			
総数	582	558	514	509	513	432	4	21	3		100.0	95.9	88.3	87.5	88.1	74.2	0.7	3.6	0.5	
経営主体																				
個人経営	46	44	29	35	31	28	-	2	-		100.0	95.7	63.0	76.1	67.4	60.9	-	4.3	-	
株式会社	437	422	405	392	400	337	2	12	3		100.0	96.6	92.7	89.7	91.5	77.1	0.5	2.7	0.7	
有限会社	75	74	69	67	70	53	-	1	-		100.0	98.7	92.0	89.3	93.3	70.7	-	1.3	-	
その他	21	15	10	12	9	11	2	6	-		100.0	71.4	47.6	57.1	42.9	52.4	9.5	28.6	-	
不詳	3	3	1	3	3	3	-	-	-		100.0	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
生同																				
加入している	487	475	450	440	451	371	2	9	3		100.0	97.5	92.4	90.3	92.6	76.2	0.4	1.8	0.6	
加入していない	76	67	51	54	47	49	1	9	-		100.0	88.2	67.1	71.1	61.8	64.5	1.3	11.8	-	
対前年度比																				
5%以上増加	39	39	39	39	39	36	-	-	-		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	-	-	-	
1~4%増加	20	20	20	20	19	14	-	-	-		100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	70.0	-	-	-	
1%未満の増減	16	16	15	15	15	10	-	-	-		100.0	100.0	93.8	93.8	93.8	62.5	-	-	-	
1~4%減少	25	25	22	21	25	13	-	-	-		100.0	100.0	88.0	84.0	100.0	52.0	-	-	-	
5%以上減少	192	190	176	176	182	143	-	2	-		100.0	99.0	91.7	91.7	94.8	74.5	-	1.0	-	
不詳	37	33	29	33	33	28	-	1	3		100.0	89.2	78.4	89.2	89.2	75.7	-	2.7	8.1	
従業員の規模																				
1人	8	6	1	1	5	1	-	2	-		100.0	75.0	12.5	12.5	62.5	12.5	-	25.0	-	
2人	18	17	11	15	11	9	-	1	-		100.0	94.4	61.1	83.3	61.1	50.0	-	5.6	-	
3人	37	34	27	28	25	23	-	3	-		100.0	91.9	73.0	75.7	67.6	62.2	-	8.1	-	
4人	50	47	42	40	40	38	-	3	-		100.0	94.0	84.0	80.0	80.0	76.0	-	6.0	-	
5~9人	190	182	172	171	172	139	1	7	1		100.0	95.8	90.5	90.0	90.5	73.2	0.5	3.7	0.5	
10~19人	130	129	122	118	122	96	3	1	-		100.0	99.2	93.8	90.8	93.8	73.8	2.3	0.8	-	
20人以上	142	138	136	132	133	124	-	4	-		100.0	97.2	95.8	93.0	93.7	87.3	-	2.8	-	
不詳	7	5	3	4	5	2	-	-	2		100.0	71.4	42.9	57.1	71.4	28.6	-	-	28.6	
地域ブロック																				
北海道・東北	97	93	81	80	85	60	1	4	-		100.0	95.9	83.5	82.5	87.6	61.9	1.0	4.1	-	
関東・甲信越	176	171	159	157	159	137	2	4	1		100.0	97.2	90.3	89.2	90.3	77.8	1.1	2.3	0.6	
東海・北陸	103	98	91	96	89	77	-	5	-		100.0	95.1	88.3	93.2	86.4	74.8	-	4.9	-	
近畿	88	84	78	72	74	65	-	4	-		100.0	95.5	88.6	81.8	84.1	73.9	-	4.5	-	
中国・四国	43	43	40	37	40	37	1	-	-		100.0	100.0	93.0	86.0	93.0	86.0	2.3	-	-	
九州	75	69	65	67	66	56	-	4	2		100.0	92.0	86.7	89.3	88.0	74.7	-	5.3	2.7	

第 19 表 施設数・構成割合、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数									総数	構成割合								
		高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が										高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が								
		内容(重複回答)										内容(重複回答)								
		あり	スロープ設置 ・段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳	なし	不詳		あり	スロープ設置 ・段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳	なし	不詳
総数	582	339	230	195	177	133	62	3	236	7	100.0	58.2	39.5	33.5	30.4	22.9	10.7	0.5	40.5	1.2
経営主体																				
個人経営	46	17	8	10	3	4	2	-	29	-	100.0	37.0	17.4	21.7	6.5	8.7	4.3	-	63.0	-
株式会社	437	271	188	159	153	104	54	1	159	7	100.0	62.0	43.0	36.4	35.0	23.8	12.4	0.2	36.4	1.6
有限会社	75	32	20	16	7	14	4	1	43	-	100.0	42.7	26.7	21.3	9.3	18.7	5.3	1.3	57.3	-
その他	21	18	13	10	13	10	2	1	3	-	100.0	85.7	61.9	47.6	61.9	47.6	9.5	4.8	14.3	-
不詳	3	1	1	-	1	1	-	-	2	-	100.0	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	66.7	-
生同																				
加入している	487	286	185	161	140	107	54	2	194	7	100.0	58.7	38.0	33.1	28.7	22.0	11.1	0.4	39.8	1.4
加入していない	76	44	37	29	33	24	7	1	32	-	100.0	57.9	48.7	38.2	43.4	31.6	9.2	1.3	42.1	-
対前年度比																				
5%以上増加	39	25	20	20	15	11	7	-	14	-	100.0	64.1	51.3	51.3	38.5	28.2	17.9	-	35.9	-
1～4%増加	20	9	7	4	4	3	3	-	11	-	100.0	45.0	35.0	20.0	20.0	15.0	15.0	-	55.0	-
1%未満の増減	16	9	5	7	2	1	-	-	7	-	100.0	56.3	31.3	43.8	12.5	6.3	-	-	43.8	-
1～4%減少	25	10	6	5	4	3	2	-	15	-	100.0	40.0	24.0	20.0	16.0	12.0	8.0	-	60.0	-
5%以上減少	192	106	68	60	56	41	20	-	84	2	100.0	55.2	35.4	31.3	29.2	21.4	10.4	-	43.8	1.0
不詳	37	25	24	14	20	20	8	-	8	4	100.0	67.6	64.9	37.8	54.1	54.1	21.6	-	21.6	10.8
従業員の規模																				
1人	8	2	1	-	2	-	-	-	6	-	100.0	25.0	12.5	-	25.0	-	-	-	75.0	-
2人	18	4	3	3	1	2	-	-	14	-	100.0	22.2	16.7	16.7	5.6	11.1	-	-	77.8	-
3人	37	15	8	11	2	2	1	1	22	-	100.0	40.5	21.6	29.7	5.4	5.4	2.7	2.7	59.5	-
4人	50	25	15	13	5	7	2	-	25	-	100.0	50.0	30.0	26.0	10.0	14.0	4.0	-	50.0	-
5～9人	190	92	52	43	30	15	14	-	97	1	100.0	48.4	27.4	22.6	15.8	7.9	7.4	-	51.1	0.5
10～19人	130	77	52	48	34	27	10	2	51	2	100.0	59.2	40.0	36.9	26.2	20.8	7.7	1.5	39.2	1.5
20人以上	142	121	96	76	102	78	35	-	19	2	100.0	85.2	67.6	53.5	71.8	54.9	24.6	-	13.4	1.4
不詳	7	3	3	1	1	2	-	-	2	2	100.0	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	-	-	28.6	28.6
地域ブロック																				
北海道・東北	97	48	34	30	20	16	10	1	48	1	100.0	49.5	35.1	30.9	20.6	16.5	10.3	1.0	49.5	1.0
関東・甲信越	176	105	79	48	54	38	27	1	68	3	100.0	59.7	44.9	27.3	30.7	21.6	15.3	0.6	38.6	1.7
東海・北陸	103	66	35	31	37	30	9	-	37	-	100.0	64.1	34.0	30.1	35.9	29.1	8.7	-	35.9	-
近畿	88	55	35	40	36	23	7	-	33	-	100.0	62.5	39.8	45.5	40.9	26.1	8.0	-	37.5	-
中国・四国	43	22	18	14	11	12	4	-	20	1	100.0	51.2	41.9	32.6	25.6	27.9	9.3	-	46.5	2.3
九州	75	43	29	32	19	14	5	1	30	2	100.0	57.3	38.7	42.7	25.3	18.7	6.7	1.3	40.0	2.7

第 20 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業員の規模―地域ブロック別

	総数	実 数 経営上の問題点(重複回答)									不詳
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	福利厚生費による人件費の上昇	その他の理由による人件費の上昇	施設・設備の老朽化	諸経費の上昇	その他	特になし	
総数	582	431	123	46	40	66	286	181	86	35	11
経営主体											
個人経営	46	39	14	1	1	7	29	18	5	3	-
株式会社	437	316	82	41	33	47	206	128	67	26	10
有限会社	75	63	26	4	4	9	41	29	9	3	1
その他	21	11	1	-	2	2	10	5	4	3	-
不詳	3	2	-	-	-	1	-	1	1	-	-
生活同											
加入している	487	363	110	33	34	52	245	151	73	31	11
加入していない	76	52	10	10	4	11	34	19	12	3	-
対前年度比											
5%以上増加	39	17	11	9	2	3	20	14	8	2	2
1~4%増加	20	8	4	2	3	1	13	6	3	3	-
1%未満の増減	16	13	4	2	2	-	7	6	1	1	-
1~4%減少	25	20	8	2	1	1	15	7	5	1	-
5%以上減少	192	168	42	14	10	20	99	64	25	6	2
不詳	37	11	4	5	1	3	8	5	3	8	6
従業員の規模											
1人	8	8	-	-	-	-	2	1	2	-	-
2人	18	15	4	2	-	-	9	8	1	3	-
3人	37	33	10	1	-	5	21	6	4	1	-
4人	50	39	16	3	6	8	29	17	5	1	1
5~9人	190	155	58	14	15	23	110	63	29	6	2
10~19人	130	101	23	5	9	12	65	42	20	5	4
20人以上	142	76	11	21	9	17	46	41	25	19	2
不詳	7	4	1	-	1	1	4	3	-	-	2
地域ブロック											
北海道・東北	97	72	22	10	9	12	51	27	12	7	1
関東・甲信越	176	126	33	14	11	14	90	54	30	13	2
東海・北陸	103	79	22	8	3	15	51	29	16	5	1
近畿	88	64	21	3	7	10	48	32	13	3	2
中国・四国	43	32	11	6	2	3	18	16	6	2	-
九州	75	58	14	5	8	12	28	23	9	5	5

第 20 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合									不詳
		経営上の問題点(重複回答)									
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	福利厚生費による人件費の上昇	その他の理由による人件費の上昇	施設・設備の老朽化	諸経費の上昇	その他	特になし	
総数	100.0	74.1	21.1	7.9	6.9	11.3	49.1	31.1	14.8	6.0	1.9
経営主体											
個人経営	100.0	84.8	30.4	2.2	2.2	15.2	63.0	39.1	10.9	6.5	-
株式会社	100.0	72.3	18.8	9.4	7.6	10.8	47.1	29.3	15.3	5.9	2.3
有限会社	100.0	84.0	34.7	5.3	5.3	12.0	54.7	38.7	12.0	4.0	1.3
その他	100.0	52.4	4.8	-	9.5	9.5	47.6	23.8	19.0	14.3	-
不詳	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
生同											
加入している	100.0	74.5	22.6	6.8	7.0	10.7	50.3	31.0	15.0	6.4	2.3
加入していない	100.0	68.4	13.2	13.2	5.3	14.5	44.7	25.0	15.8	3.9	-
対前年度比											
5%以上増加	100.0	43.6	28.2	23.1	5.1	7.7	51.3	35.9	20.5	5.1	5.1
1～4%増加	100.0	40.0	20.0	10.0	15.0	5.0	65.0	30.0	15.0	15.0	-
1%未満の増減	100.0	81.3	25.0	12.5	12.5	-	43.8	37.5	6.3	6.3	-
1～4%減少	100.0	80.0	32.0	8.0	4.0	4.0	60.0	28.0	20.0	4.0	-
5%以上減少	100.0	87.5	21.9	7.3	5.2	10.4	51.6	33.3	13.0	3.1	1.0
不詳	100.0	29.7	10.8	13.5	2.7	8.1	21.6	13.5	8.1	21.6	16.2
従業員の規模											
1人	100.0	100.0	-	-	-	-	25.0	12.5	25.0	-	-
2人	100.0	83.3	22.2	11.1	-	-	50.0	44.4	5.6	16.7	-
3人	100.0	89.2	27.0	2.7	-	13.5	56.8	16.2	10.8	2.7	-
4人	100.0	78.0	32.0	6.0	12.0	16.0	58.0	34.0	10.0	2.0	2.0
5～9人	100.0	81.6	30.5	7.4	7.9	12.1	57.9	33.2	15.3	3.2	1.1
10～19人	100.0	77.7	17.7	3.8	6.9	9.2	50.0	32.3	15.4	3.8	3.1
20人以上	100.0	53.5	7.7	14.8	6.3	12.0	32.4	28.9	17.6	13.4	1.4
不詳	100.0	57.1	14.3	-	14.3	14.3	57.1	42.9	-	-	28.6
地域ブロック											
北海道・東北	100.0	74.2	22.7	10.3	9.3	12.4	52.6	27.8	12.4	7.2	1.0
関東・甲信越	100.0	71.6	18.8	8.0	6.3	8.0	51.1	30.7	17.0	7.4	1.1
東海・北陸	100.0	76.7	21.4	7.8	2.9	14.6	49.5	28.2	15.5	4.9	1.0
近畿	100.0	72.7	23.9	3.4	8.0	11.4	54.5	36.4	14.8	3.4	2.3
中国・四国	100.0	74.4	25.6	14.0	4.7	7.0	41.9	37.2	14.0	4.7	-
九州	100.0	77.3	18.7	6.7	10.7	16.0	37.3	30.7	12.0	6.7	6.7

第 21 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	実 数 今後の経営方針(当面の対応策) (重複回答)										不詳
		経営指導を 受ける	施設・設備 の改裝	従業員教育 接客サービスの 充実	広告・宣伝 等の強化	営業時間 の変更	上映内容 の路線変更	ファン感謝デー 等行事の 開催	学生団体等 による観客 動員	その他	特になし	
総数	582	9	232	321	229	78	78	231	205	76	65	16
経営主体												
個人経営	46	3	17	14	13	10	10	16	10	4	13	-
株式会社	437	4	181	267	182	58	58	171	166	63	33	13
有限会社	75	2	28	31	27	10	10	38	24	7	13	2
その他	21	-	5	8	6	-	-	5	4	1	4	1
不詳	3	-	1	1	1	-	-	1	1	1	2	-
生活衛生同業組合												
加入している	487	9	207	275	189	73	73	201	173	65	47	15
加入していない	76	-	19	39	32	4	4	28	23	9	12	1
対前年度比												
5%以上増加	39	2	16	23	19	5	5	15	21	7	1	1
1~4%増加	20	-	14	8	11	3	3	6	4	1	2	-
1%未満の増減	16	-	7	9	8	1	1	7	6	2	1	1
1~4%減少	25	-	10	12	10	6	6	7	9	5	4	-
5%以上減少	192	4	88	121	70	24	24	90	57	15	13	7
不詳	37	-	4	21	14	1	1	10	11	6	9	5
従業員の規模												
1人	8	-	-	1	1	2	2	1	1	-	6	-
2人	18	-	3	3	4	1	1	6	1	1	6	-
3人	37	1	13	10	16	6	6	12	11	4	13	-
4人	50	2	23	23	14	4	4	21	13	6	8	1
5~9人	190	3	80	91	69	37	37	80	69	25	18	7
10~19人	130	1	59	75	49	20	20	48	38	17	8	4
20人以上	142	2	51	116	73	8	8	61	71	22	6	2
不詳	7	-	3	2	3	-	-	2	1	1	-	2
地域ブロック												
北海道・東北	97	1	35	41	31	14	14	38	36	12	16	3
関東・甲信越	176	1	84	99	86	25	25	74	65	22	13	2
東海・北陸	103	3	35	55	38	7	7	31	31	19	24	-
近畿	88	3	41	55	35	13	13	35	23	12	5	3
中国・四国	43	-	8	21	9	7	7	21	20	6	2	2
九州	75	1	29	50	30	12	12	32	30	5	5	6

第 21 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	構成割合										不詳
		今後の経営方針(当面の対応策) (重複回答)										
		経営指導を受ける	施設・設備の改装	従業員教育接客サービスの充実	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	上映内容の路線変更	ファン感謝デー等行事の開催	学生団体等による観客動員	その他	特になし	
総数	100.0	1.5	39.9	55.2	39.3	13.4	13.4	39.7	35.2	13.1	11.2	2.7
経営主体												
個人経営	100.0	6.5	37.0	30.4	28.3	21.7	21.7	34.8	21.7	8.7	28.3	-
株式会社	100.0	0.9	41.4	61.1	41.6	13.3	13.3	39.1	38.0	14.4	7.6	3.0
有限会社	100.0	2.7	37.3	41.3	36.0	13.3	13.3	50.7	32.0	9.3	17.3	2.7
その他	100.0	-	23.8	38.1	28.6	-	-	23.8	19.0	4.8	19.0	4.8
不詳	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	66.7	-
生同加入している	100.0	1.8	42.5	56.5	38.8	15.0	15.0	41.3	35.5	13.3	9.7	3.1
加入していない	100.0	-	25.0	51.3	42.1	5.3	5.3	36.8	30.3	11.8	15.8	1.3
対前年度比												
5%以上増加	100.0	5.1	41.0	59.0	48.7	12.8	12.8	38.5	53.8	17.9	2.6	2.6
1~4%増加	100.0	-	70.0	40.0	55.0	15.0	15.0	30.0	20.0	5.0	10.0	-
1%未満の増減	100.0	-	43.8	56.3	50.0	6.3	6.3	43.8	37.5	12.5	6.3	6.3
1~4%減少	100.0	-	40.0	48.0	40.0	24.0	24.0	28.0	36.0	20.0	16.0	-
5%以上減少	100.0	2.1	45.8	63.0	36.5	12.5	12.5	46.9	29.7	7.8	6.8	3.6
不詳	100.0	-	10.8	56.8	37.8	2.7	2.7	27.0	29.7	16.2	24.3	13.5
従業員の規模												
1人	100.0	-	-	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	-	75.0	-
2人	100.0	-	16.7	16.7	22.2	5.6	5.6	33.3	5.6	5.6	33.3	-
3人	100.0	2.7	35.1	27.0	43.2	16.2	16.2	32.4	29.7	10.8	35.1	-
4人	100.0	4.0	46.0	46.0	28.0	8.0	8.0	42.0	26.0	12.0	16.0	2.0
5~9人	100.0	1.6	42.1	47.9	36.3	19.5	19.5	42.1	36.3	13.2	9.5	3.7
10~19人	100.0	0.8	45.4	57.7	37.7	15.4	15.4	36.9	29.2	13.1	6.2	3.1
20人以上	100.0	1.4	35.9	81.7	51.4	5.6	5.6	43.0	50.0	15.5	4.2	1.4
不詳	100.0	-	42.9	28.6	42.9	-	-	28.6	14.3	14.3	-	28.6
地域ブロック												
北海道・東北	100.0	1.0	36.1	42.3	32.0	14.4	14.4	39.2	37.1	12.4	16.5	3.1
関東・甲信越	100.0	0.6	47.7	56.3	48.9	14.2	14.2	42.0	36.9	12.5	7.4	1.1
東海・北陸	100.0	2.9	34.0	53.4	36.9	6.8	6.8	30.1	30.1	18.4	23.3	-
近畿	100.0	3.4	46.6	62.5	39.8	14.8	14.8	39.8	26.1	13.6	5.7	3.4
中国・四国	100.0	-	18.6	48.8	20.9	16.3	16.3	48.8	46.5	14.0	4.7	4.7
九州	100.0	1.3	38.7	66.7	40.0	16.0	16.0	42.7	40.0	6.7	6.7	8.0

第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(長期的な対応策)×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	実 数 今後の経営方針(長期的な対応策) (重複回答)										特になし	不詳
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	店舗の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	マルチアター 等営業形態 の変更	新しい 映写技術 の導入	その他		
総数	582	34	107	274	55	21	25	31	62	123	92	120	14
経営 主体													
個人経営	46	—	9	17	4	3	1	5	4	7	4	15	—
株式会社	437	27	78	216	42	15	20	17	44	100	82	78	12
有限会社	75	5	17	32	9	3	2	7	12	14	6	18	2
その他	21	1	3	9	—	—	2	2	2	2	—	7	—
不詳	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
生 同													
加入している	487	30	92	240	49	17	19	25	54	106	73	99	13
加入していない	76	3	12	31	4	4	6	4	3	14	16	15	—
対 前 年 度 比													
5%以上増加	39	6	8	16	2	1	—	2	9	12	6	3	—
1~4%増加	20	1	3	12	4	—	—	1	1	5	2	4	—
1%未満の増減	16	—	2	10	—	—	1	—	1	5	—	3	1
1~4%減少	25	1	1	12	2	1	1	—	1	3	5	11	—
5%以上減少	192	9	24	99	14	8	8	13	20	43	31	36	7
不詳	37	1	2	12	—	—	—	2	1	6	4	16	5
従 業 者 の 規 模													
1人	8	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	6	—
2人	18	2	1	4	—	2	—	3	1	2	3	8	—
3人	37	—	7	14	5	—	4	2	6	3	2	11	—
4人	50	2	10	20	1	—	4	5	10	7	6	13	1
5~9人	190	11	39	85	27	8	7	15	22	36	33	28	7
10~19人	130	9	27	78	10	7	6	4	14	26	17	23	4
20人以上	142	10	22	69	10	4	3	1	8	49	31	31	—
不詳	7	—	—	3	2	—	1	1	1	—	—	—	2
地 域 ブ ロ ッ ク													
北海道・東北	97	7	15	46	6	1	5	5	20	13	9	30	3
関東・甲信越	176	8	30	89	17	6	7	10	15	45	23	47	2
東海・北陸	103	2	26	36	13	4	5	7	2	20	25	20	—
近畿	88	7	17	50	11	4	1	2	10	20	15	9	3
中国・四国	43	4	6	20	3	1	2	2	7	8	6	7	1
九州	75	6	13	33	5	5	5	5	8	17	14	7	5

第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(長期的な対応策)×経営主体—生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業員の規模—地域ブロック別

	総数	今後の経営方針(長期的な対応策) (重複回答)											不詳
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	店舗の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	マルチアター 等営業形態 の変更	新しい 映写技術 の導入	その他	特になし	
総数	100.0	5.8	18.4	47.1	9.5	3.6	4.3	5.3	10.7	21.1	15.8	20.6	2.4
経営 主体	100.0	—	19.6	37.0	8.7	6.5	2.2	10.9	8.7	15.2	8.7	32.6	—
個人経営	100.0	6.2	17.8	49.4	9.6	3.4	4.6	3.9	10.1	22.9	18.8	17.8	2.7
株式会社	100.0	6.7	22.7	42.7	12.0	4.0	2.7	9.3	16.0	18.7	8.0	24.0	2.7
有限会社	100.0	4.8	14.3	42.9	—	—	9.5	9.5	9.5	9.5	—	33.3	—
その他	100.0	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	—
生 同	100.0	6.2	18.9	49.3	10.1	3.5	3.9	5.1	11.1	21.8	15.0	20.3	2.7
加入している	100.0	3.9	15.8	40.8	5.3	5.3	7.9	5.3	3.9	18.4	21.1	19.7	—
加入していない	100.0	15.4	20.5	41.0	5.1	2.6	—	5.1	23.1	30.8	15.4	7.7	—
対 前 年 度 比	100.0	5.0	15.0	60.0	20.0	—	—	5.0	5.0	25.0	10.0	20.0	—
5%以上増加	100.0	—	12.5	62.5	—	—	6.3	—	6.3	31.3	—	18.8	6.3
1~4%増加	100.0	4.0	4.0	48.0	8.0	4.0	4.0	—	4.0	12.0	20.0	44.0	—
1%未満の増減	100.0	4.7	12.5	51.6	7.3	4.2	4.2	6.8	10.4	22.4	16.1	18.8	3.6
1~4%減少	100.0	2.7	5.4	32.4	—	—	—	5.4	2.7	16.2	10.8	43.2	13.5
5%以上減少	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従 業 者 の 規 模	100.0	—	12.5	12.5	—	—	—	—	—	—	—	75.0	—
1人	100.0	11.1	5.6	22.2	—	11.1	—	16.7	5.6	11.1	16.7	44.4	—
2人	100.0	—	18.9	37.8	13.5	—	10.8	5.4	16.2	8.1	5.4	29.7	—
3人	100.0	4.0	20.0	40.0	2.0	—	8.0	10.0	20.0	14.0	12.0	26.0	2.0
4人	100.0	5.8	20.5	44.7	14.2	4.2	3.7	7.9	11.6	18.9	17.4	14.7	3.7
5~9人	100.0	6.9	20.8	60.0	7.7	5.4	4.6	3.1	10.8	20.0	13.1	17.7	3.1
10~19人	100.0	7.0	15.5	48.6	7.0	2.8	2.1	0.7	5.6	34.5	21.8	21.8	—
20人以上	100.0	—	—	42.9	28.6	—	14.3	14.3	14.3	—	—	—	28.6
地 域 ブ ロ ッ ク	100.0	7.2	15.5	47.4	6.2	1.0	5.2	5.2	20.6	13.4	9.3	30.9	3.1
北海道・東北	100.0	4.5	17.0	50.6	9.7	3.4	4.0	5.7	8.5	25.6	13.1	26.7	1.1
関東・甲信越	100.0	1.9	25.2	35.0	12.6	3.9	4.9	6.8	1.9	19.4	24.3	19.4	—
東海・北陸	100.0	8.0	19.3	56.8	12.5	4.5	1.1	2.3	11.4	22.7	17.0	10.2	3.4
近畿	100.0	9.3	14.0	46.5	7.0	2.3	4.7	4.7	16.3	18.6	14.0	16.3	2.3
中国・四国	100.0	8.0	17.3	44.0	6.7	6.7	6.7	6.7	10.7	22.7	18.7	9.3	6.7
九州	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第3章 経営指標調査(乙票)の調査 結果活用上の留意事項等

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」	
1 売上高対営業利益率(%)	$= \frac{\text{営業利益額}}{\text{売上高}} \times 100$
「販売分析」	
2 売上高対総利益率(%)	$= \frac{\text{総利益}}{\text{売上高}} \times 100$ * 総利益 = 売上高 - (直接商品費・役務費 + 従業員給与 + 光熱費)
3 営業費比率(%)	$= \frac{\text{営業費}}{\text{売上高}} \times 100$ * 営業費 = 広告・宣伝費 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 不動産賃貸料 + その他
4 売上高対広告費比率(%)	$= \frac{\text{広告・宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$
「労務分析」	
5 粗収入高対人件費比率(%)	$= \frac{\text{人件費}}{\text{売上高} - \text{直接材料費}} \times 100$ * 人件費 = 従業員給与 + 福利厚生費 * 直接材料費 = 直接商品費・役務費
6 人件費対福利厚生費比率(%)	$= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$
7 総人件費対直接人件費比率(%)	$= \frac{\text{従業員給与}}{\text{人件費}} \times 100$

3 用語の解説

(営業損益)

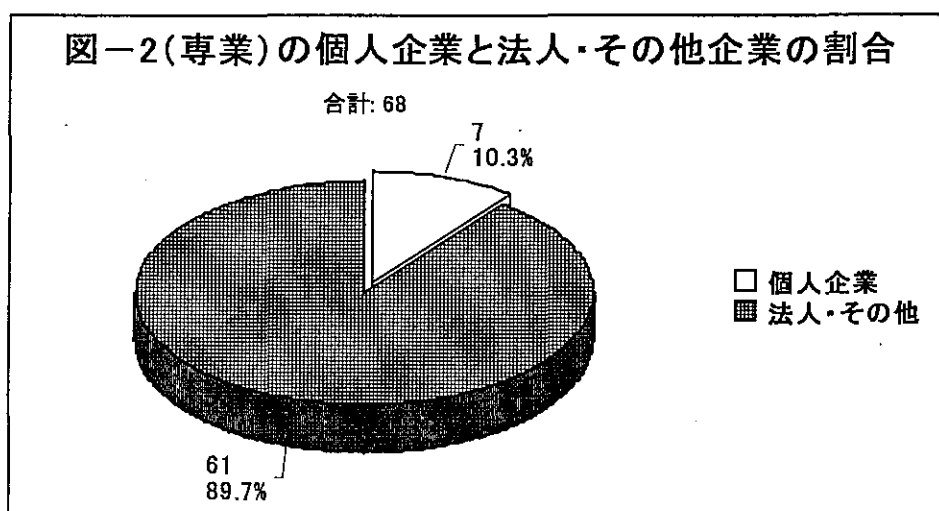
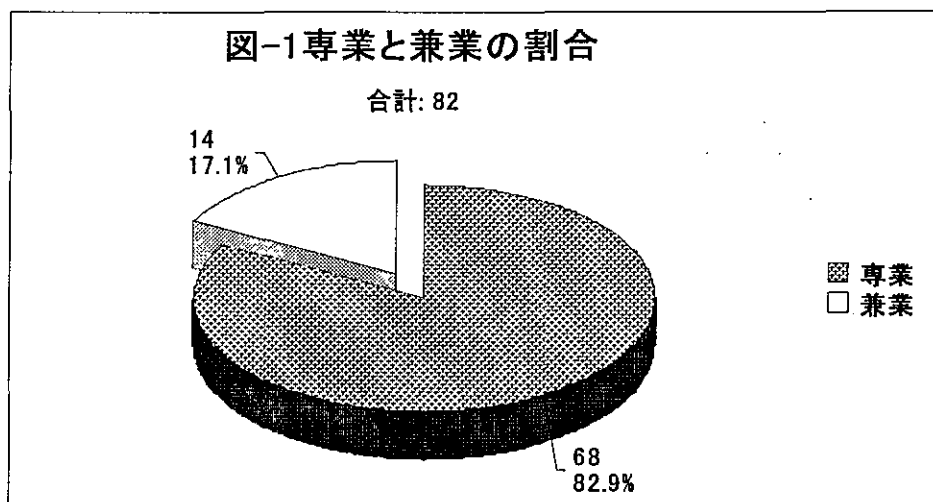
- ・売上高 ---- サービス提供による総収入額、商品売上高等の総額。
- ・入場料、その他 ---- 入場料による収入と、その他の収入に区分。
- ・直接商品費・役務費 ---- サービスの提供及び商品の売上に要した直接商品（材料）費に関して、期首と期末の棚卸高を調査した純消費高。
- ・広告・宣伝費 ---- 売上の促進を図るための広告料、宣伝用パンフレット類等の作成費等の金額。
- ・従業員給与 ---- 業に従事する従業員（家族従業員、パートタイム等の臨時雇用従業員を含みます。）の給料、賞与、手当（所得税、組合費等を差し引かない金額）の総額。
- ・福利厚生費 ---- 全従業員に支給する食事、衣服貸与、宿舍費（下宿料）その他現物給与（従業員に手当等として給料に含まれて支給されるものは除きます）、退職金給与引当金繰入額（又は退職金）等の総額。
- ・光熱費 ---- サービス提供に直接要する光熱・水道（下水道料を含みます。）・動力・燃料費の総額。
- ・租税公課 ---- 営業上負担すべき印紙税、固定資産税、事業税・自動車税、消費税（課税申告者の納税額）等（個人住民税は除く）の総額。ただし、利益処分の結果支払うべき所得税（法人税）は含みません。また、組合賦課金はその他の営業費に計上。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車輛、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・不動産賃借料 ---- 営業の用に供する土地、建物及び機械備品等の賃借料。

第4章 経営指標調査 結果の概要と結果表

1. 一般的事項

(1) 調査対象施設と経営主体

今回の調査対象施設数は（図－1）に示すとおり、総数82店で、専業68店、兼業14店で、ある。専業店68店の内訳は法人・その他企業61施設（89.7%）、個人企業は7施設・10.3%である（図－2）。



表－1 経営主体別の従業者規模別施設数

個人経営			法人・その他	
施設数	比率・%		施設数	比率・%
2	14.3	1～2人	—	—
4	28.6	3～5人	10	14.7
1	7.1	6～10人	15	22.1
—	—	11～30人	16	23.5
—	—	31人以上	18	26.5
—	—	不詳	2	2.9
7	50.0	兼業	7	10.3
14	100.0	合計	68	100.0

従業者規模別にみたのが表－1である。調査でのアンケートでは、「法人・その他」68企業数に比べ「個人経営」14企業数と企業数が少ない。

(2) 健全企業・欠損企業の比率 (表-2)

アンケートに回答を得た68店のうち、健全企業は40施設・58.8%で、欠損企業は28施設・41.2%である。

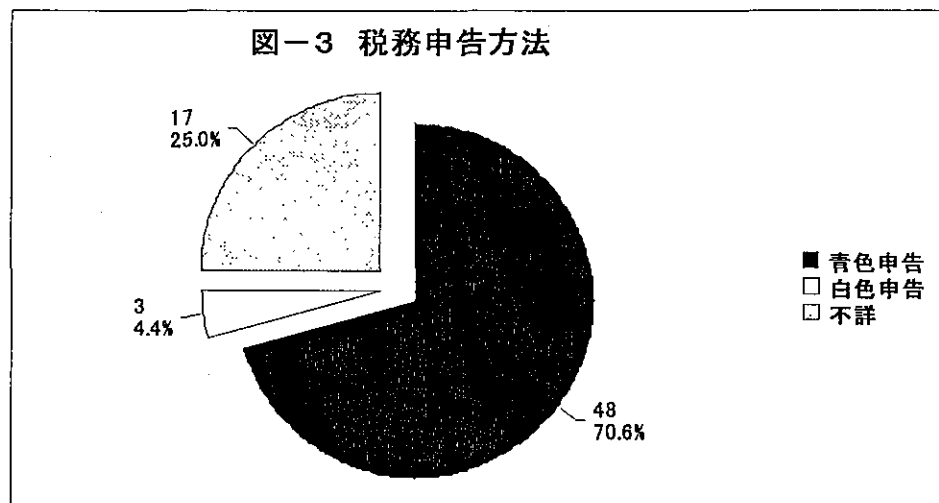
経営主体別でみると、健全企業数は「法人・その他」では36施設・59.0%、「個人経営」4施設・57.1%と共に60%弱である。

表-2 健全企業と欠損企業の割合・経営主体別

	総 数		個人経営		法人・その他	
	企業数	比率・%	企業数	割合	企業数	比率・%
総 数	68	100.0	7	100.0	61	100.0
健全企業	40	58.8	4	57.1	36	59.0
欠損企業	28	41.2	3	42.9	25	41.0

(3) 税務申告方法 (図-3)

税務の申告方法は青色申告を行っているものが48施設・70.6%で、白色申告企業は3施設・4.4%にすぎない。不詳が17施設・25.0%である。



(4) 売上高と利益の前期比較

調査対象企業68施設の1施設当たり売上高及び利益額を前期の実績との対比で増減額及び増減率をみたのが (図-4 及び 5・次頁参照) である。

① 売上高 (図-4・次頁参照)

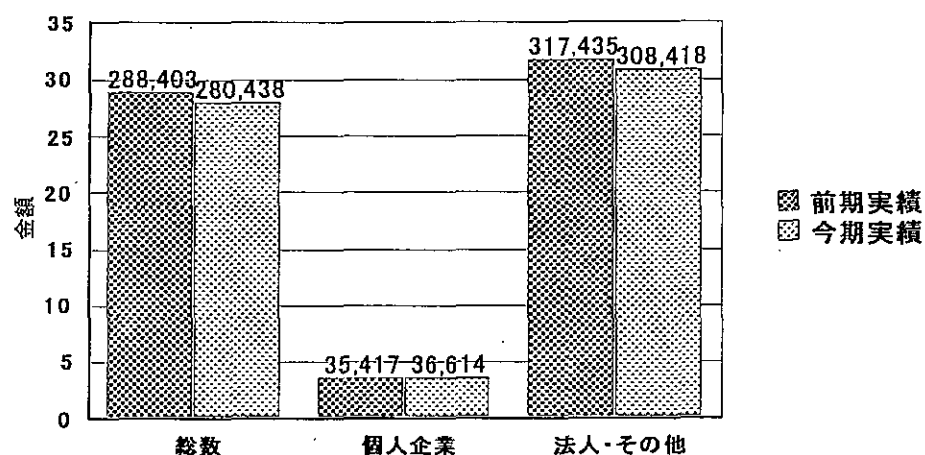
1施設当たり売上高の前期との比較をみると、「総数」はマイナス7,965千円・マイナス2.8%の減少である。個人企業はプラス1,197千円・3.4%の増加、法人・その他はマイナス9,017千円・マイナス2.8%の減少である。

② 営業利益 (図-5・次頁参照)

1施設当たり利益額の前期との比較をみると「全体」はプラス4,304千円・26.0%の増加となっている。内訳では、個人企業は今期マイナス433千円、前期に比べて合計のマイ

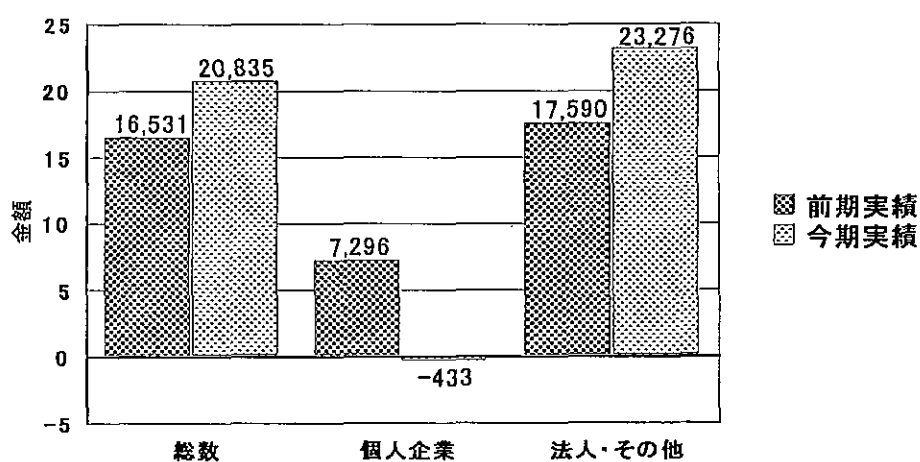
ナス額は7,729千円・マイナス105.9%の大幅な落ち込みである。法人企業はプラス5,686千円・32.3%の増加となっている。今期の利益額は個人企業の落ち込みが大きい。

図一4 一施設当り売上高の前期比較
単位:千円



	総数	個人企業	法人・その他
前期実績	288,403	35,417	317,435
今期実績	280,438	36,614	308,418
増減・金額	-7,965	1,197	-9,017
%	-2.8	3.4	-2.8
単位:千円			

図一5 一施設当り営業利益の前期比較
単位:千円



	総数	個人企業	法人・その他
前期実績	16,531	7,296	17,590
今期実績	20,835	-433	23,276
増減・金額	4,304	-7,729	5,686
%	26.0	-105.9	32.3
単位:千円			

(5) 売上高と利益の状況

今期実績の前期との比較で、前期に対する売上の増減と利益の増減の相関関係をみたのが(表-3)である。

「利益が増加」したのは26施設で38.2%を占めている。その中で、売上が増加したのは個人営業は2施設・28.6%、法人・その他は17施設・27.9%である。利益が増加したが「売上が減少した」のは、法人・その他7施設・11.5%である。

「利益が減少」したのは、42施設で61.8%であった。売上が増加したにもかかわらず利益が減少したのは個人営業1施設・14.3%、法人・その他は6施設・9.8%である。売上、利益共に減少したのは個人営業4施設・57.1%、法人・その他は31施設・50.8%であった。

表一3 売上と利益の前期に対する増減

	利益・売上増加	利益増 売上減	利益・売上減	利益減・ 売上増
個人経営 (7館)	2館 28.6%		4館 57.1%	1館 14.3%
法人・その他 (61館)	17館 27.9%	7店 11.5%	31館 50.8%	6館 9.8%
合 計 (68館)	利益増加店 26館 38.2%		利益減少店 42館 61.8%	

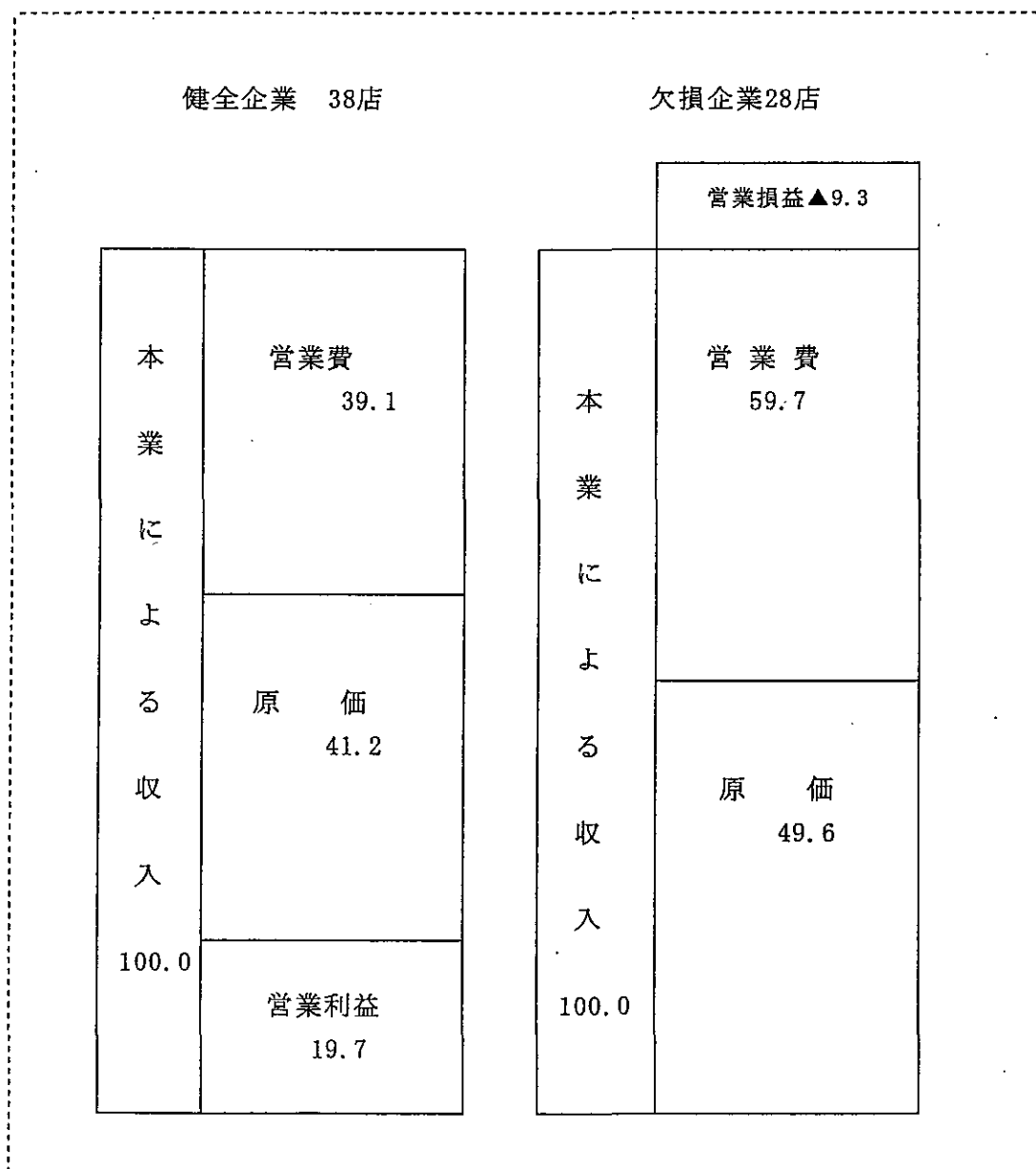
2. 原価構成

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較（図－6）

回答を得た全施設66店中健全企業38店と欠損企業28店の原価構成を示したのが（図－6）である。売上高原価比率は健全企業が41.2%、欠損企業は49.6%で欠損企業の方が8.4ポイント高い。営業費比率は健全企業に比べ欠損企業が20.6ポイント多い。

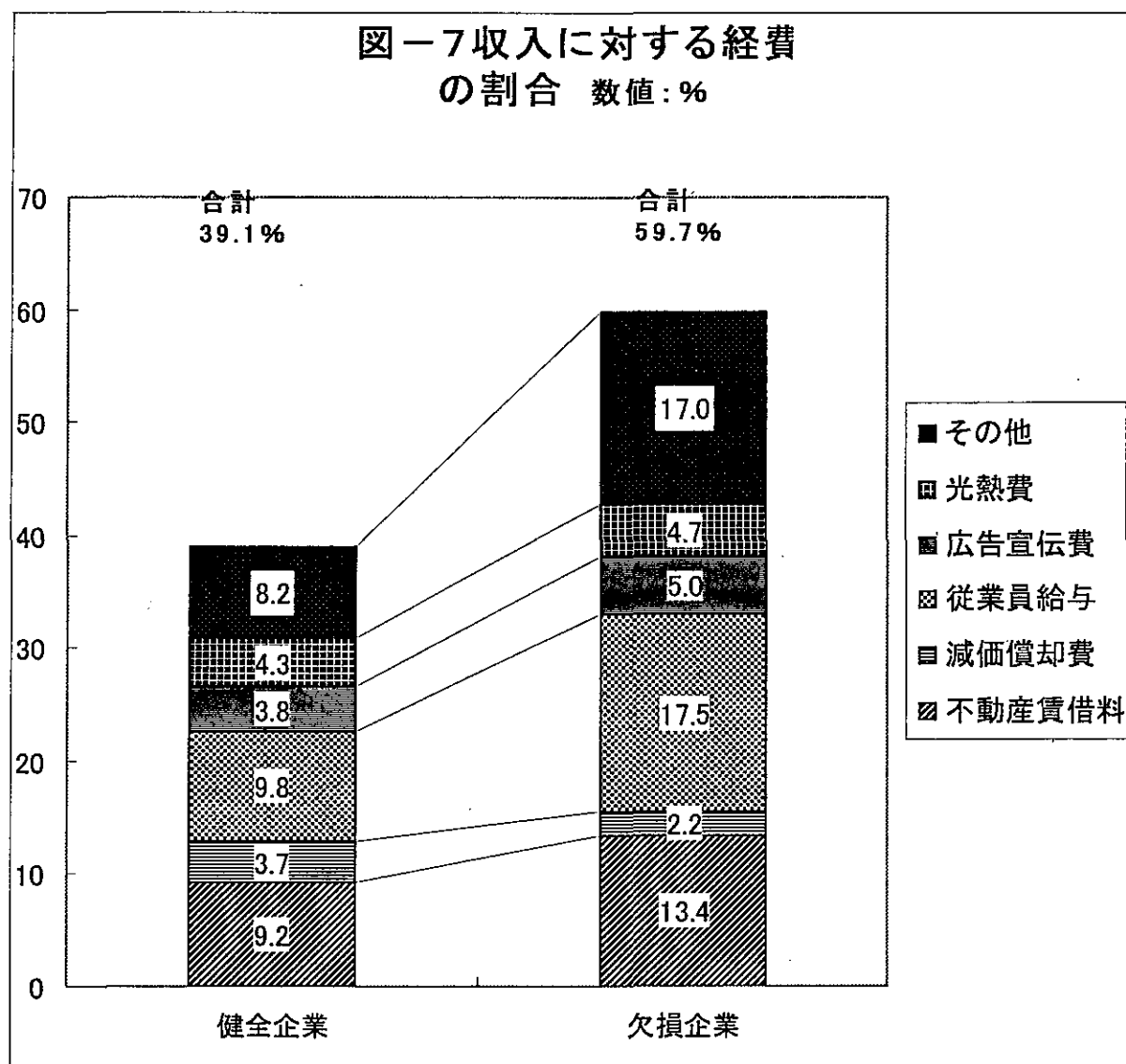
売上に占める営業費比率の差が損益の差に大きく影響している。

図－6 健全・欠損企業の原価構成（%）



一企業当たりの収入に対する「営業費」の費目別割合を健全企業と欠損企業を対比したのが（図－７）である。

営業費合計の比率は、健全企業39.1%、欠損企業59.7%で20.6ポイント欠損企業の方が健全企業の比率より高い。差の大きい上位三項目の内容をみると、「その他」の差が一番大きく、欠損企業の方が8.8ポイント高く、「従業員給与」の差が欠損企業の方が7.7ポイント高い比率になっている。次いで、「不動産賃借料」の差が欠損企業の方が4.2ポイント高い。他は全ての項目で欠損企業の方が大きい数値である。



(注)従業員給与は福利厚生費を含む

(注)その他は租税考課を含む

(2) 健全企業の従業者数規模別営業利益率及び原価構成の比較 (図-8)

健全企業38店の営業利益率及び原価構成比率を従業者数規模別 (1企業平均) の比較をしたのが (図-8) である。その原価構成と営業利益率をみると次のような傾向がみられる。

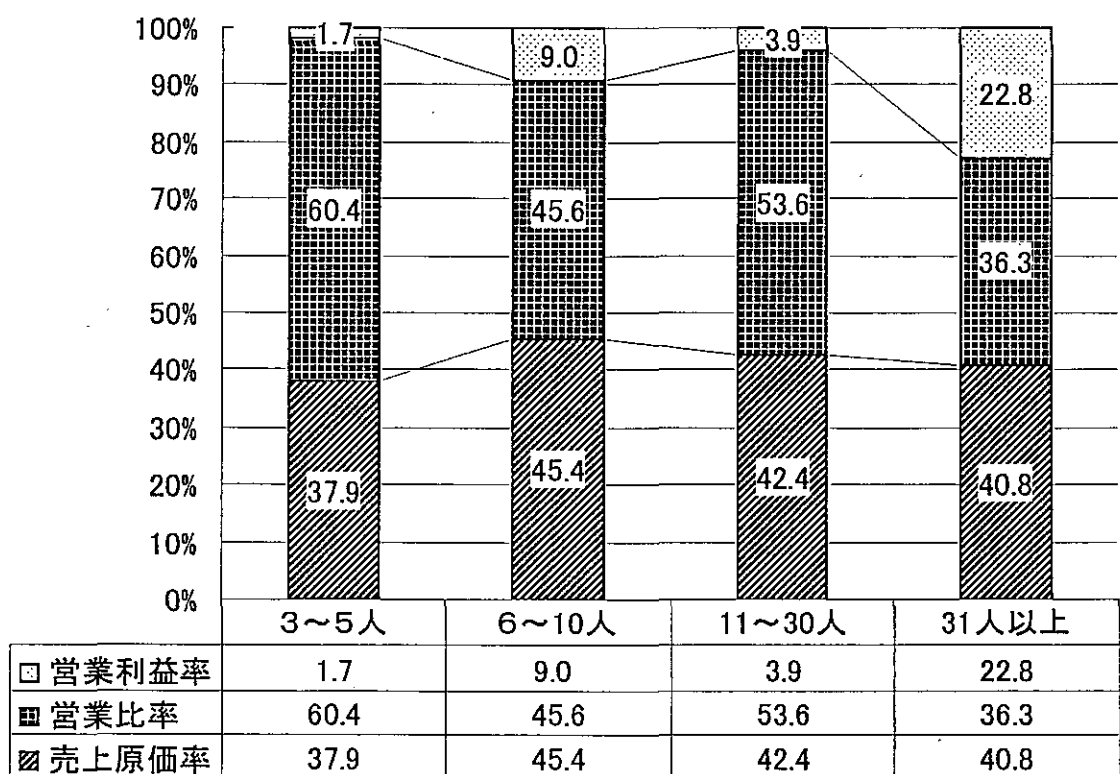
「売上原価率」は、3～5人規模の37.9%が一番数値が小さく、6～10人規模の45.4%を頂点に規模が大きくなるほど下がる傾向がみられ、最高と最低の数値の開きは7.5ポイントである。

「営業費比率」は、規模の相関関係はみられない。3～5人規模の60.4%が一番高く、31人以上の36.3%が最も低い数値で、その差は24.1ポイントの開きがある。

「営業利益率」は規模による相関関係はみられない。31人以上の22.8%が最も高く、6～10人規模9.0%、11～30人規模3.9%と続き、3～5人規模が1.7%と最下位でトップとの開きは21.1ポイントの差がみられる。

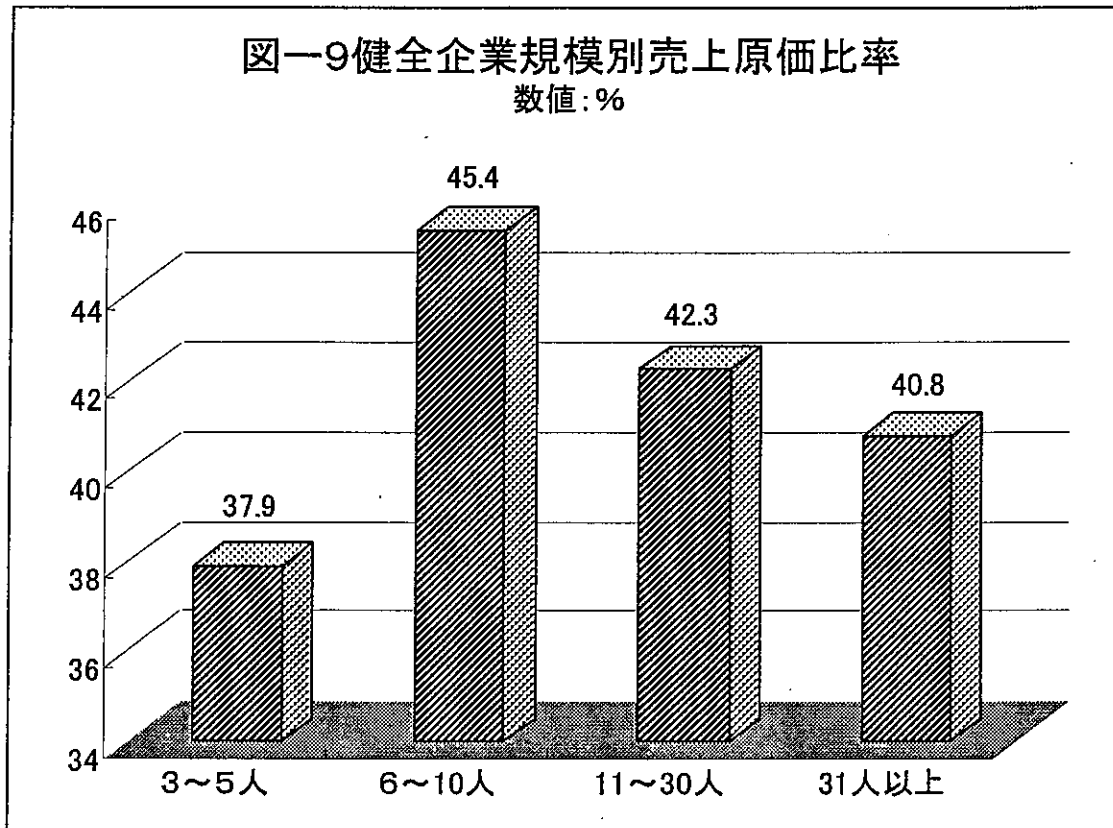
図-8健全企業規模別原価構成比較

数値:%



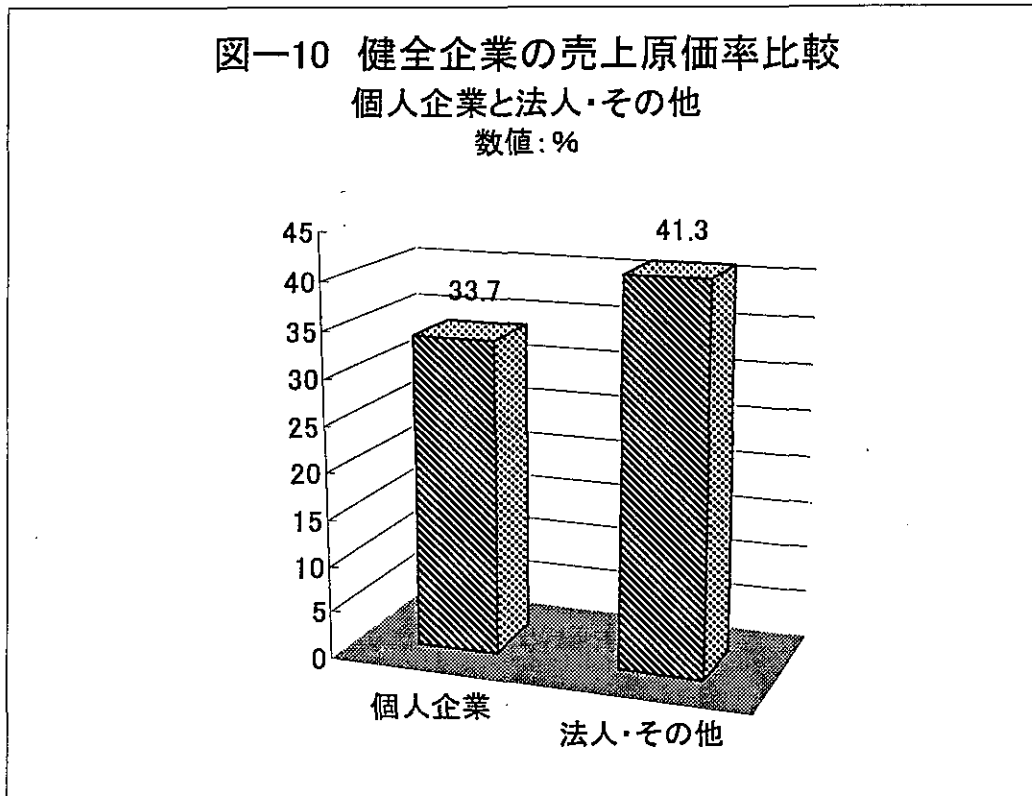
(3) 健全企業の従業員数規模別売上原価比率の比較 (図-9)

健全企業38店の売上原価の売上高比率の比較を、従業員数規模別にグラフ化して比較したのが(図-9)である。6～10人規模以上では規模が大きくなるにつれて原価率が下がる相関関係がみられる。6～10人規模の比率が最も高く45.4%で、最も低いのは3～5人規模の37.9%であり、その差は、7.5ポイントである。



(4) 健全企業の個人・法人その他の企業別売上高対原価率の比較 (図-10)

健全企業の個人・法人・その他の企業別の売上原価率は、個人企業33.7%、法人・その他 41.3%で、法人・その他の方が7.6ポイント高い。



3. 健全企業の経営指標

3-1 従業者規模別比較

1. 総合分析

(1) 売上高対営業利益率・総利益率

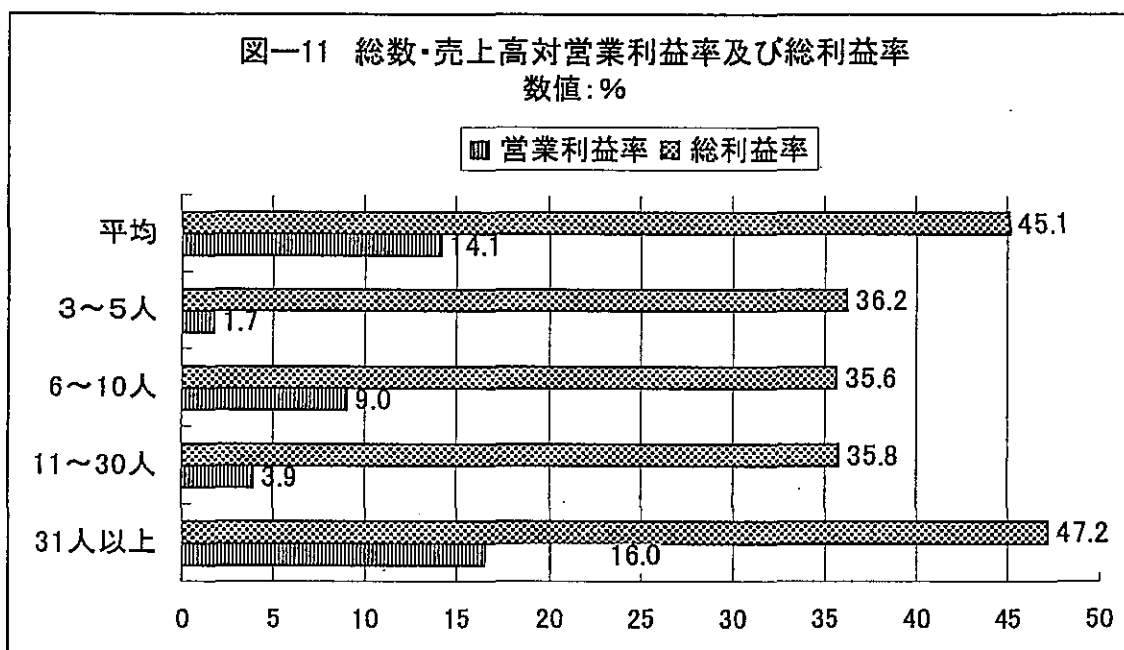
① (総数) の比較

「売上高対営業利益率」(図-11)

売上高対営業利益率は、規模による相関関係はみられない。利益率の大きい順では、31人以上規模16.0%、6~10人規模9.0%、11~30人規模が3.9%、3~5人規模が1.7%となっている。トップと最下位との差は、14.3ポイントとなっている。平均では14.1%である。

「売上高対総利益率」(図-11)

売上高対総利益率は、規模による相関関係はみられない。売上高対営業利益率に比べて規模による差は少なく、31人以上規模の47.2%から最小の6~10人規模35.6%の開きは11.6ポイントである。平均をみると45.1%である。



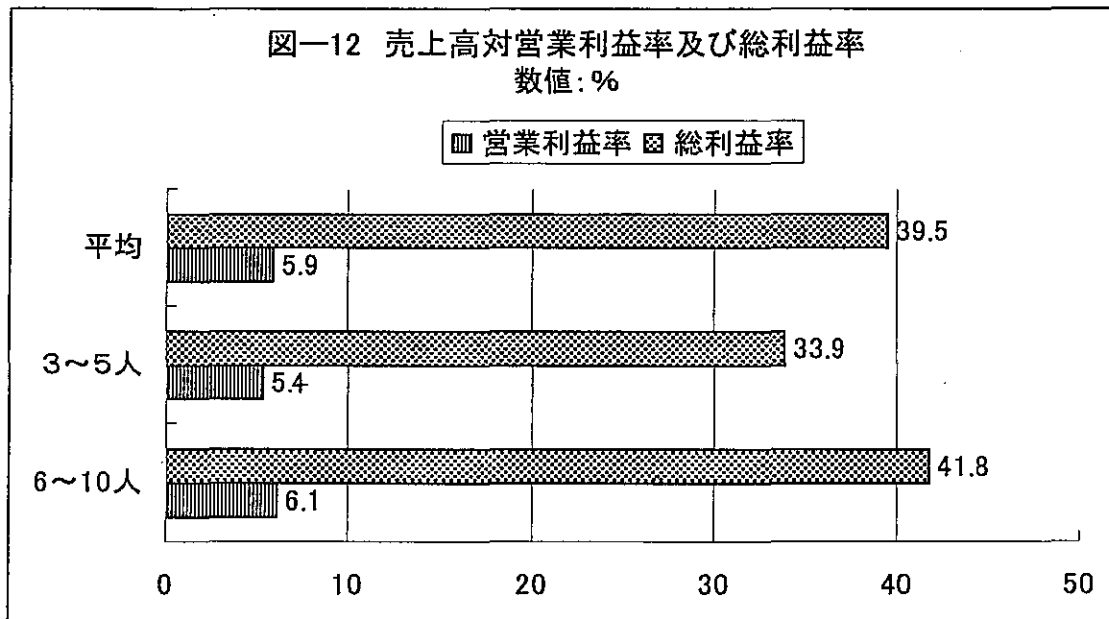
② (個人経営) の比較

「売上高対営業利益率」(図-12・次頁参照)

売上高対営業利益率は、6~10人規模6.1%、3~5人規模が5.4%と規模による差は、0.7ポイントと僅差である。平均は5.9%である。

「売上高対総利益率」(図-12・次頁参照)

売上高対総利益率は、3~5人規模が33.9%、6~10人規模41.8%である。その差をみると7.9ポイントとなっている。平均は39.5%である。



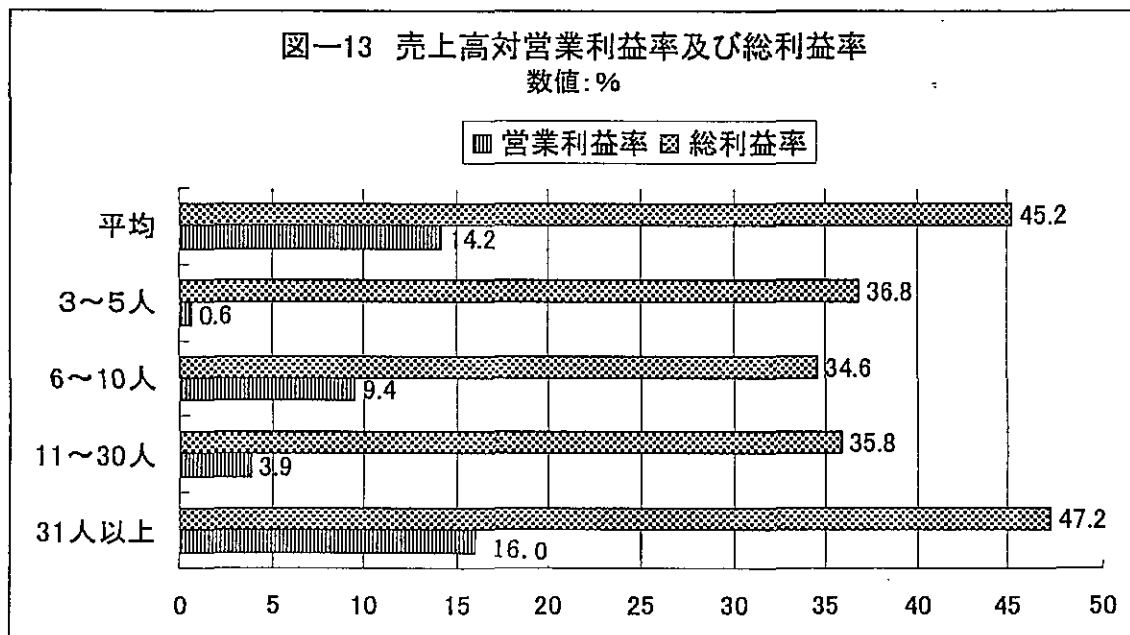
③ (法人・その他) の比較

「売上高対営業利益率」(図一13)

売上高対営業利益率は、規模による相関関係はみられない。利益率の大きい順では、31人以上規模 16.0 %、6～10人規模 9.4 %、11～30人規模が 3.9 %、3～5人規模が 0.6 %となっている。

「売上高対総利益率」(図一13)

売上高対総利益率は、規模による相関関係はみられない。売上高対営業利益率に比べて規模による差は少なく、31人以上規模 47.2 %、3～5人規模 36.8 %、と続き最小の6～10人規模 34.6 %と31人以上規模の開きは12.6ポイントである。



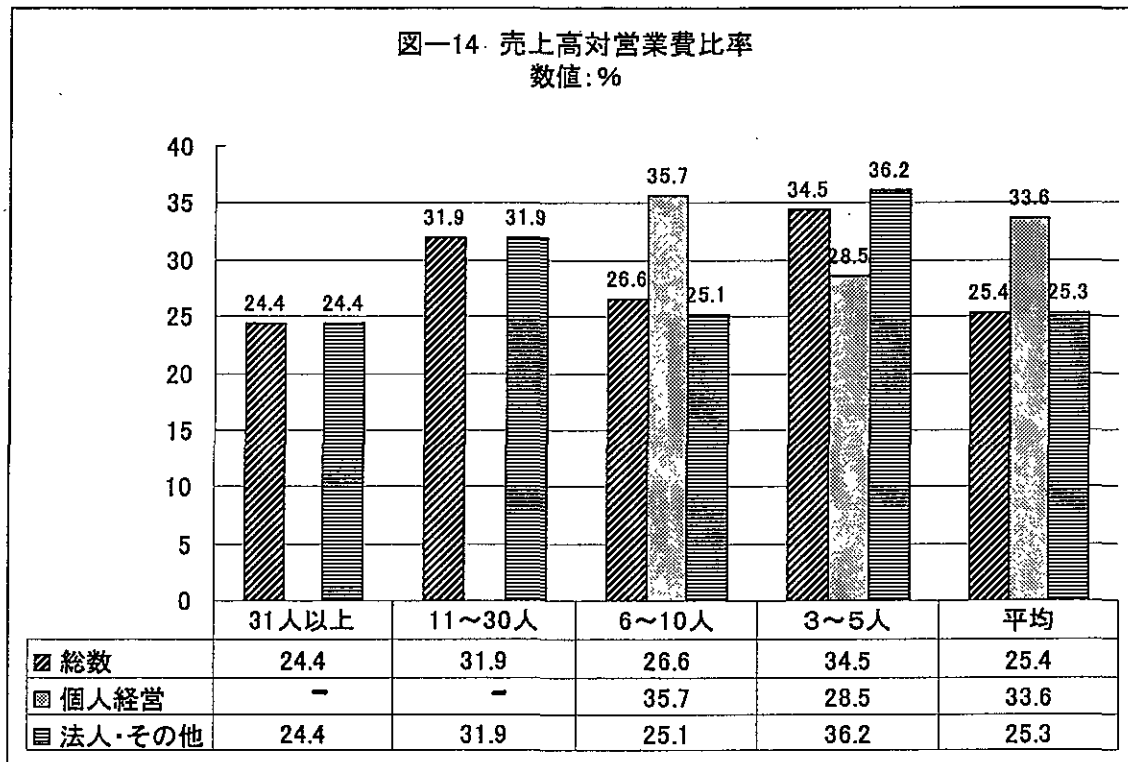
2. 販売関係指標

販売関係指標では売上高に対する営業費の比率及び広告費の比率ををみていく。

(1) 売上高対営業費比率 (図-14)

売上高営業費比率は規模による相関関係はみられない。個人経営が3～5人規模と6～10人規模のみのサンプルなので、総数に組み込まれる法人・その他の数値割合が多いので両者の傾向が似ている。総数と法人・その他では、3～5人規模が最も高い数値で、31人以上規模が一番低い数値となっている。個人経営では6～10人規模が最も高い数値である。

平均は個人経営 33.6 %で、総数及び法人・その他共に 25.3 %である。

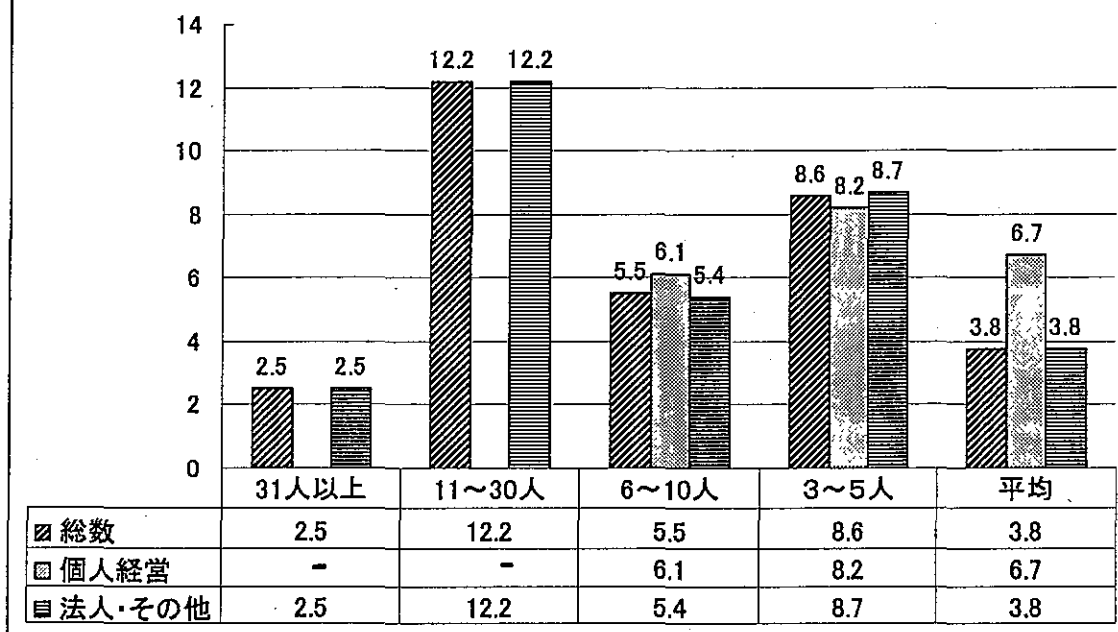


(2) 売上高対広告費比率 (図-15・次頁参照)

売上高広告費比率は規模による相関関係はみられない。売上高営業費比率の場合と同様、個人経営が3～5人規模と6～10人規模のみのサンプルなので、総数に組み込まれる法人・その他の数値割合が多いので両者の傾向が似ている。総数と法人・その他では、11～30人規模が最も高く、共に 12.2 %、最も低いのが 31人以上規模の 2.5 %である。個人経営では3～5人規模 8.2 %、6～10人規模は 6.1 %である。

平均は個人経営 6.7 %、総数及び法人・その他は共に 3.8 %である。

図-15 売上高対広告費比率
数値：％



3. 労務関係指標

労務関係指標では粗収入対人件費比率、人件費対福利厚生費比率及び総人件費対直接人件費比率をみていく。

(1) 粗収入高対人件費比率（図-16・次頁参照）

粗収入に対する人件費の割合は、規模による相関関係がみられ、規模が小さくなるほど数値が上がる傾向を示している。

①総数

総数では規模による相関関係がみられ、最大数値の3~5人規模 34.2 %、最小数値の31人以上 14.0 %で、その差は、20.2 ポイントの開きがみられる。総数の平均は 16.7 %である。

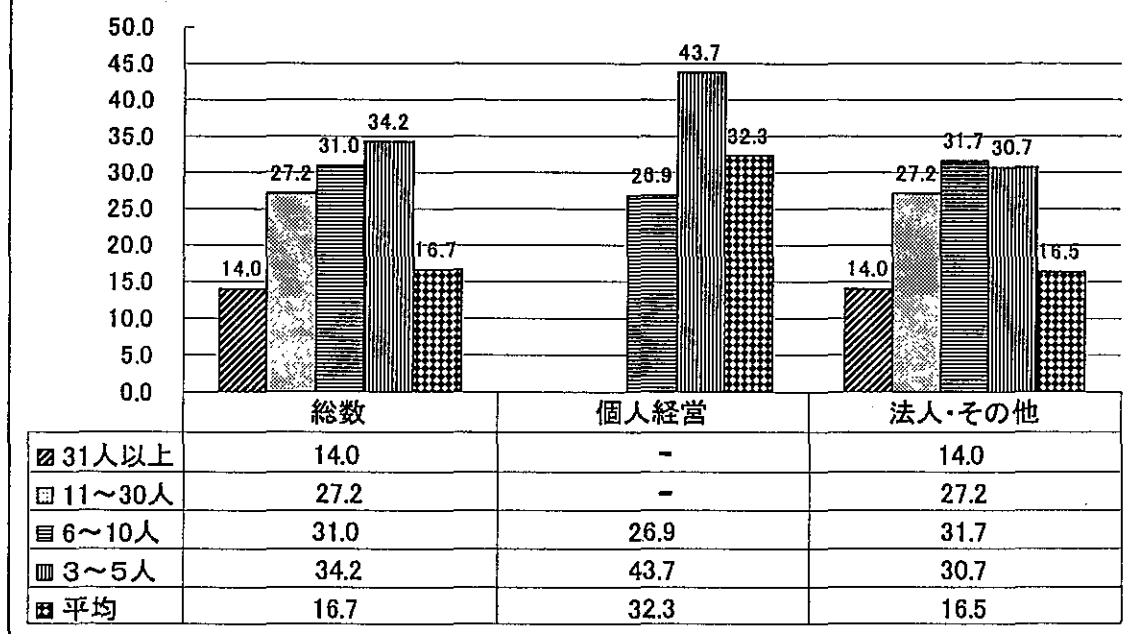
②個人経営

個人経営では、最大数値の3~5人規模 43.7 %、6~10人規模 26.9 %でその差は、16.8 ポイントである。個人経営の平均は 32.3 %である。

③法人・その他

法人・その他では完全な相関関係ではないが、最大数値の6~10人規模の 31.7 %から最小数値の31人以上 14.0 %までは相関関係がみられる。最大と最低の数値の差は、17.7 ポイントである。法人・その他の平均は 16.5 %である。

図-16 粗収入対人件費比率
数値：％



(2) 人件費対福利厚生費比率 (図-17・次頁参照)

①総数

人件費対福利厚生費比率は規模による相関関係はみられない。比率の大きい順では、6～10人規模 8.8％、次いで11～30人規模 4.4％、31人以上 3.6％、最後が3～5人規模 3.3％となっている。

最小の数値と最大の数値との開きは、5.5ポイントとなっている。また、平均をみると 4.3％である。

②個人経営

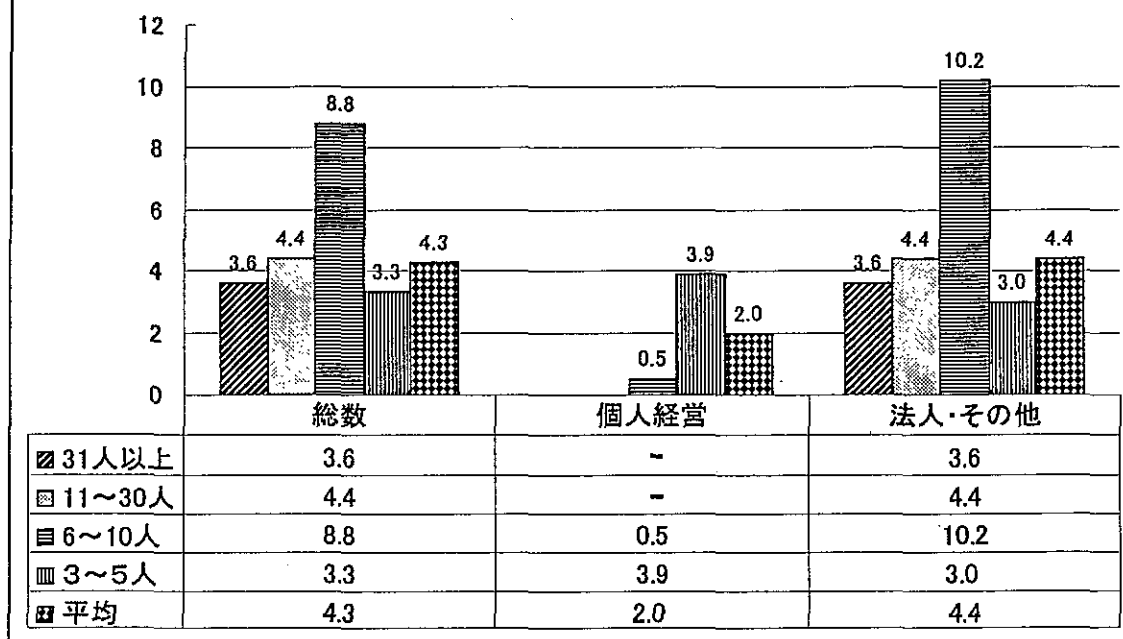
個人経営では、最大数値の3～5規模 3.9％、次いで6～10人規模 0.5％でその差は、3.4ポイントである。平均は 2.0％である。

③法人・その他

総数と同じ順位である。比率の大きい順では、6～10人規模 10.2％、次いで11～30人規模 4.4％、31人以上 3.6％、最後が3～5人規模 3.0％となっている。

最小の数値と最大の数値との開きは、7.2ポイントとなっている。平均は 4.4％である。

図一17 人件費対福利厚生費比率
数値: %



(3) 総人件費対直接人件費比率 (図一18・次頁参照)

①総数

総数では3~5人規模以外で、規模による相関関係はみられる。規模が大きいほど比率が大きくなる。比率の大きい順では、31人以上96.4%、11~30人規模95.6%、6~10人規模91.2%であり、3~5人規模は96.7%である。平均は95.7%である。

②個人経営

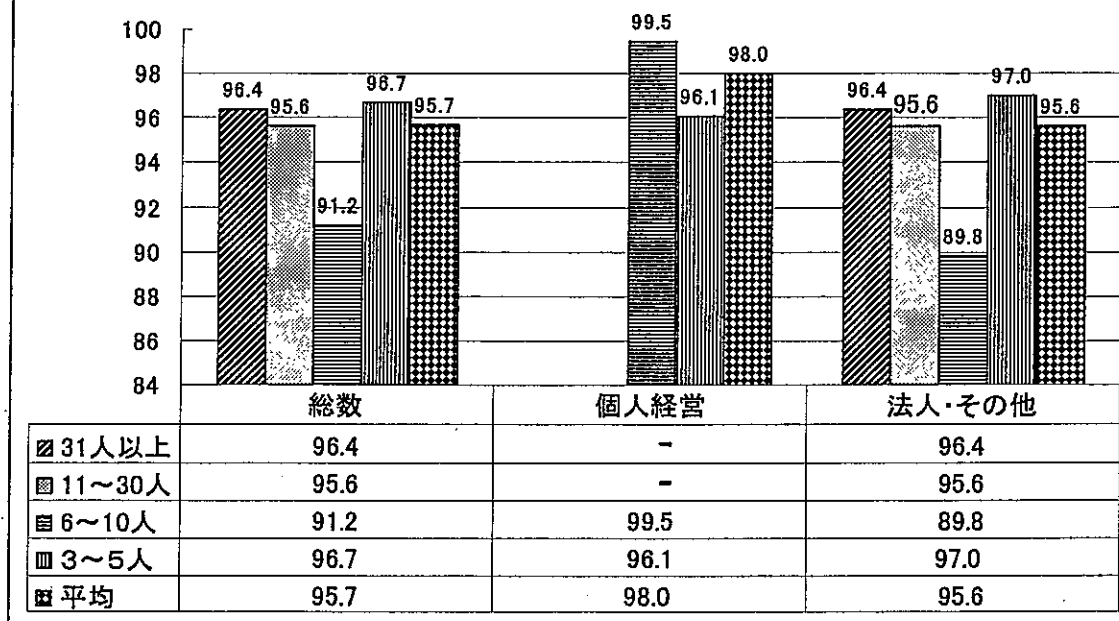
個人経営では、6~10人規模99.5%、3~5規模96.1%でその差は、3.4ポイントである。平均は98.0%である。

③法人・その他

3~5人規模以外で、規模による相関関係はみられる。規模が大きいほど比率が大きくなる。比率の大きい順では、31人以上96.4%、11~30人規模95.6%、6~10人規模89.8%であり、3~5人規模は97.0%である。

最小の数値と最大の数値との開きは、7.2ポイントとなっている。また、平均は95.6%である。

図一18 総人件費対直接人件費比率
数値: %



3-2 個人経営・法人・その他の企業別比較

1. 総合分析 (図一19・次頁参照)

総合分析は、法人・その他が個人経営より良い数値である。

(1) 売上高対営業利益率

個人企業 5.9 %、法人・その他 14.2 %と法人・その他が 8.3 ポイント勝った数値が出ている。

(2) 売上高対総利益率

個人企業 39.5 %、法人・その他 45.2 %と法人・その他が 5.7 ポイントリードしている。

2. 販売関係指標 (図一20・次頁参照)

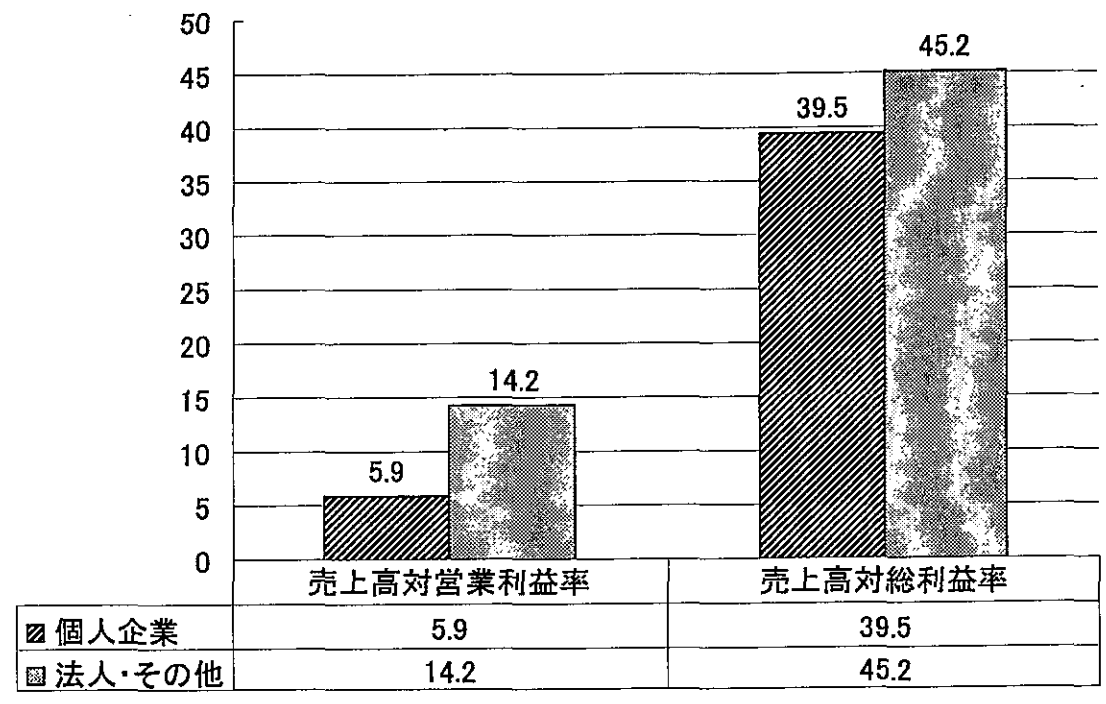
(1) 売上高対営業費比率

営業比率は、個人経営 33.6 %、法人・その他 25.3 %と個人経営の方が 8.3 ポイント高い。

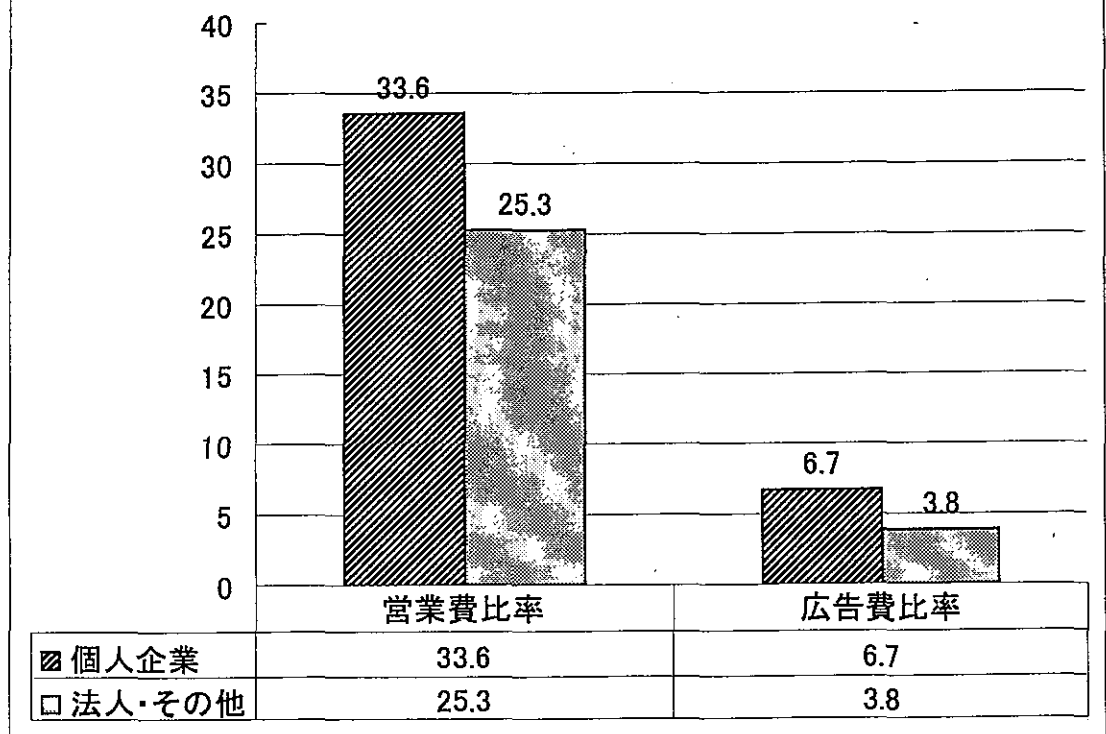
(2) 売上高対広告費比率

広告費比率は個人経営 6.7 %、法人・その他 3.8 %で、個人経営が 2.9 ポイント高い。

図一19 総合指標
数値: %



図一20 販売関係指標
数値: %



3. 労務関係指標（図－21・次頁参照）

（1）粗収入対人件費比率

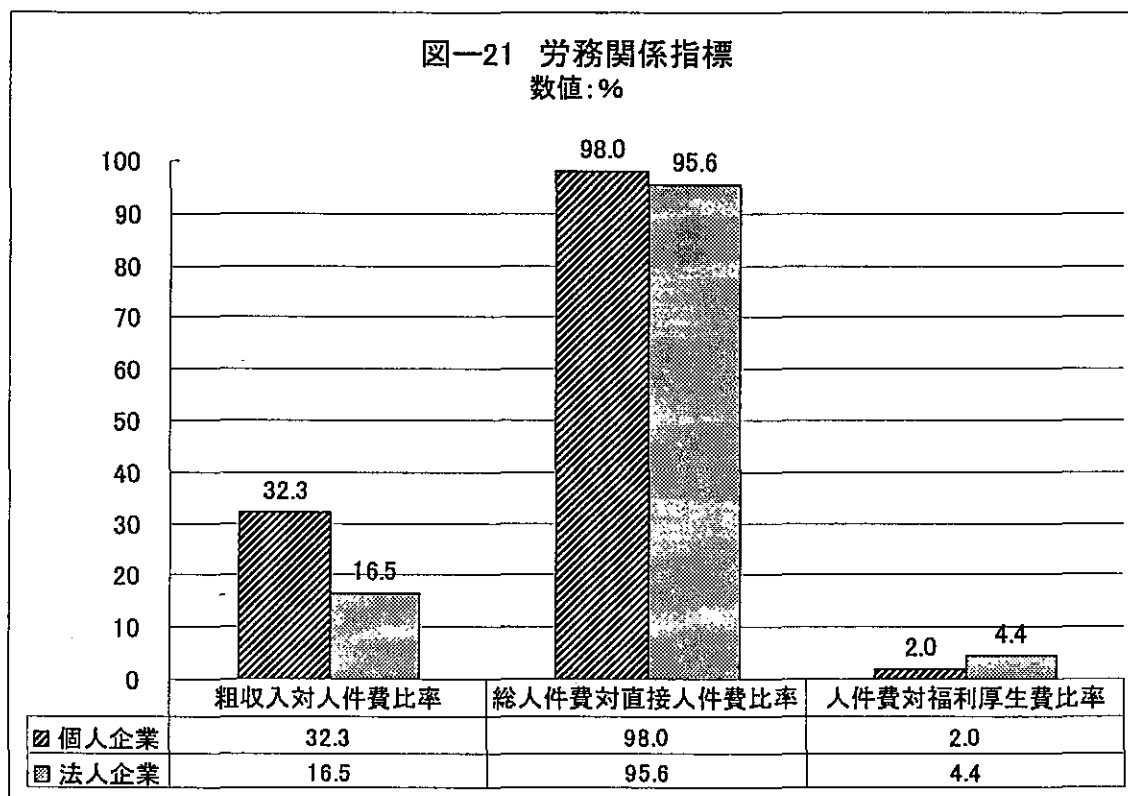
粗収入対人件費比率（労働分配率）は、個人経営 32.3 %、法人・その他 16.5 %である。
他の業界に比べて相対的に低い数値である。

（2）総人件費対直接人件費比率

総人件費対直接人件費比率は、個人経営 98.0 %、法人・その他 95.6 %で、差 2.4 ポイントである。

（3）人件費対福利厚生費

人件費対福利厚生費は、個人経営 2.0 %、法人・その他 4.4 %で、差は 2.4 ポイントである。



第1表 施設数・構成割合、専業・兼業の別－従事者の規模×経営主体－税務申告の方法別

	実 数								構成割合									
	総数	専業	従事者の規模						兼業	総数	専業	従事者の規模						兼業
			1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳				1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳	
総数	82	68	2	14	16	16	18	2	14	100.0	82.9	2.4	17.1	19.5	19.5	22.0	2.4	17.1
個人経営	14	7	2	4	1	-	-	-	7	100.0	50.0	14.3	28.6	7.1	-	-	-	50.0
青色申告	7	7	2	4	1	-	-	-	...	100.0	100.0	28.6	57.1	14.3	-	-	-	...
白色申告	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	...
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	...
法人・その他	68	61	-	10	15	16	18	2	7	100.0	89.7	-	14.7	22.1	23.5	26.5	2.9	10.3
青色申告	41	41	-	6	13	11	11	-	...	100.0	100.0	-	14.6	31.7	26.8	26.8	-	...
白色申告	3	3	-	-	-	3	-	-	...	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	...
不詳	17	17	-	4	2	2	7	2	...	100.0	100.0	-	23.5	11.8	11.8	41.2	11.8	...

第2表 前期・今期の1施設当たり売上高・1施設当たり支出額・1施設当たり営業利益額－利益の増減率×経営主体－税務申告の方法別

	総数	前期 (1施設当たり:千円)			今期 (1施設当たり:千円)			利益の増減率(%)
		売上高	支出額	営業利益額	売上高	支出額	営業利益額	
総数	68	288,403	271,873	16,531	280,438	248,331	20,835	26.0
個人経営	7	35,417	28,121	7,296	36,614	37,047	-433	-105.9
青色申告	7	35,417	28,121	7,296	36,614	37,047	-433	-105.9
白色申告	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
法人・その他	61	317,435	299,844	17,590	308,418	272,577	23,276	32.3
青色申告	41	345,006	330,478	14,530	319,886	313,541	6,145	-57.7
白色申告	3	242,102	239,323	2,779	211,347	213,964	-2,617	-194.2
不詳	17	264,232	236,649	27,584	298,373	184,124	69,162	150.7

第3表 施設数・構成割合、健全・欠損の別×経営主体－税務申告の方法別

	実 数			構成割合		
	総数	健全企業	欠損企業	総数	健全企業	欠損企業
総数	68	40	28	100.0	58.8	41.2
個人経営	7	4	3	100.0	57.1	42.9
青色申告	7	4	3	100.0	57.1	42.9
白色申告	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-
法人・その他	61	36	25	100.0	59.0	41.0
青色申告	41	19	22	100.0	46.3	53.7
白色申告	3	2	1	100.0	66.7	33.3
不詳	17	15	2	100.0	88.2	11.8

第4表 施設数・構成割合、売上・利益の状況×経営主体－税務申告の方法別

	実 数					構成割合				
	総数	売上増 利益増	売上減 利益減	売上増 利益減	売上減 利益減	総数	売上増 利益増	売上増 利益増	売上増 利益減	売上減 利益減
総数	68	19	7	7	35	100.0	27.9	10.3	10.3	51.5
個人経営	7	2	-	1	4	100.0	28.6	-	14.3	57.1
青色申告	7	2	-	1	4	100.0	28.6	-	14.3	57.1
白色申告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人・その他	61	17	7	6	31	100.0	27.9	11.5	9.8	50.8
青色申告	41	4	5	6	26	100.0	9.8	12.2	14.6	63.4
白色申告	3	-	-	-	3	100.0	-	-	-	100.0
不詳	17	13	2	-	2	100.0	76.5	11.8	-	11.8

第5表 1施設当たり売上高・支出額・営業利益額(平均原価額)、経営主体一健全・欠損の別一従事者の規模×営業損益の内容別

1施設当たり	総数												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(66)	(38)	(-)	(7)	(7)	(9)	(15)	(28)	(2)	(7)	(9)	(7)	(3)
売上高(単位:千円)	288,937	359,505	-	30,982	125,725	153,336	745,614	193,165	18,229	56,780	80,533	151,039	1,064,208
入場料	237,282	295,248	-	27,457	112,193	132,612	603,224	158,614	16,126	42,285	72,373	131,852	846,208
その他	51,655	64,257	-	3,525	13,532	20,724	142,390	34,551	2,103	14,495	8,160	19,187	218,000
支出額(単位:千円)	255,804	288,685	-	30,450	114,437	147,312	575,334	211,177	22,369	66,899	87,833	171,388	1,136,574
直接商品費・役務費	125,988	148,237	-	11,744	57,119	65,056	304,365	95,793	11,450	23,301	34,679	74,507	554,181
経費	129,816	140,448	-	18,706	57,318	82,256	270,969	115,384	10,919	43,598	53,154	96,881	582,393
広告・宣伝費	12,018	13,686	-	2,658	6,958	18,750	18,933	9,754	1,986	3,492	5,810	7,223	47,286
従業員給与	33,027	33,746	-	6,369	19,373	22,974	59,692	32,051	720	15,121	21,359	29,905	129,527
福利厚生費	1,602	1,526	-	216	1,878	1,056	2,254	1,706	14	1,309	2,362	1,176	3,032
光熱費	12,638	15,314	-	1,662	4,515	10,379	29,686	9,005	1,384	2,863	4,621	5,550	49,627
租税公課	2,529	2,867	-	709	3,628	1,496	4,341	2,070	58	1,650	1,454	2,205	5,921
減価償却費	9,539	13,464	-	633	3,478	5,119	29,120	4,211	2,188	3,836	3,863	6,166	2,921
不動産賃貸料	30,133	33,204	-	1,508	7,949	5,970	76,121	25,965	120	3,758	5,492	26,879	154,295
その他	28,330	26,641	-	4,951	9,539	16,512	50,822	30,622	4,449	11,569	8,193	17,777	189,784
営業利益額(単位:千円)	33,133	70,820	-	532	11,288	6,024	170,280	-18,012	-4,140	-10,119	-7,300	-20,349	-72,366

1施設当たり	個人経営												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(7)	(4)	(-)	(3)	(1)	(-)	(-)	(3)	(2)	(1)	(-)	(-)	(-)
売上高(単位:千円)	36,614	42,774	-	16,356	122,026	-	-	28,402	18,229	48,749	-	-	-
入場料	31,200	34,351	-	15,918	89,647	-	-	27,000	16,126	48,749	-	-	-
その他	5,414	8,423	-	438	32,379	-	-	1,402	2,103	-	-	-	-
支出額(単位:千円)	37,045	40,255	-	15,481	114,578	-	-	32,772	22,369	53,581	-	-	-
直接商品費・役務費	16,033	14,403	-	4,176	45,085	-	-	18,207	11,450	31,721	-	-	-
経費	21,012	25,852	-	11,305	69,493	-	-	14,565	10,919	21,860	-	-	-
広告・宣伝費	2,630	2,860	-	1,344	7,408	-	-	2,324	1,986	3,000	-	-	-
従業員給与	6,545	8,994	-	5,113	20,639	-	-	3,280	720	8,400	-	-	-
福利厚生費	120	179	-	207	96	-	-	42	14	100	-	-	-
光熱費	2,114	2,468	-	1,524	5,301	-	-	1,642	1,384	2,160	-	-	-
租税公課	196	190	-	253	-	-	-	205	58	500	-	-	-
減価償却費	807	319	-	425	-	-	-	1,459	2,188	-	-	-	-
不動産賃貸料	5,944	8,543	-	680	32,130	-	-	2,480	120	7,200	-	-	-
その他	2,656	2,299	-	1,759	3,919	-	-	3,133	4,449	500	-	-	-
営業利益額(単位:千円)	-431	2,519	-	875	7,448	-	-	-4,370	-4,140	-4,832	-	-	-

1施設当たり	法人・その他												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(59)	(34)	(-)	(4)	(6)	(9)	(15)	(25)	(-)	(6)	(9)	(7)	(3)
売上高(単位:千円)	318,873	396,767	-	41,951	126,341	153,336	745,614	212,936	-	58,119	80,533	151,039	1,064,208
入場料	261,732	325,941	-	36,110	115,950	132,612	603,224	174,407	-	41,208	72,373	131,852	846,208
その他	57,141	70,826	-	5,841	10,391	20,724	142,390	38,529	-	16,911	8,160	19,187	218,000
支出額(単位:千円)	281,757	317,912	-	41,681	114,415	147,312	575,334	232,585	-	69,120	87,833	171,388	1,136,574
直接商品費・役務費	139,034	163,982	-	17,420	59,125	65,056	304,365	105,104	-	21,898	34,679	74,507	554,181
経費	142,723	153,930	-	24,261	55,290	82,256	270,969	127,481	-	47,222	53,154	96,881	582,393
広告・宣伝費	13,132	14,959	-	3,644	6,883	18,750	18,933	10,646	-	3,575	5,810	7,223	47,286
従業員給与	36,169	36,658	-	7,312	19,162	22,974	59,692	35,504	-	16,241	21,359	29,905	129,527
福利厚生費	1,778	1,684	-	224	2,175	1,056	2,254	1,906	-	1,511	2,362	1,176	3,032
光熱費	13,886	16,826	-	1,766	4,384	10,379	29,686	9,888	-	2,981	4,621	5,550	49,627
租税公課	2,805	3,182	-	1,052	4,233	1,496	4,341	2,293	-	1,841	1,454	2,205	5,921
減価償却費	10,575	15,011	-	789	4,058	5,119	29,120	4,541	-	4,475	3,863	6,166	2,921
不動産賃貸料	33,002	36,105	-	2,129	3,919	5,970	76,121	28,783	-	3,184	5,492	26,879	154,295
その他	31,376	29,505	-	7,345	10,476	16,512	50,822	33,920	-	13,414	8,193	17,777	189,784
営業利益額(単位:千円)	37,116	78,855	-	270	11,926	6,024	170,280	-19,649	-	-11,001	-7,300	-20,349	-72,366

第6表

1施設当たり売上高・支出額・営業利益額の構成割合、経営主体一健全・欠損の別一従事者の規模×営業損益の内容別

1施設当たり(%)	総 数													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	
(施設数)	(66)	(38)	(-)	(7)	(7)	(9)	(15)	(28)	(2)	(7)	(9)	(7)	(3)	
売上高	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
入場料	82.1	82.1	-	88.6	89.2	86.5	80.9	82.1	88.5	74.5	89.9	87.3	79.5	
その他	17.9	17.9	-	11.4	10.8	13.5	19.1	17.9	11.5	25.5	10.1	12.7	20.5	
支出額	88.5	80.3	-	98.3	91.0	96.1	77.2	109.3	122.7	117.8	109.1	113.5	106.8	
直接商品費・役務費	43.6	41.2	-	37.9	45.4	42.4	40.8	49.6	62.8	41.0	43.1	49.3	52.1	
経費	44.9	39.1	-	60.4	45.6	53.6	36.3	59.7	59.9	76.8	66.0	64.1	54.7	
広告・宣伝費	4.2	3.8	-	8.6	5.5	12.2	2.5	5.0	10.9	6.2	7.2	4.8	4.4	
従業員給与	11.4	9.4	-	20.6	15.4	15.0	8.0	16.6	3.9	26.6	26.5	19.8	12.2	
福利厚生費	0.6	0.4	-	0.7	1.5	0.7	0.3	0.9	0.1	2.3	2.9	0.8	0.3	
光熱費	4.4	4.3	-	5.4	3.6	6.8	4.0	4.7	7.6	5.0	5.7	3.7	4.7	
租税公課	0.9	0.8	-	2.3	2.9	1.0	0.6	1.1	0.3	2.9	1.8	1.5	0.6	
減価償却費	3.3	3.7	-	2.0	2.8	3.3	3.9	2.2	12.0	6.8	4.8	4.1	0.3	
不動産賃貸料	10.4	9.2	-	4.9	6.3	3.9	10.2	13.4	0.7	6.6	6.8	17.8	14.5	
その他	9.8	7.4	-	16.0	7.6	10.8	6.8	15.9	24.4	20.4	10.2	11.8	17.8	
営業利益額	11.5	19.7	-	1.7	9.0	3.9	22.8	-9.3	-22.7	-17.8	-9.1	-13.5	-6.8	

1施設当たり(%)	個人経営													
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)						
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	
(施設数)	(7)	(4)	(-)	(3)	(1)	(-)	(-)	(3)	(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	
売上高	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
入場料	85.2	80.3	-	97.3	73.5	-	-	95.1	88.5	100.0	-	-	-	
その他	14.8	19.7	-	2.7	26.5	-	-	4.9	11.5	-	-	-	-	
支出額	101.2	94.1	-	94.7	93.9	-	-	115.4	122.7	109.9	-	-	-	
直接商品費・役務費	43.8	33.7	-	25.5	36.9	-	-	64.1	62.8	65.1	-	-	-	
経費	57.4	60.4	-	69.1	56.9	-	-	51.3	59.9	44.8	-	-	-	
広告・宣伝費	7.2	6.7	-	8.2	6.1	-	-	8.2	10.9	6.2	-	-	-	
従業員給与	17.9	21.0	-	31.3	16.9	-	-	11.5	3.9	17.2	-	-	-	
福利厚生費	0.3	0.4	-	1.3	0.1	-	-	0.1	0.1	0.2	-	-	-	
光熱費	5.8	5.8	-	9.3	4.3	-	-	5.8	7.6	4.4	-	-	-	
租税公課	0.5	0.4	-	1.5	-	-	-	0.7	0.3	1.0	-	-	-	
減価償却費	2.2	0.7	-	2.6	-	-	-	5.1	12.0	-	-	-	-	
不動産賃貸料	16.2	20.0	-	4.2	26.3	-	-	8.7	0.7	14.8	-	-	-	
その他	7.3	5.4	-	10.8	3.2	-	-	11.0	24.4	1.0	-	-	-	
営業利益額	-1.2	5.9	-	5.3	6.1	-	-	-15.4	-22.7	-9.9	-	-	-	

1施設当たり(%)	法人・その他												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(59)	(34)	(-)	(4)	(6)	(9)	(15)	(25)	(-)	(6)	(9)	(7)	(3)
売上高	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
入場料	82.1	82.1	-	86.1	91.8	86.5	80.9	81.9	-	70.9	89.9	87.3	79.5
その他	17.9	17.9	-	13.9	8.2	13.5	19.1	18.1	-	29.1	10.1	12.7	20.5
支出額	88.4	80.1	-	99.4	90.6	96.1	77.2	109.2	-	118.9	109.1	113.5	106.8
直接商品費・役務費	43.6	41.3	-	41.5	46.8	42.4	40.8	49.4	-	37.7	43.1	49.3	52.1
経費	44.8	38.8	-	57.8	43.8	53.6	36.3	59.9	-	81.3	66.0	64.1	54.7
広告・宣伝費	4.1	3.8	-	8.7	5.4	12.2	2.5	5.0	-	6.2	7.2	4.8	4.4
従業員給与	11.3	9.2	-	17.4	15.2	15.0	8.0	16.7	-	27.9	26.5	19.8	12.2
福利厚生費	0.6	0.4	-	0.5	1.7	0.7	0.3	0.9	-	2.6	2.9	0.8	0.3
光熱費	4.4	4.2	-	4.2	3.5	6.8	4.0	4.6	-	5.1	5.7	3.7	4.7
租税公課	0.9	0.8	-	2.5	3.4	1.0	0.6	1.1	-	3.2	1.8	1.5	0.6
減価償却費	3.3	3.8	-	1.9	3.2	3.3	3.9	2.1	-	7.7	4.8	4.1	0.3
不動産賃貸料	10.3	9.1	-	5.1	3.1	3.9	10.2	13.5	-	5.5	6.8	17.8	14.5
その他	9.8	7.4	-	17.5	8.3	10.8	6.8	15.9	-	23.1	10.2	11.8	17.8
営業利益額	11.6	19.9	-	0.6	9.4	3.9	22.8	-9.2	-	-18.9	-9.1	-13.5	-6.8

第7表 経営分析指標、経営主体—健全企業の従業者規模—欠損企業—総平均×経営指標の種類(総合・販売・労務)

	総 数							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	14.1	-	1.7	9.0	3.9	16.0	-9.3	7.4	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	45.1	-	36.2	35.6	35.8	47.2	29.2	40.6	
営業費比率(%)	25.4	-	34.5	26.6	31.9	24.4	38.5	29.1	
売上高対広告費比率(%)	3.8	-	8.6	5.5	12.2	2.5	5.0	4.2	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	16.7	-	34.2	31.0	27.2	14.0	34.7	21.3	
人件費対福利厚生費比率(%)	4.3	-	3.3	8.8	4.4	3.6	5.1	4.6	
総人件費対直接人件費比率(%)	95.7	-	96.7	91.2	95.6	96.4	94.9	95.4	

	個人経営							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	5.9	-	5.4	6.1	-	-	-15.4	-1.2	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	39.5	-	33.9	41.8	-	-	18.6	32.6	
営業費比率(%)	33.6	-	28.5	35.7	-	-	33.9	33.7	
売上高対広告費比率(%)	6.7	-	8.2	6.1	-	-	8.2	7.2	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	32.3	-	43.7	26.9	-	-	32.6	32.4	
人件費対福利厚生費比率(%)	2.0	-	3.9	0.5	-	-	1.3	1.8	
総人件費対直接人件費比率(%)	98.0	-	96.1	99.5	-	-	98.7	98.2	

	法人・その他							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	14.2	-	0.6	9.4	3.9	16.0	-9.2	7.5	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	45.2	-	36.8	34.6	35.8	47.2	29.3	40.7	
営業費比率(%)	25.3	-	36.2	25.1	31.9	24.4	38.6	29.1	
売上高対広告費比率(%)	3.8	-	8.7	5.4	12.2	2.5	5.0	4.1	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	16.5	-	30.7	31.7	27.2	14.0	34.7	21.1	
人件費対福利厚生費比率(%)	4.4	-	3.0	10.2	4.4	3.6	5.1	4.7	
総人件費対直接人件費比率(%)	95.6	-	97.0	89.8	95.6	96.4	94.9	95.3	

[参考] 調査票の様式（甲票・乙票）

(乗込・乗甲) 左側の乗査欄 [は参]

総務省承認 No. 22389

承認期限 平成13年9月30日まで

生活衛生関係営業経営実態調査

興行場営業（映画館）調査票一甲票一

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※	都道府県	市区町村	保健所	※ 市区町村番号	県	市区町村	※ 一連番号	
---	------	------	-----	----------	---	------	--------	--

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

（一般的なこと）

(1) 経営主体	1 個人経営 2 株式会社 3 有限会社 4 その他						
(2) の質問は、 <u>個人経営の方のみ</u> お答えください。							
(2) 経営者の年齢及び後継者の有無	<table border="0"> <tr> <td>1 40歳未満</td> <td rowspan="5"> </td> </tr> <tr><td>2 40～49歳</td></tr> <tr><td>3 50～59歳</td></tr> <tr><td>4 60～69歳</td></tr> <tr><td>5 70歳以上</td></tr> </table> （50歳以上の方は、後継者の有無について） ○で囲んでください。 1 後継者がいる 2 後継者がいない	1 40歳未満		2 40～49歳	3 50～59歳	4 60～69歳	5 70歳以上
1 40歳未満							
2 40～49歳							
3 50～59歳							
4 60～69歳							
5 70歳以上							
(3) 生活衛生同業組合への加入状況	<table border="0"> <tr> <td>1 加入している</td> <td rowspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>2 加入していない</td> </tr> </table> （主なものを○で囲んでください。） 1 組合の存在又は活動内容を知らない 2 組合費を負担に感じる 3 その他	1 加入している		2 加入していない			
1 加入している							
2 加入していない							

（従業員に関すること）従業員とは、この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた労働者のことをさします。
支店等であっても、他の場所にある事業所の従業員は含めないでください。

(4) 従業員数（単位：人） この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた従業員数を記入してください。	総従業員数		人
	うち、常用雇用者		人
	パート・アルバイト		人

雇用者とは、経営主体より賃金・給与を受けている人をさします。但し、有給役員は除きます。

(従業者に関すること) - 第1面の続き -

(5) 従業者の1日平均労働時間 従業者のうち、パート・アルバイトの方は除いてください。	1 7時間以内 2 8時間以内 3 9時間以内 4 9時間を超える
(6) 従業者の休日の取得状況(平均) 調査日前の1か月間に、従業者が取得した休日の平均日数を記入してください。	日 〔事業所の定休日による休日及び有給休暇により、従業者1人当たりが取得した休日の平均日数を記入してください。なお、病気による休暇等は含めないでください。〕

(経営に関すること)

(7) 専 業 ・ 兼 業 の 別	1 専業 (映画館の経営のみ) 2 兼業 _____ 1 他の興行場 2 その他																														
(8)～(10)までの質問は、(7)で専業(映画館の経営のみ)と答えた場合のみお答えください。 他の場所にある事業所は含めず、この場所の事業所のことのみ記入してください。 この事業所を開設してからまだ1年に満たない場合は、(8)～(10)までの項目欄を斜線で引き、記入は不要です。																															
(8) 対前年度比(平成11年度比)売上高の動向	1 5%以上増加した 2 1～4%増加した 3 1%未満の増減 4 1～4%減少した 5 5%以上減少した																														
(9) 売上高の動向の主な原因 主なもの1つを○で囲んでください。	1 客数の増加 2 料金の値上げ 3 原材料費の節減 4 人件費の節減 5 客数の減少 6 料金の据え置き 7 原材料費の増大 8 人件費の増大 9 その他																														
(10) 平成12年度の経営収支の状況 (単位: 千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>千</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高 (年間)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支 出 金 額 (年間)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千		売 上 高 (年間)									千円	支 出 金 額 (年間)									千円
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千																							
売 上 高 (年間)									千円																						
支 出 金 額 (年間)									千円																						
(11) 1週間の入場者数(単位: 人)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> </tr> </table> 人 (調査日前1週間の入場者数を記入してください。)																														
(12) 大人1人当たり入場料金 (円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> </tr> </table> 円 (一般席の料金を記入してください。)																														
(13) プリペイドカードの利用状況	1 プリペイドカードを利用できる 2 プリペイドカードは利用できない																														
(14) 情 報 化 の 状 況	1 パソコンを導入している 2 パソコンは導入していない (利用内容について、該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 顧客名簿の管理 2 経営収支の計算 3 ホームページの作成 4 その他																														

(土地・建物に関すること)

(15) 土地の面積		m ² (小数点以下は四捨五入してください。)
(16) 土地・建物の所有状況	1 土地・建物とも自己所有 2 土地のみ自己所有 3 建物のみ自己所有 4 土地・建物とも借用 5 その他	

(衛生水準の確保に関すること)

(17) 従業員の健康診断の状況	1 実施している 1 年2回以上 2 年1回 3 2～3年に1回 4 その他 2 実施していない																						
(18) 換気等空気環境の設備の状況	1 換気等の設備がある 2 換気等の設備がない																						
(19) 観覧室の広さの状況	シネマコンプレックス型のため、スクリーン（観覧室）が複数ある場合は、その合計を記入してください。他の場所にある事業所は含めず、この場所の事業所のことのみ記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">スクリーンの数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>観覧室の床面積</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>m² (小数点以下は四捨五入してください。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入場者の定員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人 (一度に収容できる入場者の数を記入してください。)</td> <td></td> </tr> </table>		スクリーンの数							観覧室の床面積					m ² (小数点以下は四捨五入してください。)		入場者の定員数					人 (一度に収容できる入場者の数を記入してください。)	
スクリーンの数																							
観覧室の床面積					m ² (小数点以下は四捨五入してください。)																		
入場者の定員数					人 (一度に収容できる入場者の数を記入してください。)																		

(保健・福祉への取り組みに関すること)

(20) 割引制度の状況	1 制度がある (該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 高齢者 2 身体の不自由な人 3 映画の日 4 その他 2 制度がない	
(21) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況	1 設備がある (該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2 階段に手すりの設置 3 車椅子用トイレの設置 4 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5 その他 2 設備がない	
(22) ロビーにおける分煙の状況	1 禁煙又は喫煙コーナーを設けている (禁煙又は喫煙コーナーの状況) 1 壁や衝立て等で仕切りを設けている 2 仕切りは設けていない 2 禁煙又は喫煙コーナーは設けていない	

以下の(1)～(3)は、経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いするアンケート項目です。

(1) 経 営 上 の 問 題 点 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 客数の減少</td> <td>6 施設・設備の老朽化</td> </tr> <tr> <td>2 立地条件の悪化</td> <td>7 諸経費の上昇</td> </tr> <tr> <td>3 人手不足・求人難</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 福利厚生費による人件費の上昇</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 その他の理由による人件費の上昇</td> <td></td> </tr> </table>	1 客数の減少	6 施設・設備の老朽化	2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇	3 人手不足・求人難	8 その他	4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし	5 その他の理由による人件費の上昇			
1 客数の減少	6 施設・設備の老朽化												
2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇												
3 人手不足・求人難	8 その他												
4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし												
5 その他の理由による人件費の上昇													
(2) 今後の経営方針（当面の対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>01 経営指導を受ける</td> <td>07 ファン感謝デー、サービスデー等の行事の開催</td> </tr> <tr> <td>02 施設・設備の改装</td> <td>08 学生団体、友の会等で観客の動員を図る</td> </tr> <tr> <td>03 従業員教育・接客サービスの充実</td> <td>09 その他</td> </tr> <tr> <td>04 広告・宣伝等の強化</td> <td>10 特になし</td> </tr> <tr> <td>05 営業時間の変更</td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 上映内容の路線変更</td> <td></td> </tr> </table>	01 経営指導を受ける	07 ファン感謝デー、サービスデー等の行事の開催	02 施設・設備の改装	08 学生団体、友の会等で観客の動員を図る	03 従業員教育・接客サービスの充実	09 その他	04 広告・宣伝等の強化	10 特になし	05 営業時間の変更		06 上映内容の路線変更	
01 経営指導を受ける	07 ファン感謝デー、サービスデー等の行事の開催												
02 施設・設備の改装	08 学生団体、友の会等で観客の動員を図る												
03 従業員教育・接客サービスの充実	09 その他												
04 広告・宣伝等の強化	10 特になし												
05 営業時間の変更													
06 上映内容の路線変更													
(3) 今後の経営方針（長期的な対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>01 事業の共同化・協業化</td> <td>07 転廃業する</td> </tr> <tr> <td>02 経営の多角化</td> <td>08 マルチシアター、ミニシアター等へ営業形態の変更</td> </tr> <tr> <td>03 施設・設備の改善</td> <td>09 新しい映写技術の導入</td> </tr> <tr> <td>04 パソコン等の導入</td> <td>10 その他</td> </tr> <tr> <td>05 店舗の移転を図る</td> <td>11 特になし</td> </tr> <tr> <td>06 事業規模の縮小</td> <td></td> </tr> </table>	01 事業の共同化・協業化	07 転廃業する	02 経営の多角化	08 マルチシアター、ミニシアター等へ営業形態の変更	03 施設・設備の改善	09 新しい映写技術の導入	04 パソコン等の導入	10 その他	05 店舗の移転を図る	11 特になし	06 事業規模の縮小	
01 事業の共同化・協業化	07 転廃業する												
02 経営の多角化	08 マルチシアター、ミニシアター等へ営業形態の変更												
03 施設・設備の改善	09 新しい映写技術の導入												
04 パソコン等の導入	10 その他												
05 店舗の移転を図る	11 特になし												
06 事業規模の縮小													

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

総務省承認 No. 22390

承認期限 平成13年9月30日まで

生活衛生関係営業経営実態調査

興行場営業（映画館）調査票－乙票－

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※

都道
府県

市区
町村

保健所

※

市区町村番号

県

市区町村

※
一連番号

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

以下の質問のうち、(1)～(4)までについては、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

(1) 経営主体	1 個人経営 2 法人・その他
(2) 専業・兼業の別	1 専業（映画館の経営のみ） 2 兼業 ————— → 記入終わり 以下の項目への回答は不要です
(3) 以降の質問には、(2)で「専業（映画館の経営のみ）」と答えた場合のみ、お答え下さい。 原則として、他の場所にある事業所は含めず、この調査票が配られた事業所の状況のみ記入してください。 店舗が複数あるため、この事業所のみの収支状況の把握が困難な場合は、以下の項目への回答は不要です。	
(3) 従業者数	1 1～2人 2 3～5人 3 6～10人 4 11～30人 5 31人以上

第2面へつづく

(4) 税 務 申 告 の 方 法	1 青色申告 2 白色申告									
(5) 平成12年度の営業損益 (単位：千円) 原則として、平成13年3月31日（個人経営は平成12年12月31日）以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の内容について記入してください。調査日より近い1年間の内容が記入可能である場合は、そちらでも構いません。 なお、税務申告に用いたものの写しを記入に代えて添付していただいても結構です。 (注) 事業主報酬額は、経費には計上しないでください。 (営業利益に加算されることとなります。)								百 十 億 千 百 十 万 千		
	売 上 高 (A=B+C)								千円	
	入 場 料 (B)								千円	
	そ の 他 (C)								千円	
	支 出 額 (D=E+F)								千円	
	直接商品費・役務費 (E)								千円	
	経 (F)	広告・宣伝費							千円	
		従業員給与 (注)							千円	
		福利厚生費							千円	
		光 熱 費							千円	
		租 税 公 課							千円	
		減価償却費							千円	
不動産賃貸料							千円			
そ の 他							千円			
営業利益(損失)額 (A-D)								千円		
(6) 前年（平成11年事業年度）分の 売上高及び営業利益(損失)額 (単位：千円)								百 十 億 千 百 十 万 千		
	前年分の売上高								千円	
	前年分の営業利益(損失)額								千円	

質問(5)・(6)の「営業利益額」についてマイナスとなる場合は、金額の頭に△印をつけてください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



